

門真市ものづくり産業振興計画策定に向けた
アンケート調査
報告書

門真市 産業振興課
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング

2024 年3月

《 目 次 》

I. 調査の目的と概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の概要.....	1
II. 調査結果	2
1. 事業所の概要	2
2. 経営状況について.....	5
3. 生産・取引の状況について	25
4. 立地環境・操業環境・今後の事業展開について	36
5. 事業環境の変化に対する対応について	51
6. 人材の確保・育成について	68
7. 貴社・貴事業所の誇り・強みについて	90
III. 参考資料（アンケート調査票）	92

I. 調査の目的と概要

1. 調査の目的

門真市の「基幹産業」である「ものづくり産業」の振興を通じた経済の活性化を図るとともに、製造事業者の課題及びニーズに的確に対応した施策を計画的かつ一貫して展開していくための基本方針である「門真市ものづくり産業振興計画」の策定に向け、事業者が抱える課題や市内企業の実態把握、経営課題、施策ニーズを把握するため、市内事業所に対し、アンケート調査を実施した。

2. 調査の概要

(1) 調査方法

調査名称	門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査
実施期間	令和5年10月31日（火）～令和5年12月1日（金）
調査方法	郵送による調査票の配布、郵送またはWEBによる回収
調査対象	門真市内に事業所を構える633事業所 （総務省事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）より抽出）

(2) 回答状況

発送数	未達数	有効 発送数	有効回答数			回収率
			郵送による 回収	WEBに よる回収	合計	
633件	42件	591件	152件	36件	116件	25.7%

(3) 報告書の見方

- ・ 回答結果の比率はパーセントで表している。四捨五入の処理の関係で、見た目上の比率を足し算しても、合計が100%にならないこともある。
- ・ 複数回答が可能な設問では、回答結果の比率を合計しても100%にはならない。
- ・ 報告書に掲載しているグラフにおいて、値の小さい項目は表記を省略している場合がある。
- ・ クロス集計の表で、は全体の値よりも10%以上高いこと、は10%以上低いことを示す。
- ・ 回答数（n数）が少ない場合、コメントをしていない場合がある。

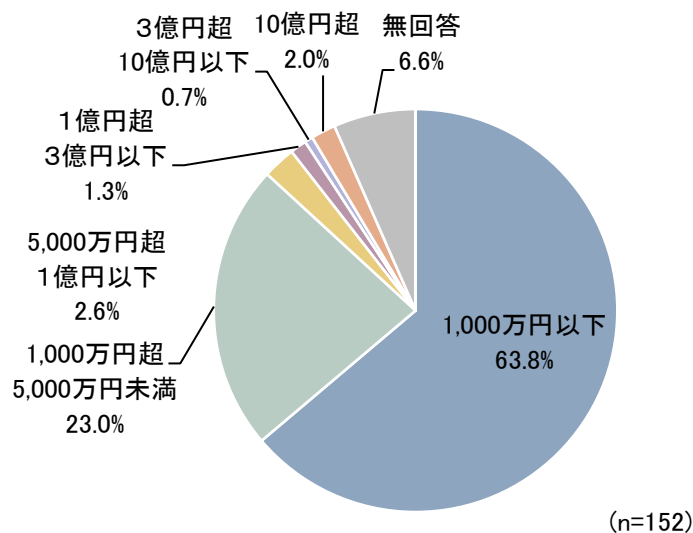
II. 調査結果

1. 事業所の概要

(1) 資本金

「1,000 万円以下」の割合が最も高く 63.8%となっている。次いで、「1,000 万円超 5,000 万円未満（23.0%）」、「5,000 万円超 1 億円以下（2.6%）」となっている。

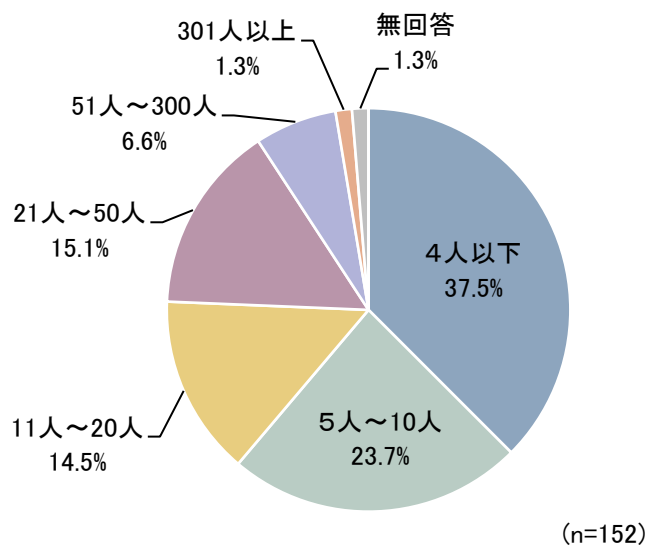
図表 II-1 資本金



(2) 従業員数

「4 人以下」の割合が最も高く 37.5%となっている。次いで、「5 人～10 人（23.7%）」、「21 人～50 人（15.1%）」となっている。

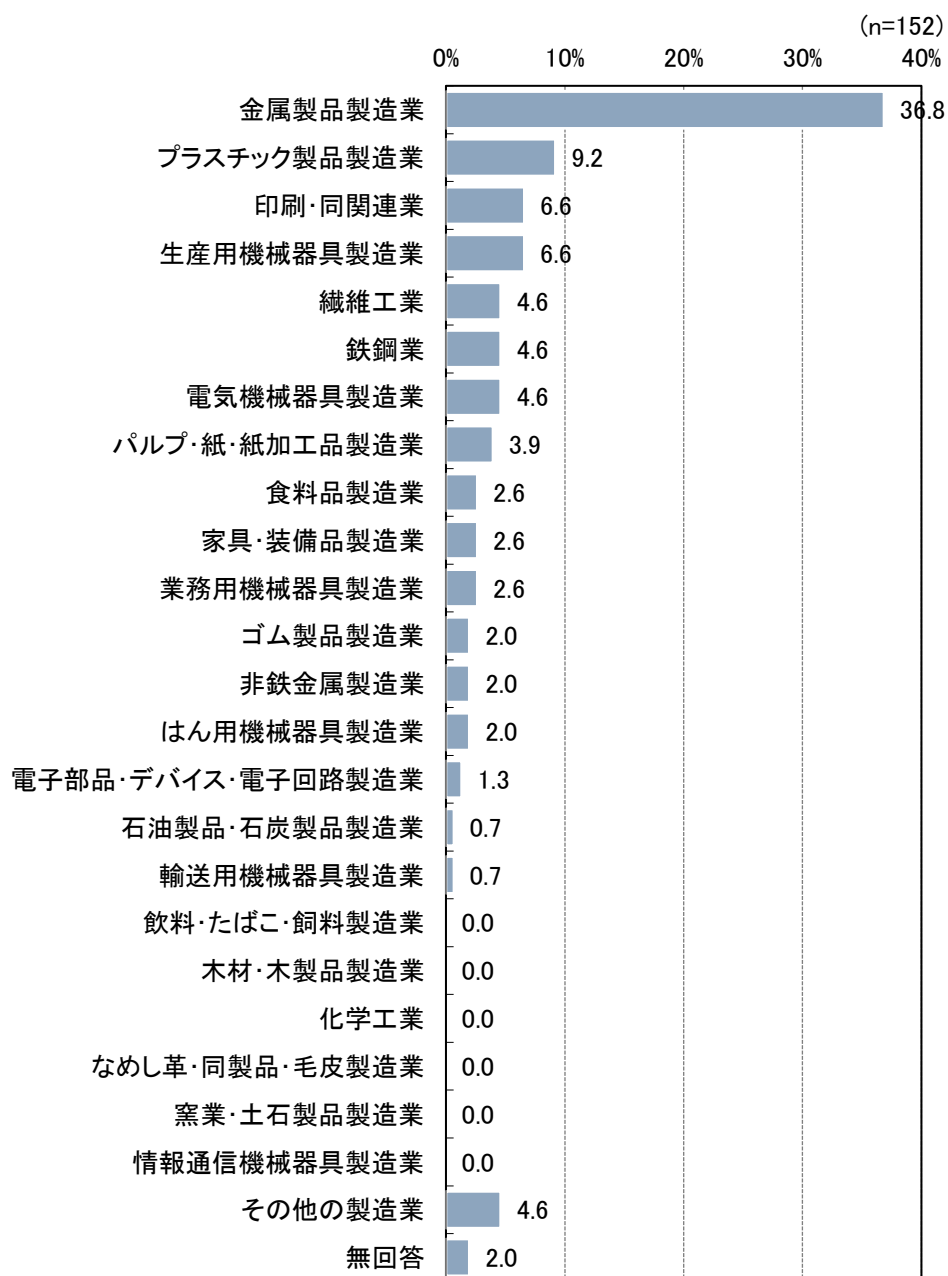
図表 II-2 従業員数



(3) 業種

「金属製品製造業」の割合が最も高く 36.8%となっている。次いで、「プラスチック製品製造業（9.2%）」、「印刷・同関連業（6.6%）」、「生産用機械器具製造業（6.6%）」となっている。

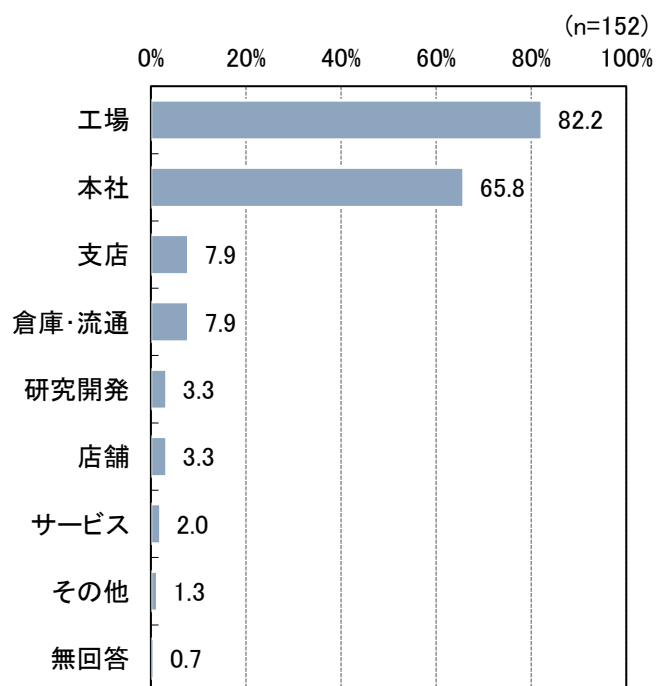
図表 II-3 業種



(4) 門真市における機能

「工場」の割合が最も高く 82.2%となっている。次いで、「本社(65.8%)」、「支店(7.9%)」、「倉庫・流通(7.9%)」となっている。

図表 II-4 門真市における機能



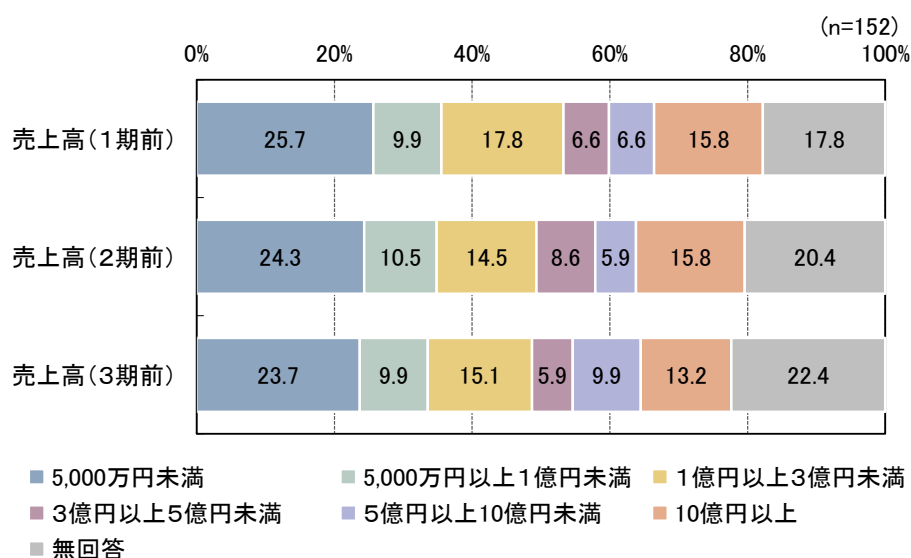
2. 経営状況について

(1) 年間の売上・経常利益(1期前～3期前の決算)

① 売上高

1期前の売上高をみると、「5,000万円未満」の割合が最も高く25.7%となっている。次いで、「1億円以上3億円未満(17.8%)」、「10億円以上(15.8%)」となっている。

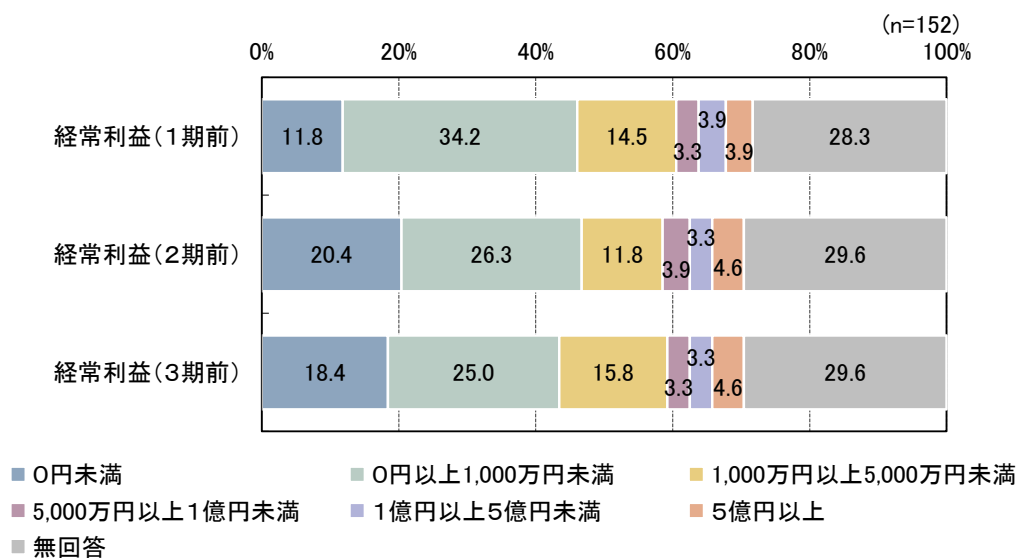
図表 II-5 年間の売上高(1期前～3期前の決算)



② 経常利益

1期前の経常利益をみると、「0円以上1,000万円未満」の割合が最も高く34.2%となっている。次いで、「1,000万円以上5,000万円未満(14.5%)」、「0円未満(11.8%)」となっている。

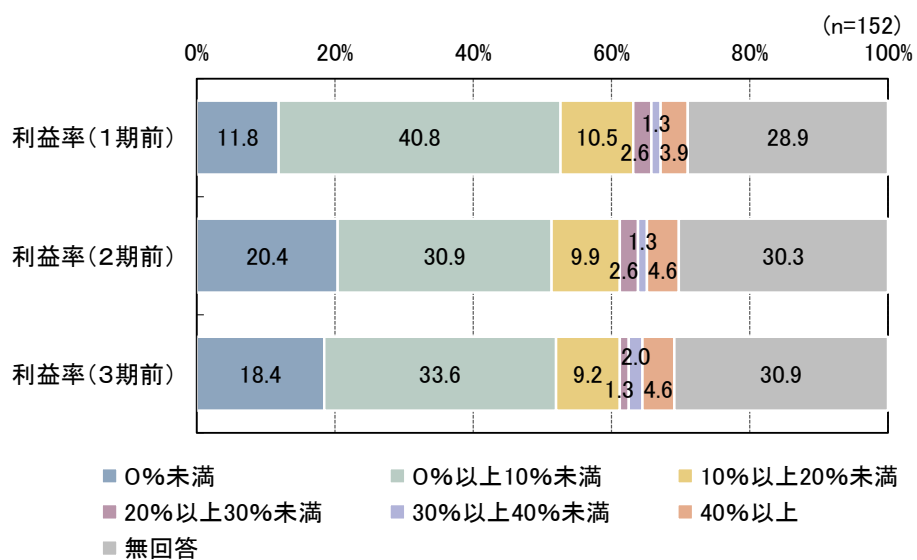
図表 II-6 年間の経常利益(1期前～3期前の決算)



③ 利益率

経常利益を売上で割って利益率を計算した。1期前の利益率では、「0%以上10%未満」の割合が最も高く40.8%となっている。次いで、「0%未満(11.8%)」、「10%以上20%未満(10.5%)」となっている。

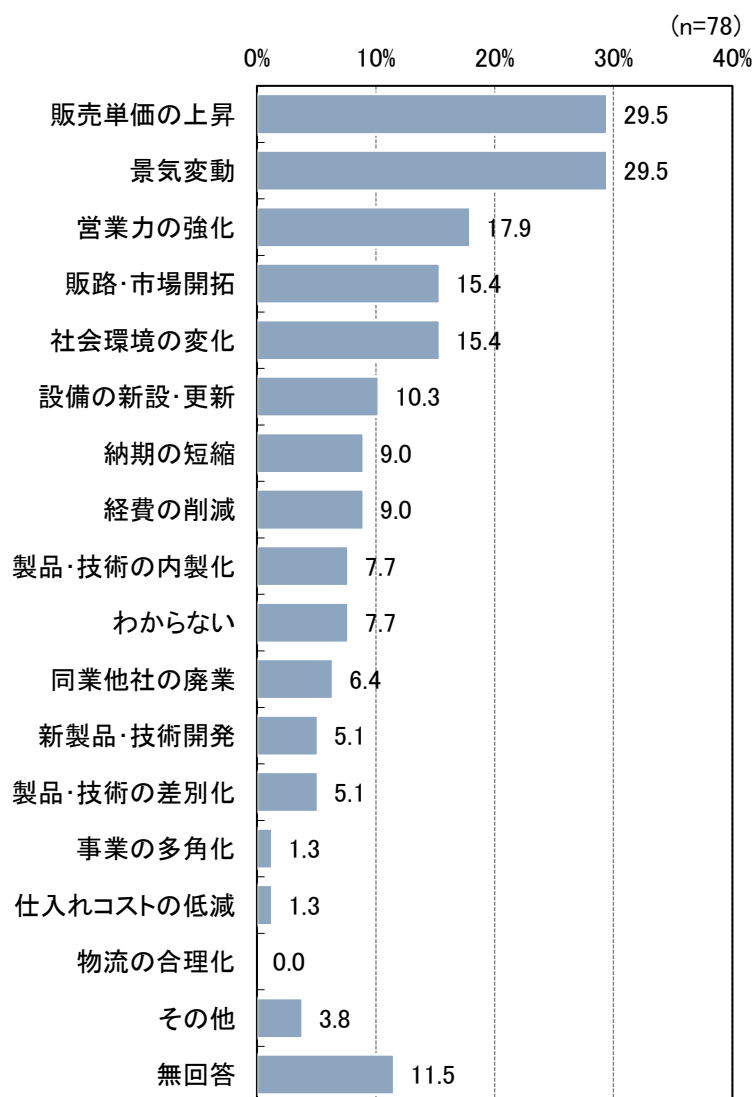
図表 II-7 年間の利益率(1期前～3期前の決算)



(2) 売上が増加した要因

「販売単価の上昇」、「景気変動」の割合が高く、それぞれ 29.5%となっている。次いで、「営業力の強化（17.9%）」、「販路・市場開拓（15.4%）」、「社会環境の変化（15.4%）」となっている。

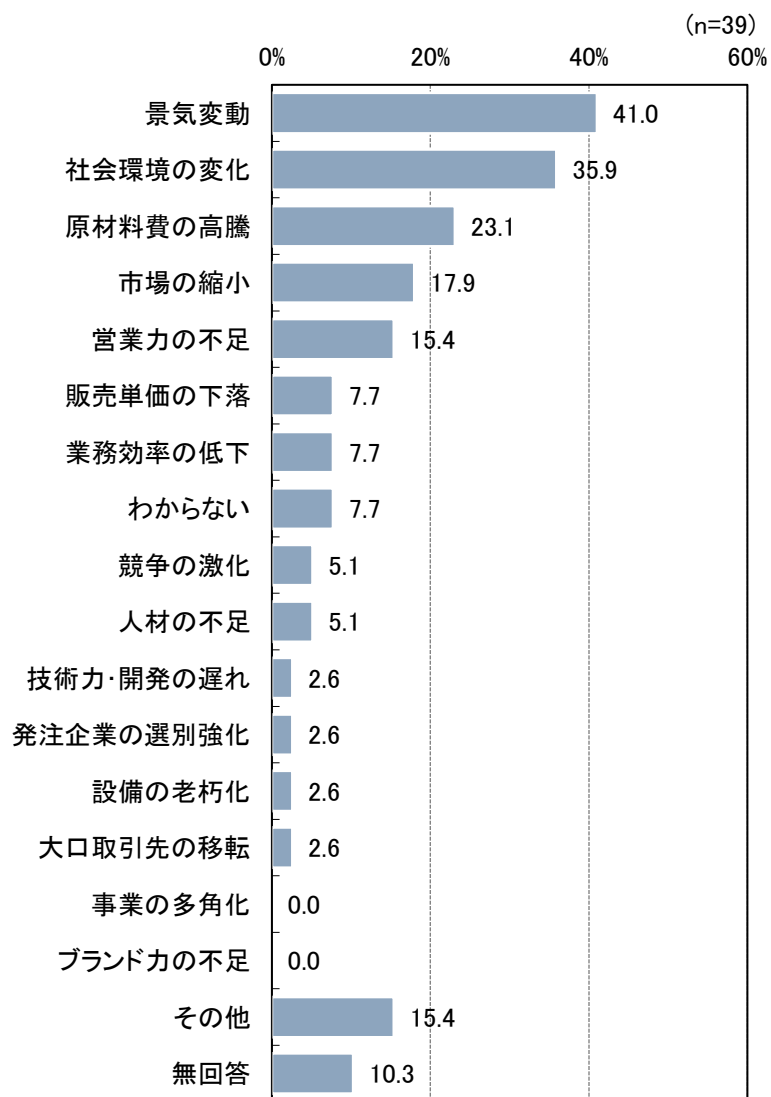
図表 II-8 売上が上昇した要因



(3) 売上が減少した要因

「景気変動」の割合が最も高く 41.0%となっている。次いで、「社会環境の変化(35.9%)」、「原材料費の高騰(23.1%)」となっている。

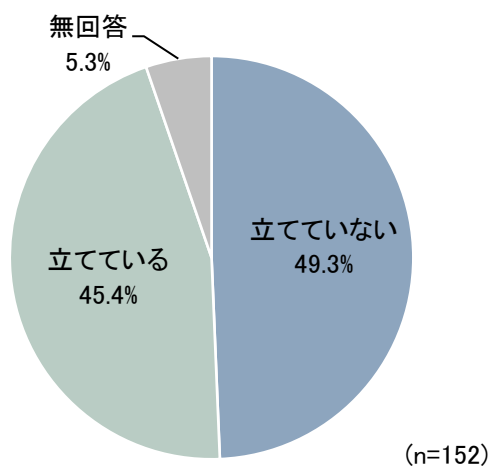
図表 II-9 売上が減少した要因



(4) 今後(3～5年程度)を見据えた経営戦略の有無

「立てていない」の割合が最も高く 49.3%となっている。次いで、「立てている(45.4%)」となっている。

図表 II-10 経営戦略の有無



経営戦略の有無を従業員数別にみると、「4人以下」では、「立てていない(64.9%)」の割合が全体より高く、5人以上では「立てている」の割合が全体より高くなっている。

また、売上高(1期前)別にみると、売上高が高いほど「立てている」の割合が高く、「立てていない」の割合が低くなる傾向がある。

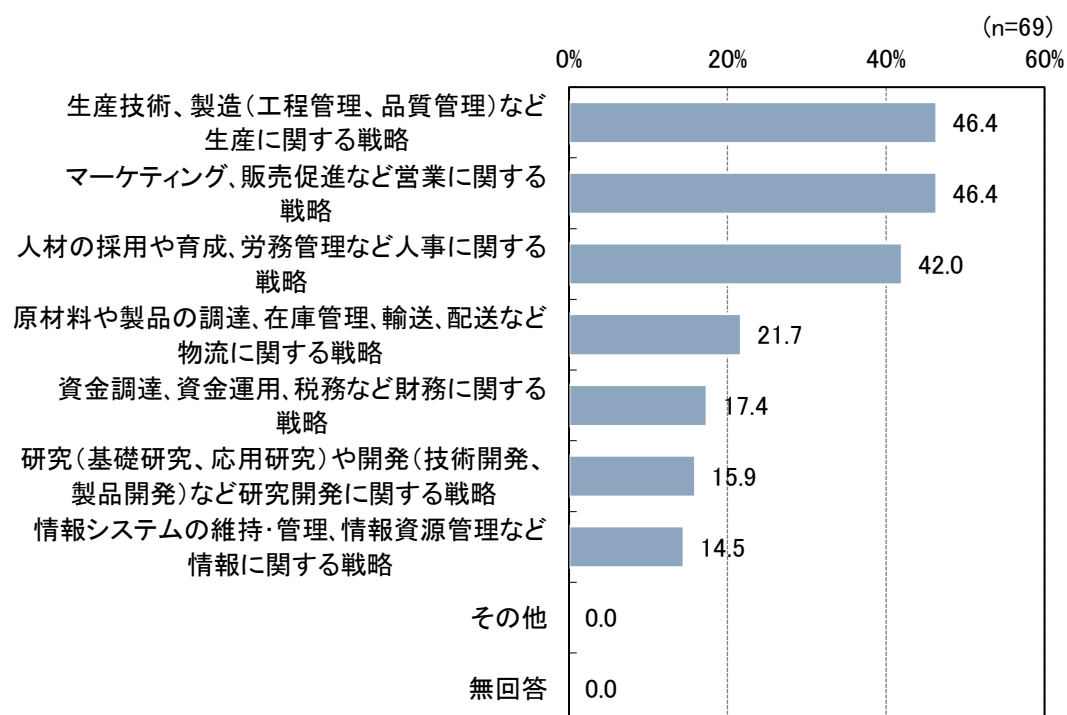
図表 II-11 経営戦略の有無(クロス集計)

		合計	立てて いる	立てて いない	無 回 答
全体		152	45.4	49.3	5.3
従業員 数別	4人以下	57	24.6	64.9	10.5
	5人～10人	36	58.3	38.9	2.8
	11人～20人	22	40.9	59.1	0.0
	21人～50人	23	60.9	39.1	0.0
	51人～300人	10	90.0	10.0	0.0
	301人以上	2	100.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	25.6	69.2	5.1
	5,000万円以上 1億円未満	15	40.0	60.0	0.0
	1億円以上 3億円未満	27	59.3	40.7	0.0
	3億円以上 5億円未満	10	30.0	70.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	80.0	20.0	0.0
	10億円以上	24	75.0	20.8	4.2

(5) 経営戦略の内容

「生産技術、製造（工程管理、品質管理）など生産に関する戦略」、「マーケティング、販売促進などに営業に関する戦略」の割合が高く、それぞれ 46.4%となっている。次いで、「人材の採用や育成、労務管理など人事に関する戦略（42.0%）」、「原材料や製品の調達、在庫管理、輸送、配送など物流に関する戦略（21.7%）」となっている。

図表 II-12 経営戦略の内容



(6) 現在の強みと今後強化したいもの(1位～3位)

① 現在の強み(点数化)

現在の強みについて、1位を3点、2位を2点、3位を1点として点数化したところ、1位は「技術力・製造精度」、2位は「在庫・納期対応」、3位は「小ロット・試作対応」となっている。

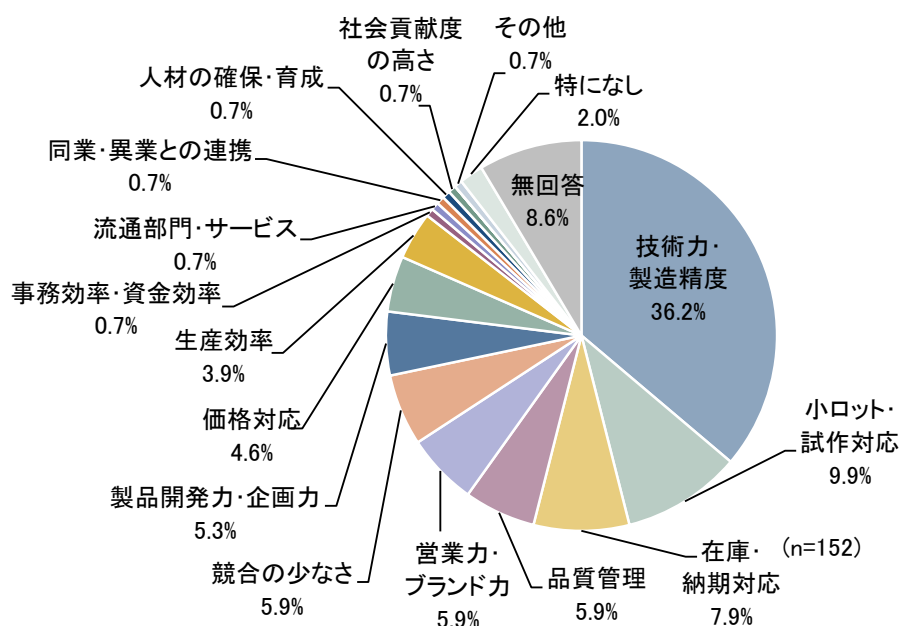
図表 II-13 現在の強み(点数化)

順位	項目	点数化
1位	技術力・製造精度	218
2位	在庫・納期対応	100
3位	小ロット・試作対応	95
4位	品質管理	81
5位	価格対応	68
6位	生産効率	47
7位	競合の少なさ	44
8位	営業力・ブランド力	38
9位	製品開発力・企画力	36
10位	同業・異業との連携	20
11位	特になし	9
12位	事務効率・資金効率	7
13位	デジタルの活用	7
14位	その他	7
15位	立地条件	5
16位	人材の確保・育成	5
17位	社会貢献度の高さ	5
18位	流通部門・サービス	3
19位	デザイン開発力	1
20位	知的財産権	0

② 現在の強み(1位)

現在の強みの1位は「技術力・製造精度」の割合が最も高く 36.2%となっている。次いで、「小ロット・試作対応(9.9%)」、「在庫・納期対応(7.9%)」となっている。

図表 II-14 現在の強み(1位)



現在の強み（1位）に従業員数別にみると、「5人～10人」における「技術力・製造精度（47.2%）」、「51人～100人」における「営業力・ブランド力（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5000万円以上1億円未満」における「小ロット・試作対応（20.0%）」、「在庫・納期対応（20.0%）」、「1億円以上3億円未満」における「技術力・製造精度（51.9%）」、「5億円以上10億円未満」における「在庫・納期対応（30.0%）」、「10億円以上」における「営業力・ブランド力（20.8%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

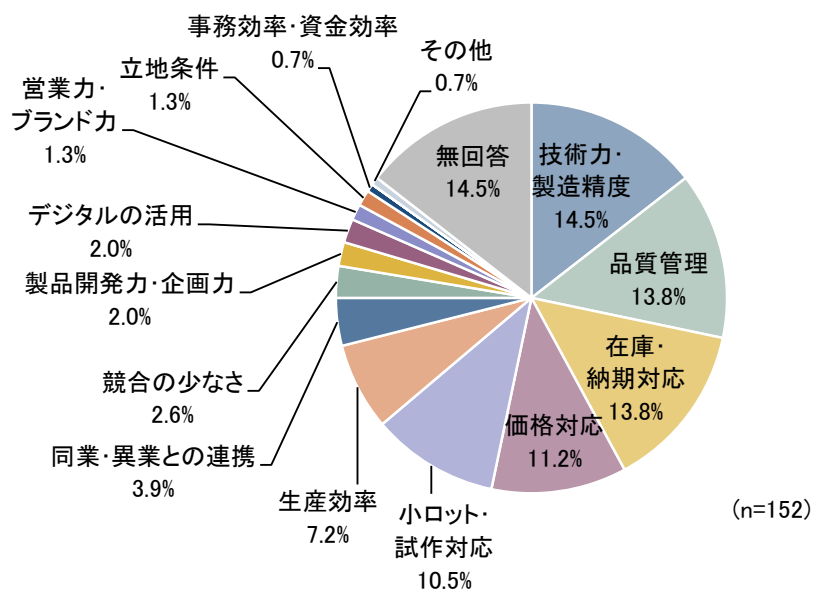
図表 II-15 現在の強み(1位)(クロス集計)

		合計	製品開発力 ・企画力	技術力・製造精度	品質管理	生産効率	小ロット・試作対応	在庫・納期対応	価格対応	営業力・ブランド力	事務効率・資金効率	流通部門・サービス
全体		152	5.3	36.2	5.9	3.9	9.9	7.9	4.6	5.9	0.7	0.7
従業員数別	4人以下	57	3.5	38.6	3.5	3.5	12.3	7.0	1.8	0.0	0.0	0.0
	5人～10人	36	5.6	47.2	2.8	2.8	16.7	5.6	5.6	2.8	0.0	0.0
	11人～20人	22	4.5	27.3	13.6	4.5	9.1	13.6	4.5	4.5	0.0	4.5
	21人～50人	23	13.0	30.4	8.7	4.3	0.0	8.7	8.7	13.0	4.3	0.0
	51人～300人	10	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	5.1	41.0	5.1	2.6	12.8	5.1	2.6	2.6	0.0	0.0
	5,000万円以上 1 億円未満	15	6.7	40.0	6.7	6.7	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	3.7	51.9	7.4	3.7	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	3 億円以上 5 億円未満	10	10.0	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	10.0
	10 億円以上	24	8.3	29.2	4.2	4.2	4.2	4.2	8.3	20.8	0.0	0.0
		活用デジ タルの	競合の 少な	デザ イン開	知的財 産権	立地条 件	同業・異 業との連 携	人材の成 育確	社会貢 献度の高 さ	その他	特になし	無回答
全体		0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	0.7	2.0	8.6
従業員数別	4人以下	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	17.5
	5人～10人	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8
	11人～20人	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	21人～50人	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
	51人～300人	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	7.7
	5,000万円以上 1 億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
	3 億円以上 5 億円未満	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10 億円以上	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	4.2

③ 現在の強み（2位）

2位も「技術力・製造精度」の割合が最も高く14.5%となっている。次いで、「品質管理（13.8%）」、「在庫・納期対応（13.8%）」、「価格対応（11.2%）」となっている。

図表 II-16 現在の強み(2位)



現在の強み（2位）を従業員数別にみると、「11人～20人」における「技術力・製造精度（31.8%）」、「21人～50人」における「技術力・製造精度（26.1%）」、「小ロット・試作対応（21.7%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5000万円以上1億円未満」における「価格対応（33.3%）」、「1億円以上3億円未満」における「技術力・製造精度（25.9%）」、「3億円以上5億円未満」における「生産効率（30.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「技術力・製造精度（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

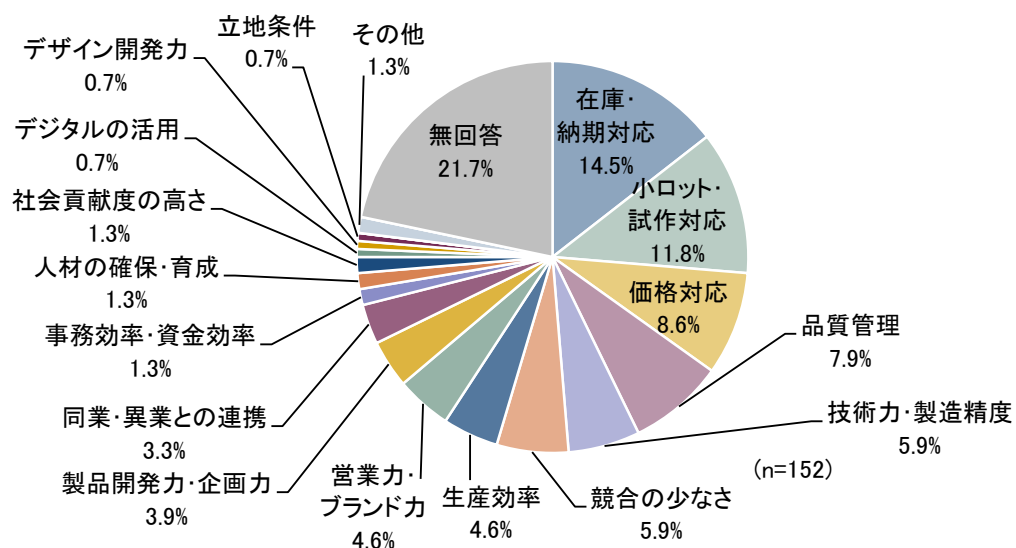
図表 II-17 現在の強み(2位)(クロス集計)

		合計	製品開発 力・企画力	技術力・製 造精度	品質管理	生産効率	小ロット・ 試作対応	在庫・納期 対応	価格対応	営業力・ブ ランド力	事務効率・ 資金効率	流通部門・ サービス
全体		152	2.0	14.5	13.8	7.2	10.5	13.8	11.2	1.3	0.7	0.0
従業員数別	4人以下	57	0.0	5.3	14.0	5.3	7.0	14.0	15.8	0.0	0.0	0.0
	5人～10人	36	0.0	16.7	19.4	5.6	8.3	19.4	13.9	2.8	0.0	0.0
	11人～20人	22	0.0	31.8	4.5	13.6	13.6	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0
	21人～50人	23	4.3	26.1	8.7	13.0	21.7	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0
	51人～300人	10	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	301人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	0.0	2.6	20.5	7.7	7.7	15.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	5,000万円以上 1 億円未満	15	0.0	13.3	20.0	0.0	20.0	6.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	0.0	25.9	11.1	0.0	7.4	18.5	11.1	3.7	0.0	0.0
	3 億円以上 5 億円未満	10	0.0	20.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	10	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	8.3	8.3	12.5	8.3	12.5	12.5	12.5	0.0	4.2	0.0
		活用 デジ タル の	競 合 の 少 な	デザ イン 開	知的 財産 権	立 地 条 件	同業・ 連携・ 異業	人・材 育の 成確 保	社会 高 さ 貢 献 度	その他	特になし	無 回 答
全体		2.0	2.6	0.0	0.0	1.3	3.9	0.0	0.0	0.7	0.0	14.5
従業員数別	4人以下	1.8	3.5	0.0	0.0	1.8	3.5	0.0	0.0	1.8	0.0	26.3
	5人～10人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	11人～20人	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	21人～50人	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	51人～300人	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	2.6	5.1	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	17.9
	5,000万円以上 1 億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4
	3 億円以上 5 億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3

④ 現在の強み（3位）

3位は「在庫・納期対応」の割合が最も高く 14.5%となっている。次いで、「小ロット・試作対応（11.8%）」、「価格対応（8.6%）」となっている。

図表 II-18 現在の強み(3位)



現在の強み（3位）を従業員数別にみると、「5人～10人」における「競合の少なさ（16.7%）」、「11人～20人」における「小ロット・試作対応（27.3%）」、「51人～300人」における「品質管理（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5000万円以上1億円未満」における「生産効率（20.0%）」、「3億円以上5億円未満」における「小ロット・試作対応（40.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「技術力・製造精度（20.0%）」、「10億円以上」における「営業力・ブランド力（20.8%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-19 現在の強み(3位)(クロス集計)

		合計	製品開発 力・企画力	技術力・製 造精度	品質管理	生産効率	小ロット・ 試作対応	在庫・納期 対応	価格対応	営業力・ブ ランド力	事務効率・ 資金効率	流通部門・ サービス
全体		152	3.9	5.9	7.9	4.6	11.8	14.5	8.6	4.6	1.3	0.0
従業員数別	4人以下	57	3.5	3.5	7.0	1.8	8.8	12.3	10.5	0.0	0.0	0.0
	5人～10人	36	5.6	2.8	0.0	13.9	8.3	19.4	8.3	8.3	2.8	0.0
	11人～20人	22	0.0	4.5	13.6	0.0	27.3	4.5	9.1	0.0	4.5	0.0
	21人～50人	23	8.7	13.0	8.7	0.0	13.0	21.7	8.7	8.7	0.0	0.0
	51人～300人	10	0.0	10.0	30.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	5.1	7.7	2.6	0.0	12.8	5.1	10.3	0.0	2.6	0.0
	5,000万円以上 1 億円未満	15	13.3	0.0	13.3	20.0	20.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	0.0	0.0	14.8	11.1	11.1	14.8	11.1	0.0	3.7	0.0
	3 億円以上 5 億円未満	10	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	10	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	0.0	12.5	12.5	0.0	8.3	20.8	4.2	20.8	0.0	0.0
		活 用 デ ジ タ ル の	競 合 の 少 な	デ ザ イ ン 開	知 的 財 産 権	立 地 条 件	同 業 ・ 連 携 異 業	人 材 育 成 確 保	社 会 貢 献 度 高	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体		0.7	5.9	0.7	0.0	0.7	3.3	1.3	1.3	1.3	0.0	21.7
従業員数別	4人以下	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	1.8	3.5	0.0	40.4
	5人～10人	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	11人～20人	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2
	21人～50人	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	51人～300人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	2.6	2.6	0.0	38.5
	5,000万円以上 1 億円未満	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	0.0	14.8	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	3 億円以上 5 億円未満	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5

⑤ 今後強化したいもの（点数化）

今後強化したいものについて、1位を3点、2位を2点、3位を1点として点数化したところ、1位は「技術力・製造精度」、2位は「人材の確保・育成」、3位は「営業力・ブランド力」となっている。

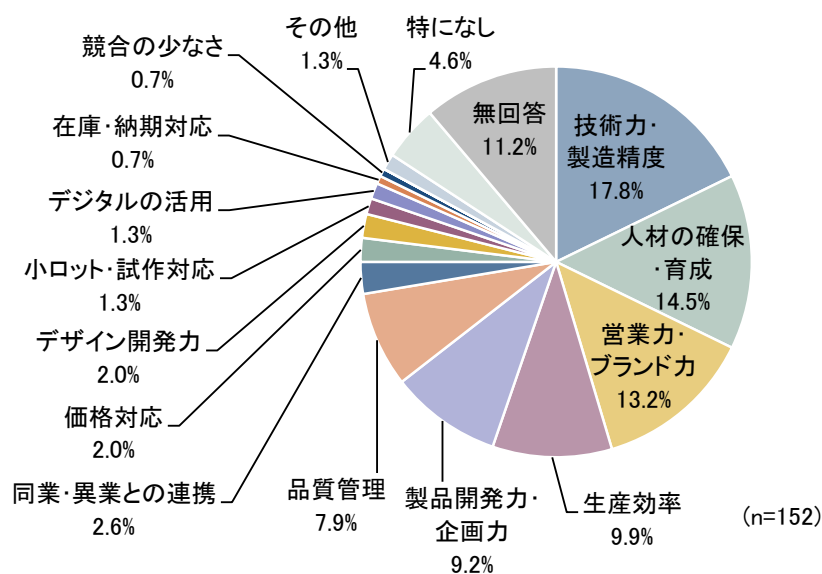
図表 II-20 今後強化したいもの（点数化）

順位	項目	点数化
1位	技術力・製造精度	132
2位	人材の確保・育成	114
3位	営業力・ブランド力	90
4位	品質管理	86
5位	生産効率	84
6位	製品開発力・企画力	55
7位	同業・異業との連携	39
8位	価格対応	29
9位	デジタルの活用	23
10位	在庫・納期対応	22
11位	特になし	21
12位	デザイン開発力	20
13位	小ロット・試作対応	16
14位	事務効率・資金効率	12
15位	競合の少なさ	10
16位	その他	9
17位	社会貢献度の高さ	3
18位	流通部門・サービス	2
19位	立地条件	2
20位	知的財産権	0

⑥ 今後強化したいもの（1位）

今後強化したいものの1位は「技術力・製造精度」の割合が最も高く 17.8%となっている。次いで、「人材の確保・育成（14.5%）」、「営業力・ブランド力（13.2%）」となっている。

図表 II-21 今後強化したいもの（1位）



今後強化したいもの（1位）を従業員数別にみると、「11人～20人」における「製品開発力・企画力（22.7%）」、「21人～50人」における「営業力・ブランド力（30.4%）」、「51人～300人」における「技術力・製造精度（30.0%）」、「人材の確保・育成（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5000万円未満」における「品質管理（17.9%）」、「5000万円以上1億円未満」における「技術力・製造精度（33.3%）」、「生産効率（20.0%）」、「人材の確保・育成（25.9%）」、「3億円以上5億円未満」における「技術力・製造精度（30.0%）」、「営業力・ブランド力（30.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「製品開発力・企画力（40.0%）」、「10億円以上」における「営業力・ブランド力（29.2%）」、「人材の確保・育成（29.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

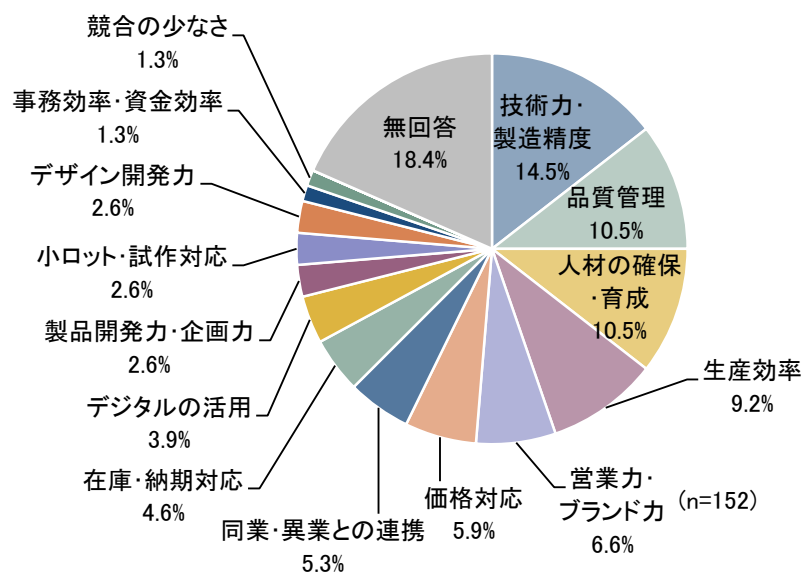
図表Ⅱ-22 今後強化したいもの（1位）（クロス集計）

		合計	力製・品 企開 画発 力	造技 精度 力・ 製	品質 管理	生産 効率	試小 作ロ ット 対 応・	対在 庫・ 納 期	価 格 対 応	ラ営 業 力 ・ ブ ラ ン ド 力 ・ ブ	資事 金務 効 率 ・ 効 率	サ流 ー通 ビ 部 ス 門 ・
	全体	152	9.2	17.8	7.9	9.9	1.3	0.7	2.0	13.2	0.0	0.0
従業員 数別	4人以下	57	1.8	17.5	15.8	3.5	3.5	0.0	3.5	8.8	0.0	0.0
	5人～10人	36	11.1	16.7	5.6	19.4	0.0	2.8	2.8	5.6	0.0	0.0
	11人～20人	22	22.7	22.7	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
	21人～50人	23	17.4	13.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	30.4	0.0	0.0
	51人～300人	10	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	5.1	15.4	17.9	2.6	0.0	2.6	2.6	10.3	0.0	0.0
	5,000万円以上1億円未満	15	13.3	33.3	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
	1億円以上3億円未満	27	22.2	14.8	7.4	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3億円以上5億円未満	10	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	0.0	25.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	29.2	0.0	0.0
		活用 デジ タル の	競 合 の 少 な	発 力 デ ザ イ ン 開	知 的 財 産 権	立 地 条 件	と 同 業 ・ 携 異 業	保 人 ・ 材 育 の 成 確	の 社 会 貢 献 度	そ 他	特 に な し	無 回 答
	全体	1.3	0.7	2.0	0.0	0.0	2.6	14.5	0.0	1.3	4.6	11.2
従業員 数別	4人以下	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	1.8	10.5	22.8
	5人～10人	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	22.2	0.0	0.0	2.8	5.6
	11人～20人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	4.5	0.0	0.0
	21人～50人	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	51人～300人	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	7.7	2.6	0.0	2.6	12.8	12.8
	5,000万円以上1億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	1億円以上3億円未満	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	0.0	3.7	0.0	3.7
	3億円以上5億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	29.2	0.0	0.0	0.0	4.2

⑦ 今後強化したいもの（2位）

2位も「技術力・製造精度」の割合が最も高く 14.5%となっている。次いで、「品質管理（10.5%）」、「人材の確保・育成（10.5%）」、「生産効率（9.2%）」となっている。

図表 II-23 今後強化したいもの（2位）



今後強化したいもの（2位）を従業員数別にみると、「21人～50人」における「人材の確保・育成（21.7%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「3億円以上5億円未満」における「営業力・ブランド力（20.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「技術力・製造精度（30.0%）」、「営業力・ブランド力（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

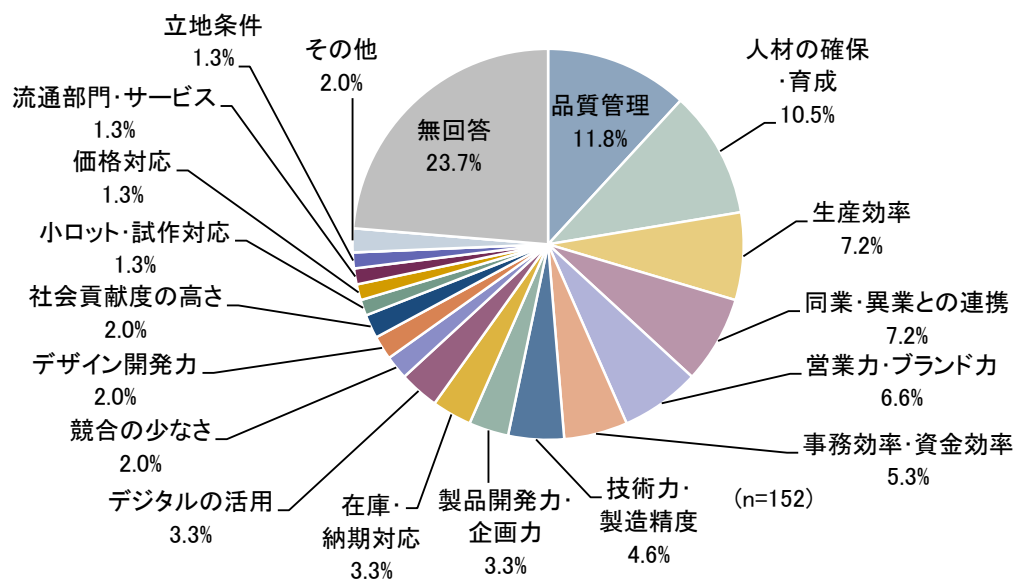
図表 II-24 今後強化したいもの（2位）（クロス集計）

		合 計	製 品 開 発 力 ・ 企 画 力	技 術 力 ・ 製 造 精 度	品 質 管 理	生 産 効 率	小 ロ ッ ト ・ 試 作 対 応	在 庫 ・ 納 期 対 応	価 格 対 応	ラ ン ド カ ・ 営 業 力	事 務 効 率 ・ 資 金 効 率	流 通 部 門 ・ サ ー ビ ス
全 体		152	2.6	14.5	10.5	9.2	2.6	4.6	5.9	6.6	1.3	0.0
従 業 員 数 別	4 人 以 下	57	0.0	15.8	5.3	12.3	0.0	7.0	10.5	1.8	1.8	0.0
	5 人 ～ 10 人	36	2.8	11.1	13.9	8.3	5.6	5.6	2.8	13.9	0.0	0.0
	11 人 ～ 20 人	22	0.0	18.2	9.1	4.5	4.5	4.5	0.0	13.6	4.5	0.0
	21 人 ～ 50 人	23	8.7	17.4	17.4	8.7	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0
	51 人 ～ 300 人	10	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301 人 以 上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売 上 高 別	5,000万円未満	39	2.6	15.4	7.7	12.8	0.0	2.6	10.3	2.6	0.0	0.0
	5,000万円以上 1 億円未満	15	0.0	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	0.0	22.2	7.4	11.1	0.0	3.7	0.0	14.8	0.0	0.0
	3 億円以上 5 億円未満	10	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	10	10.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	8.3	12.5	16.7	12.5	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0
		活 用 デ ジ タ ル の	競 合 の 少 な	デ ザ イン 開 発 力	知 的 財 産 権	立 地 条 件	同 業 ・ 携 帯 と の	人 材 育 成 の 確 保	社 会 貢 献 度 の 高 さ	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体		3.9	1.3	2.6	0.0	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	18.4
従 業 員 数 別	4 人 以 下	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	5.3	0.0	0.0	0.0	35.1
	5 人 ～ 10 人	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	5.6	0.0	0.0	0.0	16.7
	11 人 ～ 20 人	9.1	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 人 ～ 50 人	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	51 人 ～ 300 人	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301 人 以 上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売 上 高 別	5,000万円未満	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	10.3	0.0	0.0	0.0	28.2
	5,000万円以上 1 億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	1 億円以上 3 億円未満	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	7.4	14.8	0.0	0.0	0.0	7.4
	3 億円以上 5 億円未満	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3

⑧ 今後強化したいもの（3位）

3位は「品質管理」の割合が最も高く 11.8%となっている。次いで、「人材の確保・育成（10.5%）」、「生産効率（7.2%）」、「同業・異業との連携（7.2%）」となっている。

図表 II-25 今後強化したいもの（3位）



今後強化したいもの（3位）を従業員数別にみると、「11人～20人」における「品質管理（22.7%）」、「51人～300人」における「デジタルの活用（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5000万円以上1億円未満」における「品質管理（26.7%）」、「営業力・ブランド力（20.0%）」、「3億円以上5億円未満」における「事務効率・資金効率（40.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「生産効率（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

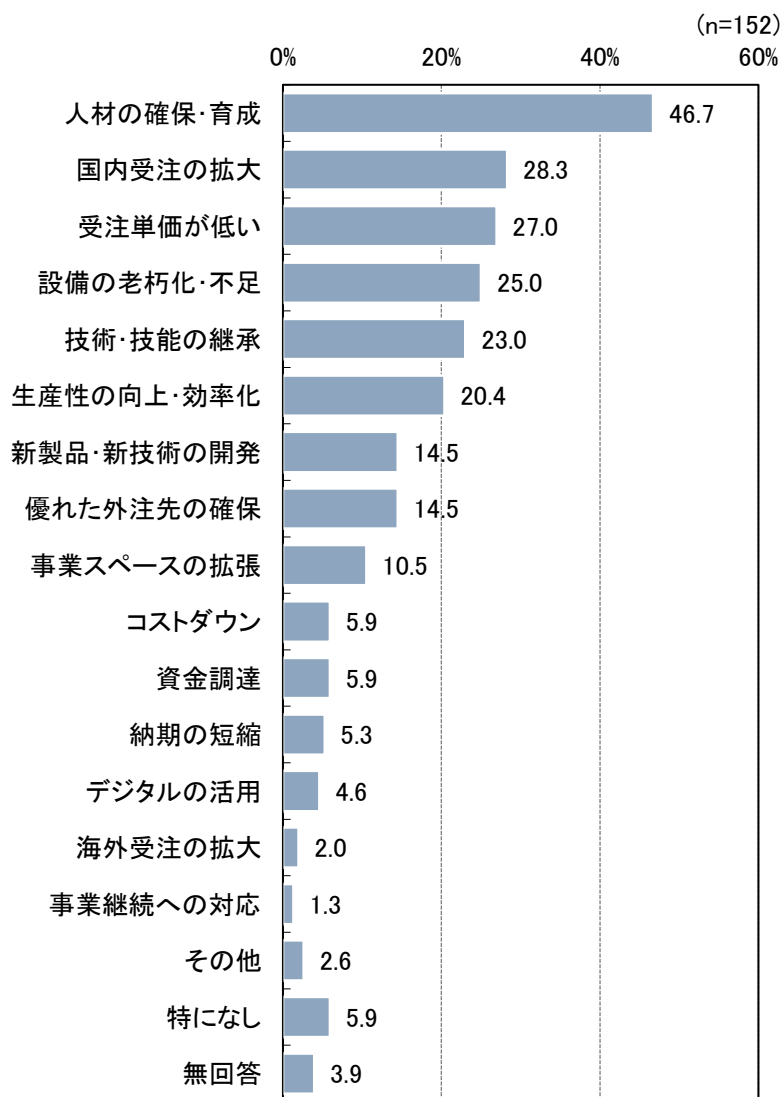
図表 II-26 今後強化したいもの（クロス集計）

		合 計	製 品 開 発 力 ・ 企 画 力	技 術 力 ・ 製 造 精 度	品 質 管 理	生 産 効 率	小 ロ ッ ト ・ 試 作 対 応	対 応 在 庫 ・ 納 期	価 格 対 応	ラ ン ド カ ・ 営 業 力	資 金 効 率 ・ 事 務 効 率	サ ー ビ ス ・ 流 通 部 門
全 体		152	3.3	4.6	11.8	7.2	1.3	3.3	1.3	6.6	5.3	1.3
従 業 員 数 別	4 人 以 下	57	1.8	3.5	10.5	1.8	1.8	5.3	0.0	1.8	1.8	0.0
	5 人 ～ 10 人	36	0.0	8.3	8.3	13.9	0.0	5.6	0.0	5.6	8.3	0.0
	11 人 ～ 20 人	22	4.5	0.0	22.7	4.5	0.0	0.0	9.1	13.6	9.1	4.5
	21 人 ～ 50 人	23	8.7	8.7	17.4	13.0	0.0	0.0	0.0	13.0	8.7	4.3
	51 人 ～ 300 人	10	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	301 人 以 上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売 上 高 別	5,000 万 円 未 満	39	2.6	5.1	5.1	2.6	2.6	5.1	0.0	2.6	2.6	0.0
	5,000 万 円 以 上 1 億 円 未 満	15	0.0	13.3	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	1 億 円 以 上 3 億 円 未 満	27	3.7	3.7	18.5	3.7	0.0	3.7	0.0	11.1	3.7	0.0
	3 億 円 以 上 5 億 円 未 満	10	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0
	5 億 円 以 上 10 億 円 未 満	10	10.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	10 億 円 以 上	24	4.2	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	4.2	8.3	4.2	4.2
		活 用 デ ジ タ ル の	競 合 の 少 な	デ ザ イン 開 発 力	知 的 財 産 権	立 地 条 件	同 業 ・ 連 携 異 業	人 材 育 成 確 保	社 会 貢 献 度 高 さ	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体		3.3	2.0	2.0	0.0	1.3	7.2	10.5	2.0	2.0	0.0	23.7
従 業 員 数 別	4 人 以 下	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	7.0	8.8	3.5	5.3	0.0	43.9
	5 人 ～ 10 人	5.6	2.8	2.8	0.0	0.0	5.6	11.1	2.8	0.0	0.0	19.4
	11 人 ～ 20 人	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5
	21 人 ～ 50 人	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	51 人 ～ 300 人	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	301 人 以 上	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売 上 高 別	5,000 万 円 未 満	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	10.3	7.7	5.1	2.6	0.0	41.0
	5,000 万 円 以 上 1 億 円 未 満	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	1 億 円 以 上 3 億 円 未 満	7.4	3.7	0.0	0.0	3.7	7.4	18.5	3.7	0.0	0.0	7.4
	3 億 円 以 上 5 億 円 未 満	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 億 円 以 上 10 億 円 未 満	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10 億 円 以 上	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	12.5

(7) 経営上の課題

「人材の確保・育成」の割合が最も高く 46.7%となっている。次いで、「国内受注の拡大(28.3%)」、「受注単価が低い(27.0%)」となっている。

図表 II-27 経営上の課題



経営上の課題を従業員数別にみると、5人以上の事業所で「人材の確保・育成」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。また、「事業スペースの拡張」については21人～300人の事業所で、その回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「受注単価が低い」の回答割合は3億円以上の事業所では全体の傾向よりも低い一方で、3億円未満の事業所では全体の傾向よりも高くなっている。

図表 II-28 経営上の課題(クロス集計)

		合計	国内受注の拡大	海外受注の拡大	受注単価が低い	コストダウン	設備の老朽化・不足	納期の短縮	新製品・新技術の開発	優れた外注先の確保	生産性の向上・効率化
全体		152	28.3	2.0	27.0	5.9	25.0	5.3	14.5	14.5	20.4
従業員数別	4人以下	57	22.8	0.0	36.8	8.8	28.1	7.0	3.5	17.5	10.5
	5人～10人	36	30.6	2.8	27.8	2.8	19.4	5.6	8.3	13.9	27.8
	11人～20人	22	36.4	4.5	36.4	9.1	22.7	9.1	31.8	22.7	18.2
	21人～50人	23	39.1	0.0	4.3	4.3	34.8	0.0	30.4	8.7	17.4
	51人～300人	10	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	60.0
	301人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0
売上高別	5,000万円未満	39	28.2	0.0	35.9	7.7	35.9	5.1	7.7	25.6	5.1
	5,000万円以上 1 億円未満	15	26.7	6.7	46.7	6.7	26.7	0.0	6.7	13.3	20.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	29.6	0.0	29.6	7.4	22.2	3.7	18.5	14.8	18.5
	3 億円以上 5 億円未満	10	40.0	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	50.0	20.0	10.0
	5 億円以上10億円未満	10	40.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0	20.0	10.0	20.0
	10億円以上	24	33.3	8.3	12.5	4.2	8.3	0.0	20.8	12.5	50.0
		成人材の確保・育成	技術・技能の継承	デジタルの活用	事業スペースの拡張	事業継続への対応	資金調達	その他	特になし	無回答	
全体		46.7	23.0	4.6	10.5	1.3	5.9	2.6	5.9	3.9	
従業員数別	4人以下	21.1	15.8	1.8	1.8	1.8	10.5	0.0	12.3	8.8	
	5人～10人	69.4	41.7	8.3	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	
	11人～20人	50.0	4.5	0.0	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	
	21人～50人	73.9	21.7	0.0	26.1	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	
	51人～300人	60.0	40.0	20.0	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
	301人以上	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高別	5,000万円未満	15.4	17.9	2.6	0.0	2.6	7.7	0.0	12.8	2.6	
	5,000万円以上 1 億円未満	66.7	13.3	6.7	6.7	0.0	20.0	6.7	0.0	0.0	
	1 億円以上 3 億円未満	70.4	33.3	3.7	14.8	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	
	3 億円以上 5 億円未満	60.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5 億円以上10億円未満	50.0	20.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10億円以上	58.3	33.3	12.5	12.5	0.0	4.2	8.3	0.0	0.0	

3. 生産・取引の状況について

(1) 生産している主な製品・技術の内容

生産している主な製品・技術の内容としては、以下のようなものが挙げられている。

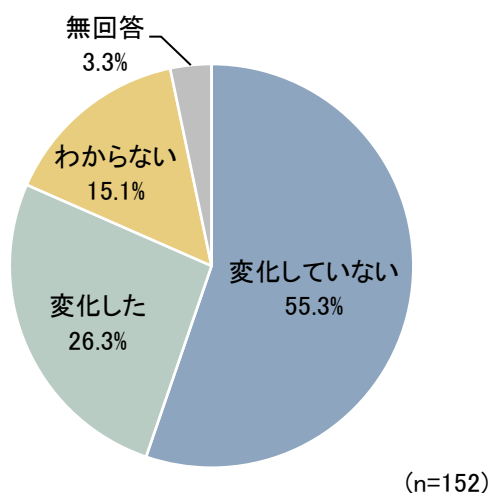
図表 II-29 生産している主な製品・技術の内容(一部抜粋)

No.	生産している主な製品・技術の内容
1	食品向けロータリージョイント製造販売
2	ガラス繊維強化プラスチック製品の製造・施工工事
3	架台・フレーム製作
4	ステンレスのシャーリング・レーザー加工
5	精密板金
6	印刷紙表面加工
7	アスファルト合材・再生路盤材
8	重量物用段ボール
9	空調機器・加湿器・全熱交換器・除湿器の製造
10	工業用ブラシ
11	サンドブラスト装置の製造
12	汎用旋盤金属加工
13	紙製パッケージ
14	金属製品の加工～組立
15	精密機械部品加工
16	ステンレス・アルミ・鉄のフレーム・タンク・カバー等の製作
17	照明機器の製造・検査・梱包
18	生産ライン設計製作
19	フィルムインサート成形
20	ペイントローラー製作
21	ステンレスの加工
22	ばね製造・綿加工部品・金属部品製造
23	工業用ゴム製品の製造
24	スクリーン印刷加工
25	原紙断裁加工
26	自動車部品
27	精密機械部品加工
28	プラスチック製造
29	金属部品の精密機械加工
30	農産物漬物の製造

(2) 10 年前と比較した最終製品の変化の有無

「変化していない」の割合が最も高く 55.3%となっている。次いで、「変化した(26.3%)」、「わからない (15.1%)」となっている。

図表 II-30 10 年前と比較した最終製品の変化の有無



最終製品の 10 年前と比較した変化の有無を、売上高 (1 期前) 別にみると、3 億円以上の事業所で「変化していない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 II-31 10 年前と比較した最終製品の変化の有無(クロス集計)

		合 計	変 化 し た	な 変 化 し て い ない	わ か ら な い	無 回 答
全体		152	26.3	55.3	15.1	3.3
従業員 数別	4 人以下	57	21.1	54.4	21.1	3.5
	5 人～10 人	36	33.3	47.2	13.9	5.6
	11 人～20 人	22	18.2	72.7	4.5	4.5
	21 人～50 人	23	39.1	52.2	8.7	0.0
	51 人～300 人	10	30.0	60.0	10.0	0.0
	301 人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000 万円未満	39	25.6	59.0	15.4	0.0
	5,000 万円以上 1 億円未満	15	26.7	53.3	20.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	25.9	59.3	11.1	3.7
	3 億円以上 5 億円未満	10	20.0	70.0	10.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	20.0	70.0	0.0	10.0
	10 億円以上	24	29.2	66.7	4.2	0.0

(3) 最終製品が使われている分野の変化

最終製品が使われている分野の変化としては、以下のような回答があった。

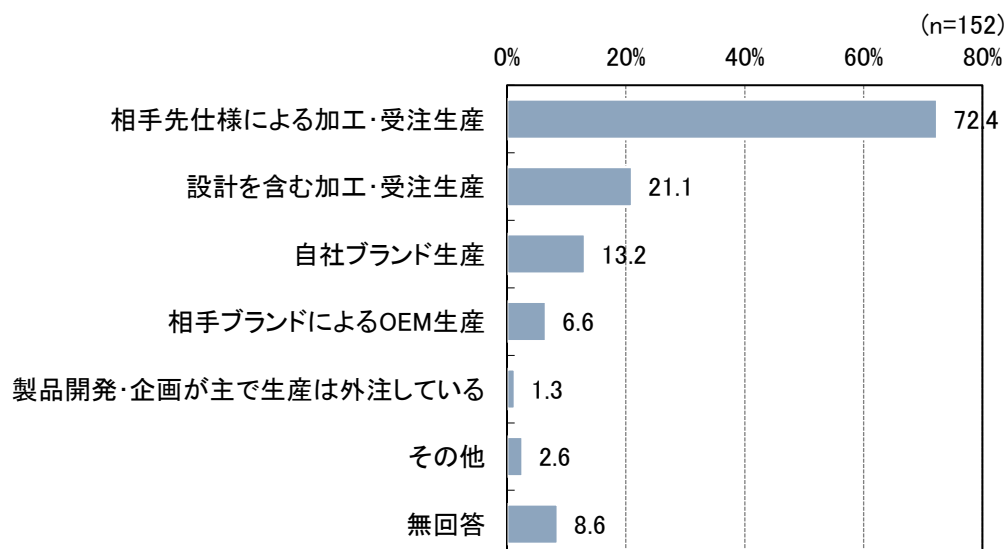
図表 II-32 最終製品が使われている分野の変化(一部抜粋)

No.	生産している主な製品・技術の内容
1	弱電部品から半導体分野へ
2	内燃機関→EV
3	自動車分野から半導体製造の分野に変化した
4	多種多用の製品が客先固定化が進行し薬品関係が増加
5	半導体製造分野から照明機器の製造へ
7	半導体から食品分野に変化した
8	従来分野に加え、自動車分野が増加した。
9	鉄板（材質）が大幅に変化した
10	弱電から自動車分野へ
11	家電分野から、EV 自動車部品・電池分野へ
12	食品分野から建築・自動車分野へ

(4) 主な生産内容

「相手先仕様による加工・受注生産」の割合が最も高く 72.4%となっている。次いで、「設計を含む加工・受注生産 (21.1%)」、「自社ブランド生産 (13.2%)」となっている。

図表 II-33 主な生産内容



主な生産内容を従業員別にみると、「21人～50人」における「自社ブランド生産(30.4%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高(1期前)別にみると、5億円未満では「相手先仕様による加工・受注生産」の割合が全体の傾向よりも高くなっており、5億円以上では「自社ブランド生産」の割合が全体の傾向よりも割合が高くなっている。

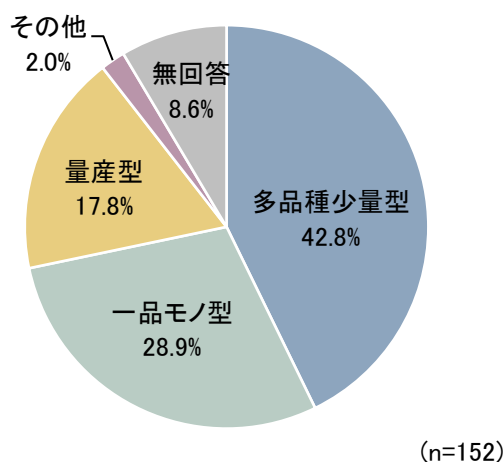
図表 II-34 主な生産内容(クロス集計)

		合計	自社ブランド生産	設計を含む加工・受注生産	相手先仕様による加工・受注生産	相手ブランドによるOEM生産	製品開発・企画が主で生産は外注している	その他	無回答
全体		152	13.2	21.1	72.4	6.6	1.3	2.6	8.6
従業員数別	4人以下	57	5.3	14.0	71.9	3.5	0.0	3.5	14.0
	5人～10人	36	2.8	25.0	75.0	5.6	2.8	2.8	11.1
	11人～20人	22	22.7	22.7	81.8	13.6	0.0	0.0	4.5
	21人～50人	23	30.4	26.1	73.9	4.3	4.3	0.0	0.0
	51人～300人	10	20.0	30.0	50.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	301人以上	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	7.7	12.8	76.9	7.7	0.0	5.1	5.1
	5,000万円以上1億円未満	15	0.0	26.7	86.7	0.0	0.0	6.7	6.7
	1億円以上3億円未満	27	11.1	29.6	81.5	7.4	0.0	0.0	7.4
	3億円以上5億円未満	10	20.0	10.0	100.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	30.0	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	10億円以上	24	29.2	20.8	58.3	8.3	4.2	4.2	0.0

(5) 主な生産形態

「多品種少量型」の割合が最も高く 42.8%となっている。次いで、「一品モノ（オーダーメイド）型（28.9%）」、「量産型（17.8%）」となっている。

図表 II-35 主な生産形態



主な生産形態を従業員数別にみると、「51 人～300 人」における「多品種少量型（70.0%）」や「21 人～50 人」における「量産型（30.4%）」、「51 人～300 人」における「量産型（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「1 億円以上 3 億円未満」における「一品モノ型（48.1%）」、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「多品種少量型（53.3%）」、「3 億円以上 5 億円未満」における「多品種少量型（70.0%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「量産型（30.0%）」、「10 億円以上」における「量産型（33.3%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

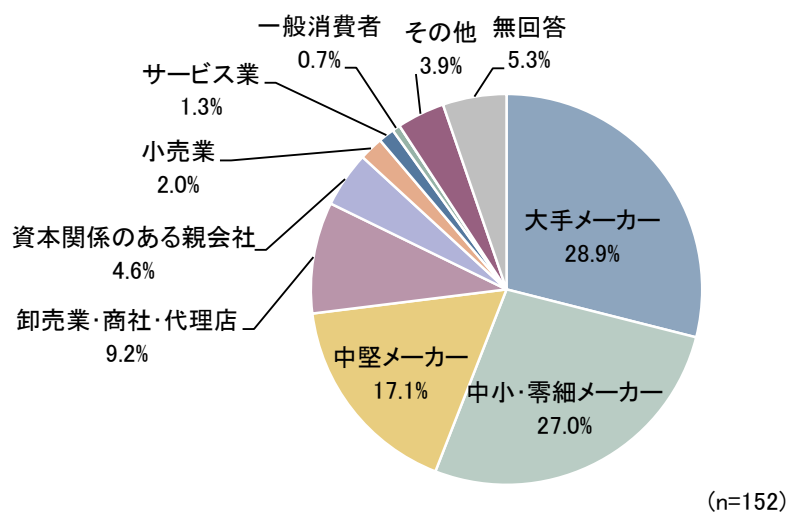
図表 II-36 主な生産形態(クロス集計)

		合計	一品モノ型	多品種少量型	量産型	その他	無回答
全体		152	28.9	42.8	17.8	2.0	8.6
従業員数別	4 人以下	57	38.6	36.8	5.3	5.3	14.0
	5 人～10 人	36	30.6	41.7	22.2	0.0	5.6
	11 人～20 人	22	22.7	50.0	22.7	0.0	4.5
	21 人～50 人	23	26.1	39.1	30.4	0.0	4.3
	51 人～300 人	10	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0
	301 人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
売上高別	5,000 万円未満	39	35.9	41.0	10.3	7.7	5.1
	5,000 万円以上 1 億円未満	15	20.0	53.3	20.0	0.0	6.7
	1 億円以上 3 億円未満	27	48.1	29.6	18.5	0.0	3.7
	3 億円以上 5 億円未満	10	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	30.0	30.0	30.0	0.0	10.0
	10 億円以上	24	12.5	50.0	33.3	0.0	4.2

(6) 売上高が最も高い顧客・取引先

「大手メーカー」の割合が最も高く 28.9%となっている。次いで、「中小・零細メーカー (27.0%)」、「中堅メーカー (17.1%)」となっている。

図表 II-37 売上高が最も高い顧客・取引先



年間売上高が最も高い顧客・取引先を従業員数別にみると、「4人以下」における「中小・零細メーカー（45.6%）」、「5人～10人」における「大手メーカー（44.4%）」、「51人～300人」における「大手メーカー（50.0%）」、「卸売業・商社・代理店（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「中小・零細メーカー（51.3%）」、「5,000万円以上1億円未満」における「中堅メーカー（33.3%）」、「1億円以上3億円未満」における「大手メーカー（40.7%）」、「3億円以上5億円未満」における「卸売業・商社・代理店（20.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「中堅メーカー（30.0%）」、「卸売業・商社・代理店（30.0%）」、「10億円以上」における「資本関係のある親会社（16.7%）」、「大手メーカー（45.8%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

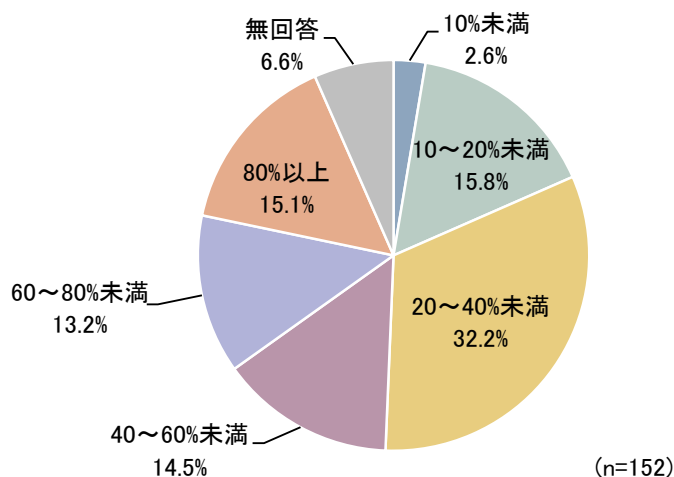
図表Ⅱ-38 売上高が最も高い顧客・取引先(クロス集計)

		合計	親会社 資本関係のある	大手メーカー	中堅メーカー	中小・零細メーカー	卸売業・商社・代理店	小売業	サービス業	官公庁・大学	一般消費者	その他	無回答
	全体	152	4.6	28.9	17.1	27.0	9.2	2.0	1.3	0.0	0.7	3.9	5.3
従業員数別	4人以下	57	1.8	14.0	15.8	45.6	3.5	3.5	0.0	0.0	1.8	3.5	10.5
	5人～10人	36	5.6	44.4	22.2	16.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	2.8
	11人～20人	22	0.0	36.4	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21人～50人	23	4.3	30.4	17.4	8.7	17.4	4.3	8.7	0.0	0.0	8.7	0.0
	51人～300人	10	20.0	50.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	2.6	17.9	15.4	51.3	2.6	2.6	0.0	0.0	2.6	5.1	0.0
	5,000万円以上1億円未満	15	6.7	26.7	33.3	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円以上3億円未満	27	0.0	40.7	22.2	25.9	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
	3億円以上5億円未満	10	0.0	30.0	10.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	0.0	20.0	30.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	10億円以上	24	16.7	45.8	8.3	4.2	16.7	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 売上高が最も高い顧客・取引先との取引の比率

「20～40%未満」の割合が最も高く 32.2%となっている。次いで、「10～20%未満 (15.8%)」、「80%以上 (15.1%)」となっている。

図表 II-39 売上高が最も高い顧客・取引先との取引の比率



年間売上高が最も高い顧客・取引先との取引比率を従業員数別にみると、「5人～10人」における「10～20%未満 (27.8%)」、「21人～50人」における「10%未満 (13.0%)」、「51人～300人」における「40～60%未満 (30.0%)」、「80%以上 (30.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高 (1期前) 別にみると、「5,000万円未満」における「80%以上 (30.8%)」、「5,000万円以上1億円未満」における「20～40%未満 (53.3%)」、「3億円以上5億円未満」における「20～40%未満 (50.0%)」、「5億円以上10億円未満」における「10%未満 (20.0%)」、「40～60%未満 (30.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

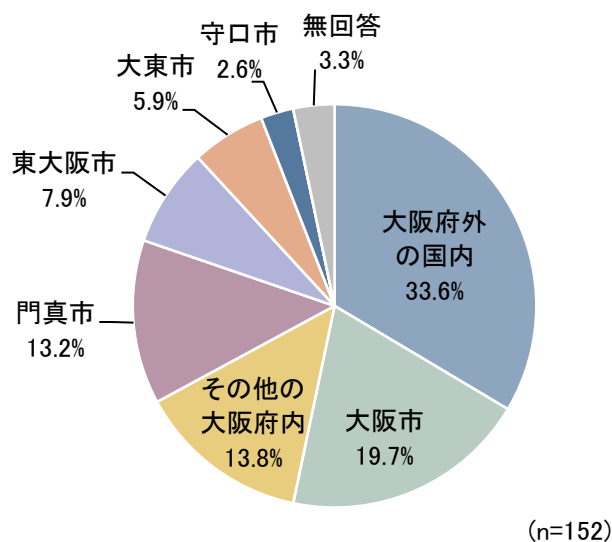
図表 II-40 売上高が最も高い顧客・取引先との取引の比率(クロス集計)

	合計	10%未満	21%未満	42%未満	64%未満	86%未満	80%以上	無回答
全体	152	2.6	15.8	32.2	14.5	13.2	15.1	6.6
従業員数別								
4人以下	57	0.0	8.8	35.1	10.5	10.5	24.6	10.5
5人～10人	36	0.0	27.8	33.3	13.9	16.7	2.8	5.6
11人～20人	22	0.0	22.7	36.4	13.6	22.7	4.5	0.0
21人～50人	23	13.0	13.0	30.4	17.4	13.0	8.7	4.3
51人～300人	10	10.0	10.0	20.0	30.0	0.0	30.0	0.0
301人以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
売上高別								
5,000万円未満	39	0.0	15.4	28.2	15.4	10.3	30.8	0.0
5,000万円以上1億円未満	15	0.0	13.3	53.3	13.3	13.3	6.7	0.0
1億円以上3億円未満	27	0.0	18.5	37.0	14.8	22.2	3.7	3.7
3億円以上5億円未満	10	10.0	10.0	50.0	10.0	20.0	0.0	0.0
5億円以上10億円未満	10	20.0	20.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0
10億円以上	24	0.0	25.0	25.0	16.7	8.3	20.8	4.2

(8) 売上高が最も高い顧客・取引先の立地場所

「大阪府外の国内」の割合が最も高く 33.6%となっている。次いで、「大阪市 (19.7%)」、「その他の大阪府内 (13.8%)」となっている。

図表 II-41 売上高が最も高い顧客・取引先の立地場所



年間売上高が最も高い顧客・取引先の立地場所を従業員数別にみると、「51人～300人」における「大阪府外の国内 (60.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高 (1期前) 別にみると、3億円以上の事業所で「大阪府外の国内」の割合が全体の傾向よりも高くなっている。

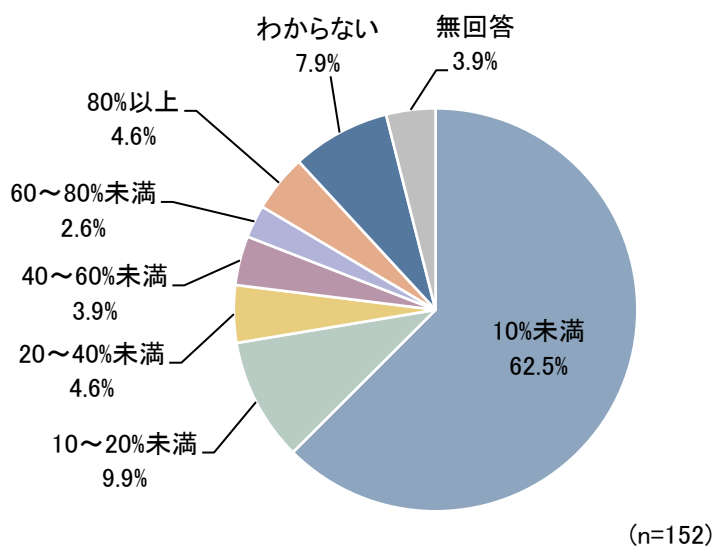
図表 II-42 売上高が最も高い顧客・取引先の立地場所(クロス集計)

		合計	門真市	守口市	大阪市	大東市	東大阪市	阪府内 その他大	国内大阪府外	海外	無回答
全体		152	13.2	2.6	19.7	5.9	7.9	13.8	33.6	0.0	3.3
従業員数別	4人以下	57	17.5	3.5	22.8	8.8	5.3	12.3	24.6	0.0	5.3
	5人～10人	36	8.3	5.6	16.7	2.8	16.7	11.1	36.1	0.0	2.8
	11人～20人	22	13.6	0.0	18.2	9.1	13.6	18.2	27.3	0.0	0.0
	21人～50人	23	17.4	0.0	17.4	4.3	0.0	17.4	43.5	0.0	0.0
	51人～300人	10	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	15.4	5.1	28.2	7.7	10.3	7.7	25.6	0.0	0.0
	5,000万円以上 1億円未満	15	13.3	13.3	0.0	6.7	6.7	33.3	26.7	0.0	0.0
	1億円以上 3億円未満	27	18.5	0.0	22.2	3.7	7.4	14.8	33.3	0.0	0.0
	3億円以上 5億円未満	10	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	0.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	10.0	50.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	4.2	0.0	29.2	12.5	0.0	8.3	45.8	0.0	0.0

(9) 門真市内の企業からの売上比率

「10%未満」の割合が最も高く 62.5%となっている。次いで、「10～20%未満 (9.9%)」、「わからない (7.9%)」となっている。

図表 II-43 門真市内の企業からの売上比率



門真市内の企業からの売上比率を従業員数別にみると、「5人～10人」における「10～20%未満 (22.2%)」、「11人～20人」における「10%未満 (81.8%)」、「51人～300人」における「10%未満 (90.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、3億円以上の事業所で「10%未満」の割合が全体の傾向よりも高くなっている。

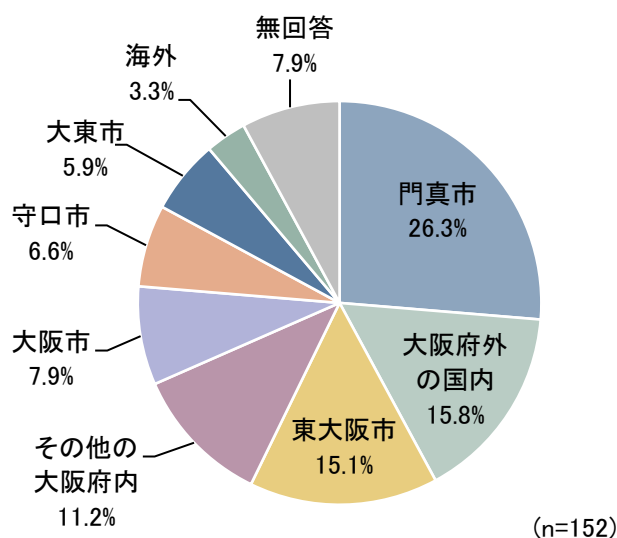
図表 II-44 門真市内の企業からの売上比率(クロス集計)

		合計	10%未満	10.0%未満	20.0%未満	40.0%未満	60.0%未満	80.0%以上	わからない	無回答
全体		152	62.5	9.9	4.6	3.9	2.6	4.6	7.9	3.9
従業員数別	4人以下	57	54.4	7.0	7.0	7.0	0.0	10.5	7.0	7.0
	5人～10人	36	55.6	22.2	0.0	2.8	2.8	0.0	13.9	2.8
	11人～20人	22	81.8	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0
	21人～50人	23	69.6	4.3	8.7	0.0	8.7	4.3	4.3	0.0
	51人～300人	10	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	301人以上	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	66.7	10.3	5.1	7.7	0.0	7.7	0.0	2.6
	5,000万円以上 1億円未満	15	53.3	6.7	0.0	6.7	0.0	13.3	20.0	0.0
	1億円以上 3億円未満	27	59.3	14.8	3.7	7.4	7.4	0.0	7.4	0.0
	3億円以上 5億円未満	10	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	10億円以上	24	83.3	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0

(10) 主な外注・生産分業先の立地場所

「門真市」の割合が最も高く 26.3%となっている。次いで、「大阪府外の国内(15.8%)」、「東大阪市 (15.1%)」となっている。

図表 II-45 主な外注・生産分業先の立地場所



主な外注・生産分業先の立地場所を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「大阪府外の国内 (27.3%)」、「21 人～50 人」における「大阪市 (21.7%)」、「51 人～300 人」における「大阪市 (20.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高 (1 期前) 別にみると、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「門真市 (46.7%)」、「3 億円以上 5 億円未満」における「大阪市 (30.0%)」、「5 億円以上 10 億円未満」における「東大阪市 (30.0%)」、「10 億円以上」における「大阪府外の国内 (37.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-46 主な外注・生産分業先の立地場所(クロス集計)

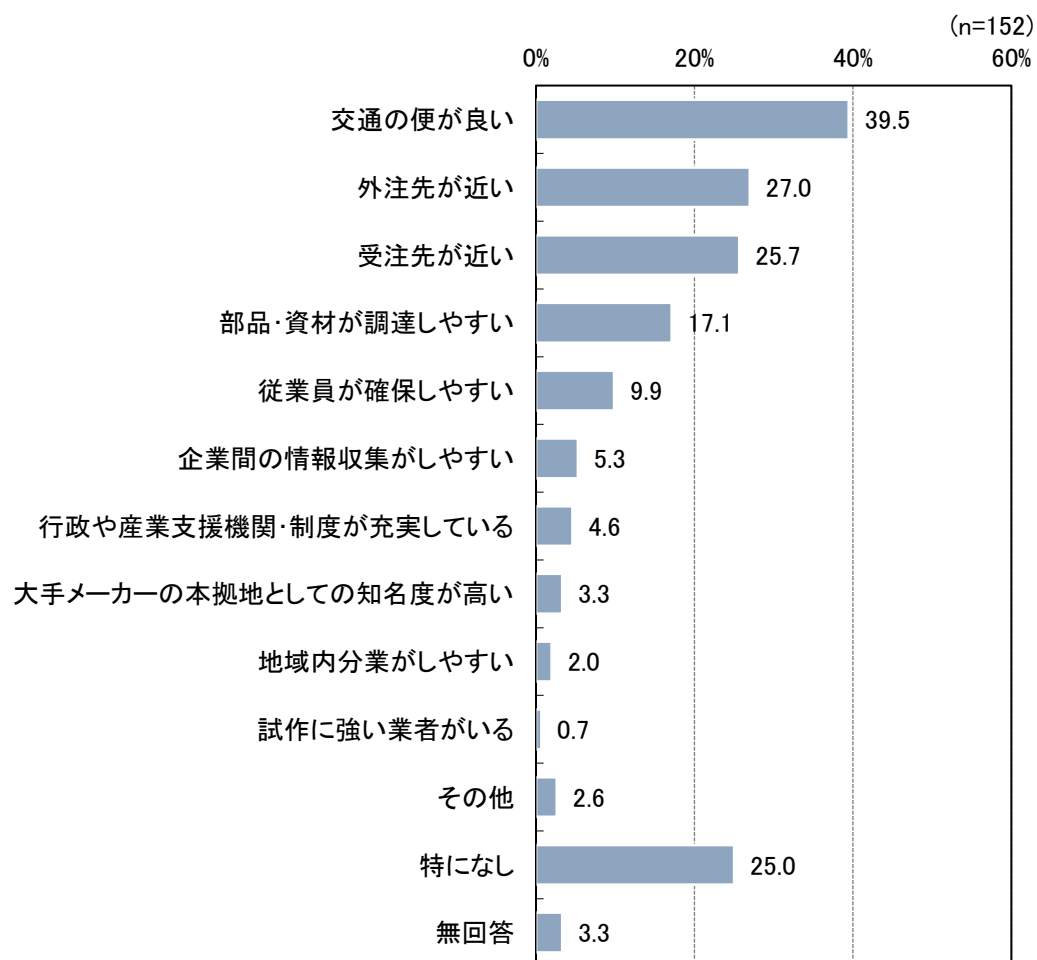
		合 計	門 真 市	守 口 市	大 阪 市	大 東 市	東 大 阪 市	阪 府 内 の 大 阪 市	国 内 大 阪 府 外 の 大 阪 市	海 外	無 回 答
全 体		152	26.3	6.6	7.9	5.9	15.1	11.2	15.8	3.3	7.9
従 業 員 数 別	4 人以下	57	24.6	8.8	3.5	8.8	14.0	12.3	12.3	0.0	15.8
	5 人～10人	36	33.3	11.1	2.8	0.0	16.7	11.1	13.9	8.3	2.8
	11人～20人	22	27.3	0.0	9.1	9.1	13.6	4.5	27.3	4.5	4.5
	21人～50人	23	21.7	0.0	21.7	8.7	13.0	17.4	8.7	4.3	4.3
	51人～300人	10	30.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
売 上 高 別	5,000万円未満	39	23.1	10.3	5.1	7.7	15.4	10.3	15.4	0.0	12.8
	5,000万円以上 1 億円未満	15	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	6.7
	1 億円以上 3 億円未満	27	25.9	3.7	11.1	11.1	18.5	14.8	11.1	0.0	3.7
	3 億円以上 5 億円未満	10	30.0	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	20.0	0.0	0.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0
	10 億円以上	24	16.7	0.0	16.7	8.3	4.2	4.2	37.5	8.3	4.2

4. 立地環境・操業環境・今後の事業展開について

(1) 門真市内に立地しているメリット

「交通の便が良い」の割合が最も高く 39.5%となっている。次いで、「外注先が近い (27.0%)」、「受注先が近い (25.7%)」となっている。

図表 II-47 門真市内に立地しているメリット



門真市内に立地しているメリットを従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「部品・資材が調達しやすい (27.3%)」、「21 人～50 人」における「従業員が確保しやすい (21.7%)」、「外注先が近い (39.1%)」、「51 人～300 人」における「交通の便が良い (50.0%)」、「従業員が確保しやすい (50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高 (1 期前) 別にみると、「5,000 万円未満」における「受注先が近い (35.9%)」、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「部品・資材が調達しやすい (33.3%)」、「1 億円以上 3 億円未満」における「外注先が近い (40.7%)」、「1 億円以上 3 億円未満」における「企業間の情報収集がしやすい (18.5%)」、「3 億円以上 5 億円未満」における「行政や産業支援機関・制度が充実している (20.0%)」、「5 億円以上 10 億円未満」における「外注先が近い (40.0%)」、「10 億円以上」における「交通の便が良い (54.2%)」、「10 億円以上」における「従業員が確保しやすい (25.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-48 門真市内に立地しているメリット(クロス集計)

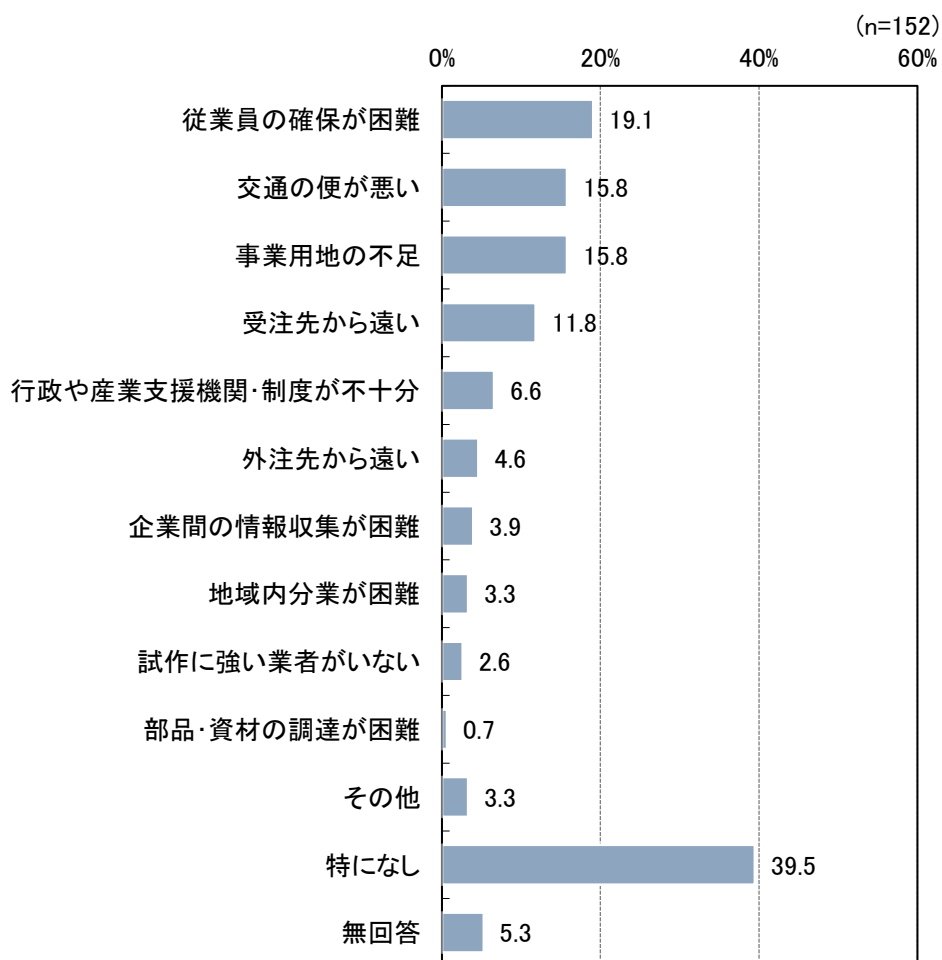
	合計	達部 し品 や・ す資 材 が 調	受 注 先 が 近 い	外 注 先 が 近 い	が試 い作 るに 強 い 業 者	集企 業 間 の 情 報 収	や地 域 内 分 業 が し	交 通 の 便 が 良 い	や従 業 員 が 確 保 し	実機 関政 や 産 業 が 支 援
全体	152	17.1	25.7	27.0	0.7	5.3	2.0	39.5	9.9	4.6
従業員数別										
4人以下	57	17.5	29.8	22.8	0.0	1.8	0.0	38.6	1.8	3.5
5人～10人	36	22.2	25.0	33.3	2.8	11.1	2.8	36.1	2.8	0.0
11人～20人	22	27.3	27.3	27.3	0.0	13.6	0.0	45.5	9.1	9.1
21人～50人	23	8.7	21.7	39.1	0.0	0.0	8.7	39.1	21.7	13.0
51人～300人	10	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
301人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
売上高別										
5,000万円未満	39	20.5	35.9	15.4	0.0	5.1	0.0	46.2	2.6	2.6
5,000万円以上 1 億円未満	15	33.3	13.3	33.3	6.7	0.0	6.7	33.3	6.7	6.7
1 億円以上 3 億円未満	27	22.2	29.6	40.7	0.0	18.5	0.0	44.4	14.8	3.7
3 億円以上 5 億円未満	10	20.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	30.0	10.0	20.0
5 億円以上 10 億円未満	10	10.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0
10 億円以上	24	4.2	20.8	25.0	0.0	0.0	4.2	54.2	25.0	4.2

	知本大 名拠手 度地メ がとー 高しか いての の	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	3.3	2.6	25.0	3.3
従業員数別				
4人以下	1.8	3.5	24.6	5.3
5人～10人	5.6	0.0	30.6	2.8
11人～20人	0.0	9.1	13.6	4.5
21人～50人	4.3	0.0	26.1	0.0
51人～300人	0.0	0.0	20.0	0.0
301人以上	50.0	0.0	0.0	0.0
売上高別				
5,000万円未満	2.6	2.6	28.2	0.0
5,000万円以上 1 億円未満	0.0	0.0	20.0	0.0
1 億円以上 3 億円未満	3.7	7.4	22.2	0.0
3 億円以上 5 億円未満	0.0	0.0	30.0	10.0
5 億円以上 10 億円未満	0.0	0.0	30.0	0.0
10 億円以上	8.3	0.0	20.8	0.0

(2) 門真市内に立地しているデメリット

「特になし」の割合が最も高く 39.5%となっている。次いで、「従業員の確保が困難 (19.1%)」、「交通の便が悪い (15.8%)」、「事業用地の不足 (15.8%)」となっている。

図表 II-49 門真市内に立地しているデメリット



門真市内に立地しているデメリットを従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「地域内分業が困難（13.6%）」、「従業員の確保が困難（36.4%）」、「21 人～50 人」における「従業員の確保が困難（34.8%）」、「51 人～300 人」における「事業用地の不足（60.0%）」、「行政や産業支援機関・制度が不十分（30.0%）」、「企業間の情報収集が困難（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「交通の便が悪い（26.7%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「従業員の確保が困難（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。「事業用地の不足」に関しては、3 億円以上の事業所で、その回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 II-50 門真市内に立地しているデメリット(クロス集計)

	合計	達部 が困・ 難資 材の調	受注 先から 遠い	外注 先から 遠い	が試 いに 強い 業者	集企 業間 の情 報収	難地 域内 分業 が困	交通 の便 が悪い	困従 業員 の確 保が	十機 関政 や 制産 業が 不支 援
全体	152	0.7	11.8	4.6	2.6	3.9	3.3	15.8	19.1	6.6
従業員 数別	4 人以下	57	1.8	10.5	12.3	3.5	3.5	1.8	10.5	3.5
	5 人～10 人	36	0.0	16.7	0.0	0.0	2.8	2.8	22.2	11.1
	11 人～20 人	22	0.0	13.6	0.0	4.5	4.5	13.6	18.2	36.4
	21 人～50 人	23	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	21.7	34.8	4.3
	51 人～300 人	10	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0
	301 人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
売上 高別	5,000 万円未満	39	2.6	12.8	12.8	2.6	2.6	7.7	5.1	7.7
	5,000 万円以上 1 億円未満	15	0.0	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	26.7	26.7
	1 億円以上 3 億円未満	27	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	7.4	18.5	25.9
	3 億円以上 5 億円未満	10	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	30.0	0.0
	10 億円以上	24	0.0	12.5	0.0	4.2	12.5	0.0	16.7	25.0

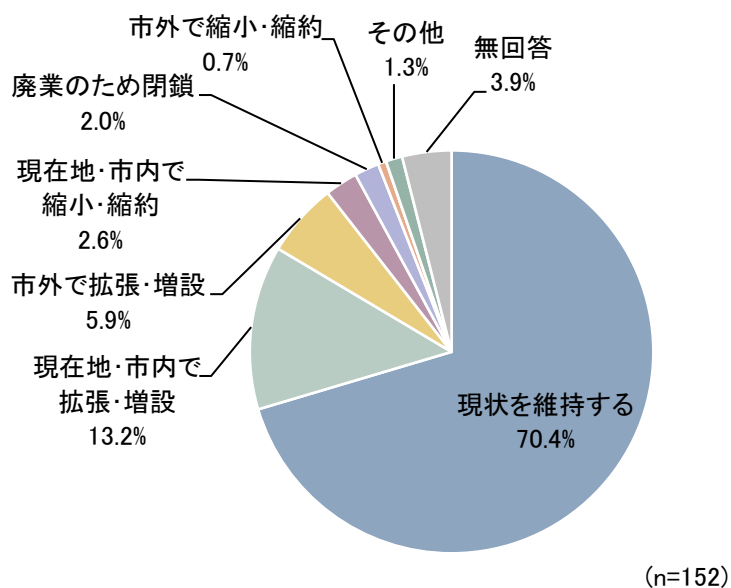
	事業 用地の 不足	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	15.8	3.3	39.5	5.3
従業員 数別	4 人以下	3.5	0.0	52.6
	5 人～10 人	13.9	5.6	38.9
	11 人～20 人	22.7	4.5	22.7
	21 人～50 人	21.7	4.3	34.8
	51 人～300 人	60.0	10.0	10.0
	301 人以上	50.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000 万円未満	2.6	0.0	64.1
	5,000 万円以上 1 億円未満	0.0	0.0	40.0
	1 億円以上 3 億円未満	18.5	3.7	33.3
	3 億円以上 5 億円未満	40.0	10.0	10.0
	5 億円以上 10 億円未満	30.0	0.0	40.0
	10 億円以上	29.2	4.2	29.2

(3) 今後の事業所等の立地の方向性とその理由

① 今後の事業所等の立地の方向性

「現状を維持する」の割合が最も高く 70.4%となっている。次いで、「現在地・市内で拡張・増設（13.2%）」、「市外で拡張・増設（5.9%）」となっている。

図表 II-51 今後の事業所等の立地の方向性



門真市内における事業所等の立地の方向性を従業員数別にみると、「5人～10人」における「現状を維持する（80.6%）」、「11人～20人」における「現在地・市内で祝食・縮約（13.6%）」、「21人～50人」における「現在地・市内で拡張・増設（26.1%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円以上1億円未満」における「現状を維持する（93.3%）」、「3億円以上5億円未満」における「現在地・市内で拡張・増設（40.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「現在地・市内で拡張・増設（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

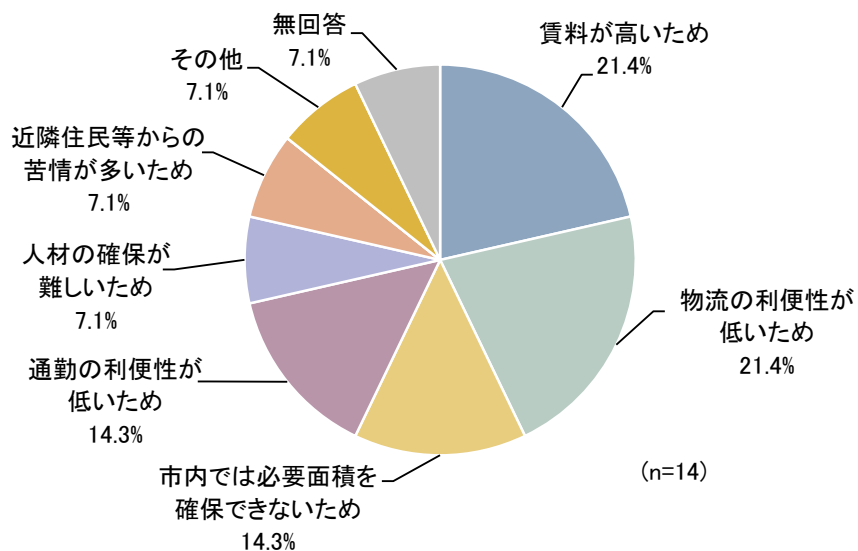
図表 II-52 今後の事業所等の立地の方向性(クロス集計)

		合計	現状を維持する	拡張・増設 現在地・市内で	縮小・縮約 現在地・市内で	市外で拡張・増設	市外で縮小・縮約	廃業のため閉鎖	業種転換	その他	無回答
全体		152	70.4	13.2	2.6	5.9	0.7	2.0	0.0	1.3	3.9
従業員数別	4人以下	57	75.4	7.0	0.0	5.3	1.8	3.5	0.0	0.0	7.0
	5人～10人	36	80.6	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
	11人～20人	22	54.5	22.7	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	21人～50人	23	65.2	26.1	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	51人～300人	10	50.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	301人以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	71.8	10.3	0.0	7.7	2.6	5.1	0.0	0.0	2.6
	5,000万円以上1億円未満	15	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円以上3億円未満	27	77.8	14.8	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
	3億円以上5億円未満	10	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	5億円以上10億円未満	10	50.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	66.7	8.3	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0

② 移転・縮小・縮約の理由

「賃料が高いため」、「物流の利便性が低いため」の割合が高く、それぞれ 21.4%となっている。次いで、「市内では必要面積を確保できないため（14.3%）」、「通勤の利便性が低いため（14.3%）」となっている。

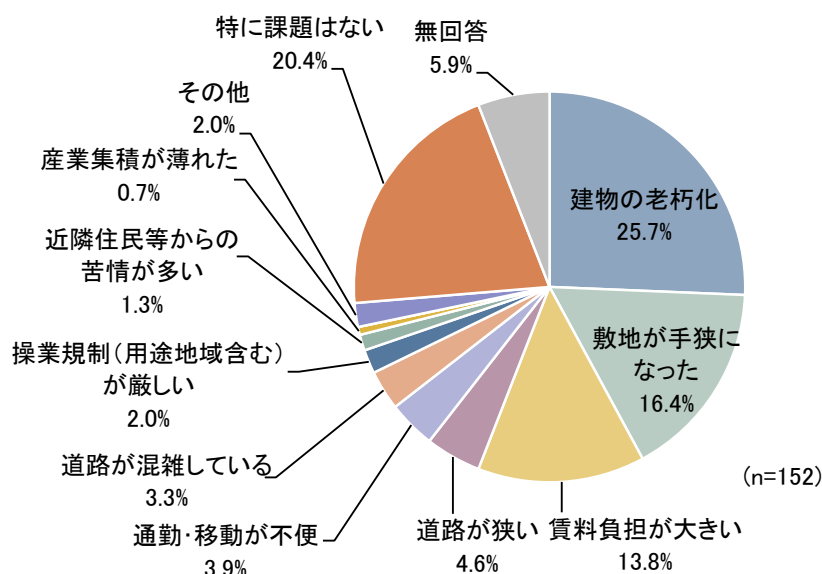
図表 II-53 移転・縮小・縮約の理由



(4) 事業用地・建物についての課題

「建物の老朽化」の割合が最も高く 25.7%となっている。次いで、「特に課題はない (20.4%)」、「敷地が手狭になった (16.4%)」となっている。

図表 II-54 事業用地・建物についての課題



事業用地・建物についての課題をみると、「11 人～20 人」における「建物の老朽化 (36.4%)」、「21 人～50 人」における「敷地が手狭になった (52.2%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高 (1 期前) 別にみると、「3 億円以上 5 億円未満」における「敷地が手狭になった (30.0%)」、「5 億円以上 10 億円未満」における「敷地が手狭になった (60.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-55 事業用地・建物についての課題(クロス集計)

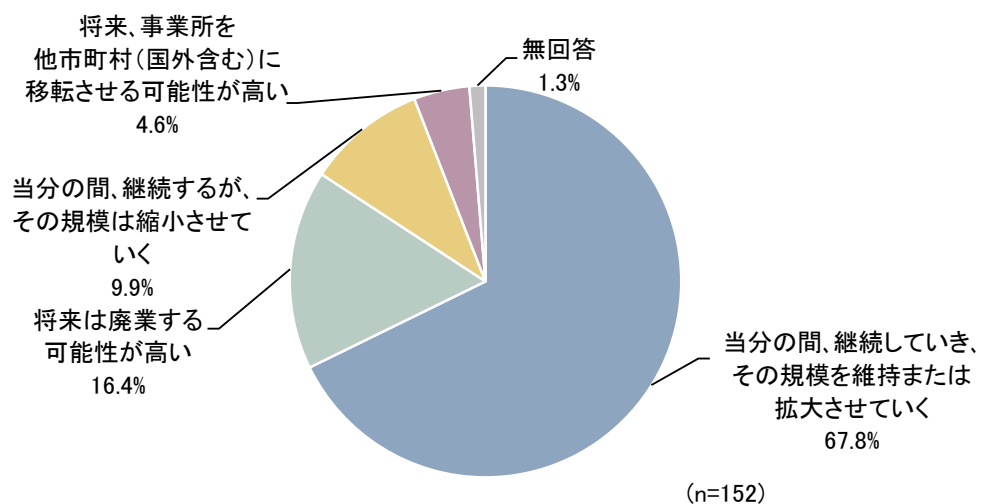
	合計	建物の老朽化	道路が狭い	道路が混雑している	近隣住民等からの苦情が多い	賃料負担が大きい	産業集積が薄れた	通勤・移動が不便	取引先が遠く	敷地が手狭になった	操業規制が厳しい	その他	特に課題はない	無回答
全体	152	25.7	4.6	3.3	1.3	13.8	0.7	3.9	0.0	16.4	2.0	2.0	20.4	5.9
従業員数別														
4 人以下	57	26.3	1.8	5.3	0.0	19.3	1.8	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	31.6	8.8
5 人～10 人	36	25.0	13.9	2.8	2.8	11.1	0.0	5.6	0.0	13.9	0.0	0.0	16.7	8.3
11 人～20 人	22	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	13.6	0.0	9.1	4.5	4.5	9.1	4.5
21 人～50 人	23	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.2	8.7	8.7	8.7	0.0
51 人～300 人	10	30.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0
301 人以上	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別														
5,000 万円未満	39	33.3	0.0	2.6	2.6	17.9	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	30.8	5.1
5,000 万円以上 1 億円未満	15	20.0	13.3	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	33.3	0.0
1 億円以上 3 億円未満	27	18.5	3.7	0.0	0.0	18.5	0.0	7.4	0.0	22.2	7.4	3.7	7.4	11.1
3 億円以上 5 億円未満	10	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0
5 億円以上 10 億円未満	10	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0	0.0	10.0	0.0	0.0
10 億円以上	24	29.2	4.2	0.0	4.2	12.5	0.0	4.2	0.0	12.5	0.0	4.2	25.0	4.2

(5) 門真市における事業継続とその理由

① 門真市における事業継続の意向

「当分の間、継続していき、その規模を維持または拡大させていく」の割合が最も高く67.8%となっている。次いで、「将来は廃業する可能性が高い(16.4%)」、「当分の間、継続するが、その規模は縮小させていく(9.9%)」となっている。

図表 II-56 門真市における事業継続の意向



門真市における事業継続の意向に従業員数別にみると、「4人以下」における「将来は廃業する可能性が高い（33.3%）」、「51人～300人」における「将来、事業所を他市町村に移転させる可能性が高い（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。「当分の間、継続していき、その規模を維持または拡大させていく」は、5人以上の事業所でその回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、1億円未満の事業所で「将来は廃業する可能性が高い」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、1億円以上の事業所では「当分の間、継続していき、その規模を維持または拡大させていく」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

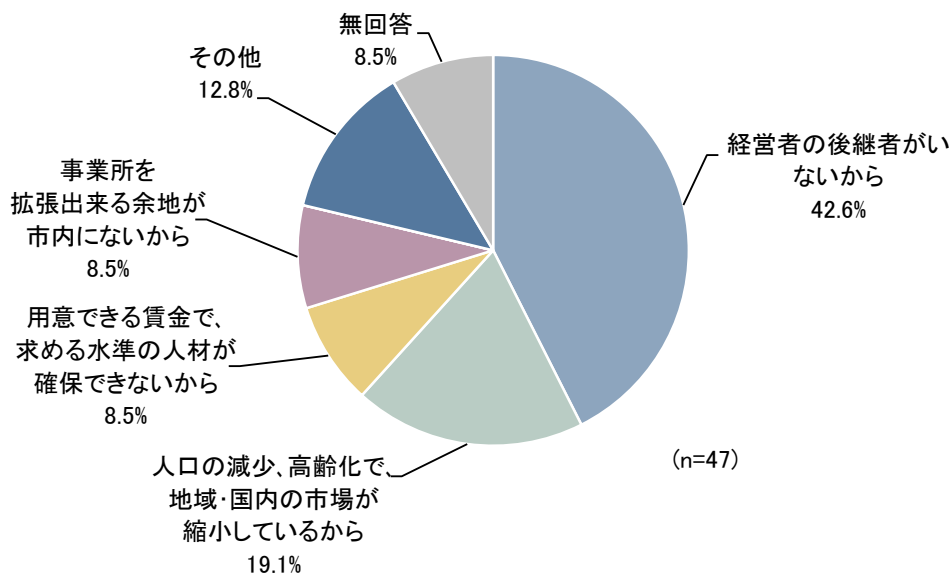
図表 II-57 門真市における事業継続の意向(クロス集計)

		合 計	た き は 、 分 拡 大 の 間 、 規 模 を 維 持 し て い く	当 分 の 間 、 規 模 を 維 持 し て い く	せ が 、 分 の 間 、 規 模 を 縮 小 す る	が 村 に 移 、 事 業 所 を 他 市 町 村 に 移 転 さ せ る	将 来 に 来 、 事 業 所 を 他 市 町 村 に 移 転 さ せ る	が 将 来 に 来 、 事 業 所 を 他 市 町 村 に 移 転 さ せ る	無 回 答
	全体	152	67.8	9.9	4.6	16.4	1.3		
従 業 員 数 別	4人以下	57	45.6	15.8	3.5	33.3	1.8		
	5人～10人	36	77.8	8.3	5.6	8.3	0.0		
	11人～20人	22	77.3	13.6	4.5	4.5	0.0		
	21人～50人	23	95.7	0.0	0.0	0.0	4.3		
	51人～300人	10	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0		
	301人以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
売 上 高 別	5,000万円未満	39	46.2	15.4	7.7	30.8	0.0		
	5,000万円以上1億円未満	15	66.7	6.7	0.0	26.7	0.0		
	1億円以上3億円未満	27	92.6	7.4	0.0	0.0	0.0		
	3億円以上5億円未満	10	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0		
	5億円以上10億円未満	10	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	10億円以上	24	75.0	4.2	12.5	4.2	4.2		

② 移転・縮小・廃業の理由

「経営者の後継者がいないから」の割合が最も高く 42.6%となっている。次いで、「人口の減少、高齢化で、地域・国内の市場が縮小しているから（19.1%）」、「その他（12.8%）」となっている。

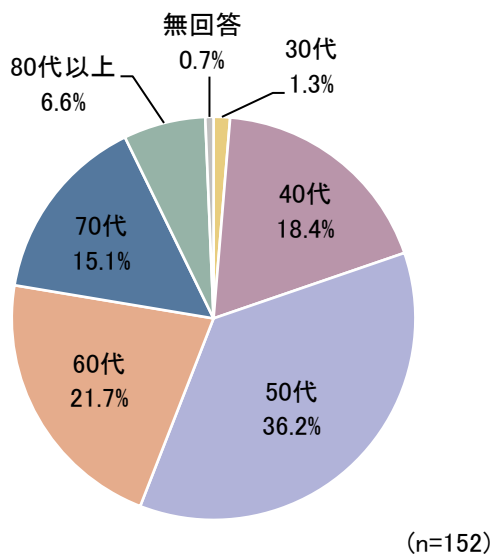
図表 II-58 移転・縮小・廃業の理由



(6) 代表者の年齢

「50代」の割合が最も高く 36.2%となっている。次いで、「60代（21.7%）」、「40代（18.4%）」となっている。

図表 II-59 代表者の年齢



代表者の年齢をみると、「4人以下」における「80代以上（17.5%）」、「5人～10人」における「50代（47.2%）」、「11人～20人」における「50代（50.0%）」、「21人～50人」における「40代（30.4%）」、「60代（34.8%）」、「51人～300人」における「40代（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「70代（28.2%）」、「5,000万円以上1億円未満」における「60代（46.7%）」、「1億円以上3億円未満」における「50代（59.3%）」、「3億円以上5億円未満」における「40代（50.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「40代（50.0%）」、「10億円以上」における「60代（37.5%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-60 図表タイトル(クロス集計)

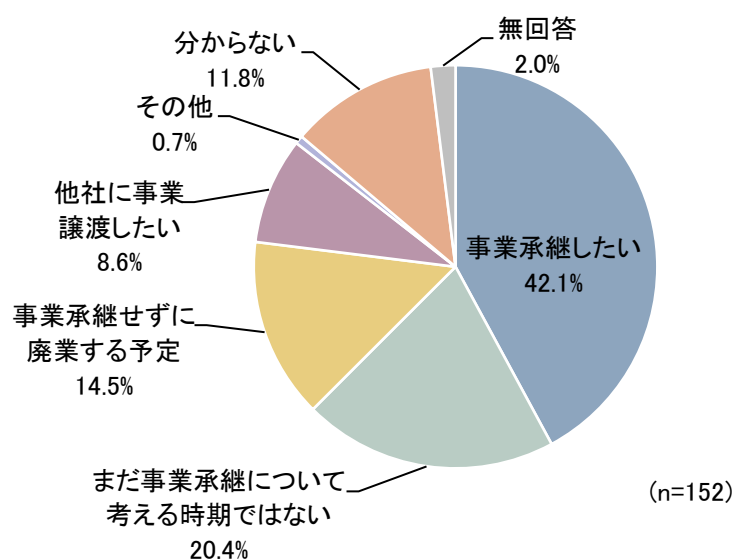
		合 計	1 0 代	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代	8 0 代 以 上	無 回 答
全体		152	0.0	0.0	1.3	18.4	36.2	21.7	15.1	6.6	0.7
従 業 員 数 別	4人以下	57	0.0	0.0	0.0	12.3	24.6	19.3	24.6	17.5	1.8
	5人～10人	36	0.0	0.0	0.0	16.7	47.2	16.7	19.4	0.0	0.0
	11人～20人	22	0.0	0.0	9.1	22.7	50.0	13.6	4.5	0.0	0.0
	21人～50人	23	0.0	0.0	0.0	30.4	34.8	34.8	0.0	0.0	0.0
	51人～300人	10	0.0	0.0	0.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売 上 高 別	5,000万円未満	39	0.0	0.0	0.0	10.3	30.8	15.4	28.2	12.8	2.6
	5,000万円以上1億円未満	15	0.0	0.0	0.0	13.3	33.3	46.7	6.7	0.0	0.0
	1億円以上3億円未満	27	0.0	0.0	0.0	25.9	59.3	14.8	0.0	0.0	0.0
	3億円以上5億円未満	10	0.0	0.0	10.0	50.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	0.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	0.0	0.0	4.2	8.3	45.8	37.5	4.2	0.0	0.0

(7) 事業承継について

① 事業承継の意向

「事業承継したい」の割合が最も高く 42.1%となっている。次いで、「まだ事業承継について考える時期ではない (20.4%)」、「事業承継せずに廃業する予定 (14.5%)」となっている。

図表 II-61 事業承継の意向



事業承継についての意向に従業員数別にみると、「4人以下」における「事業承継せずに廃業する予定（31.6%）」、「11人～20人」における「まだ事業承継について考える時期ではない（45.5%）」、「21人～50人」における「事業承継したい（52.2%）」「51人～300人」における「事業承継したい（70.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「事業承継せずに廃業する予定（38.5%）」、「5,000万円以上1億円未満」における「他社に事業譲渡したい（26.7%）」、「1億円以上3億円未満」における「まだ事業承継について考える時期ではない（44.4%）」、「3億円以上5億円未満」における「まだ事業承継について考える時期ではない（40.0%）」、「10億円以上」における「事業承継したい（70.8%）」、等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

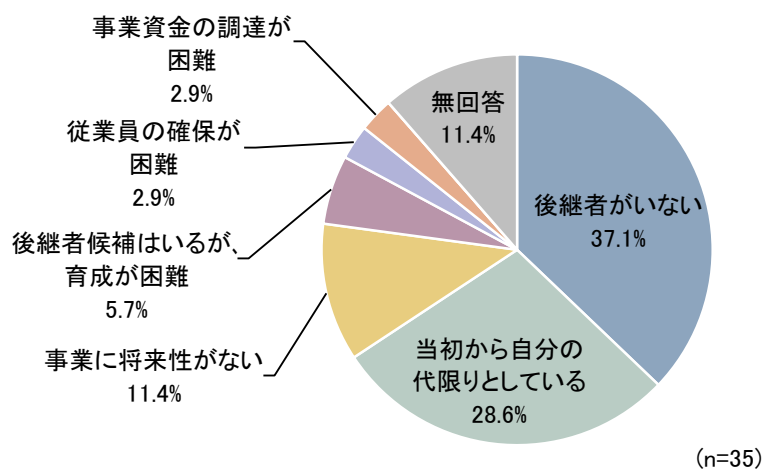
図表 II-62 事業承継の意向(クロス集計)

		合 計	事業承継したい	事業承継せずに廃業する予定	他社に事業譲渡したい	まだ事業承継について考える時期ではない	その他	分からない	無回答
全体		152	42.1	14.5	8.6	20.4	0.7	11.8	2.0
従業員数別	4人以下	57	33.3	31.6	8.8	8.8	0.0	17.5	0.0
	5人～10人	36	50.0	5.6	11.1	25.0	0.0	2.8	5.6
	11人～20人	22	36.4	0.0	18.2	45.5	0.0	0.0	0.0
	21人～50人	23	52.2	0.0	0.0	26.1	0.0	21.7	0.0
	51人～300人	10	70.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0
	301人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	33.3	38.5	5.1	10.3	0.0	12.8	0.0
	5,000万円以上 1 億円未満	15	40.0	13.3	26.7	13.3	0.0	6.7	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	40.7	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0	3.7
	3 億円以上 5 億円未満	10	30.0	0.0	10.0	40.0	0.0	20.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	50.0	0.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0
	10 億円以上	24	70.8	0.0	4.2	4.2	4.2	16.7	0.0

② 廃業、事業譲渡（M&A 含む）をしたいと考える理由

「後継者がいない」の割合が最も高く 37.1%となっている。次いで、「当初から自分の代限りとしている（28.6%）」、「事業に将来性がない（11.4%）」となっている。

図表 II-63 廃業、事業譲渡（M&A 含む）をしたいと考える理由

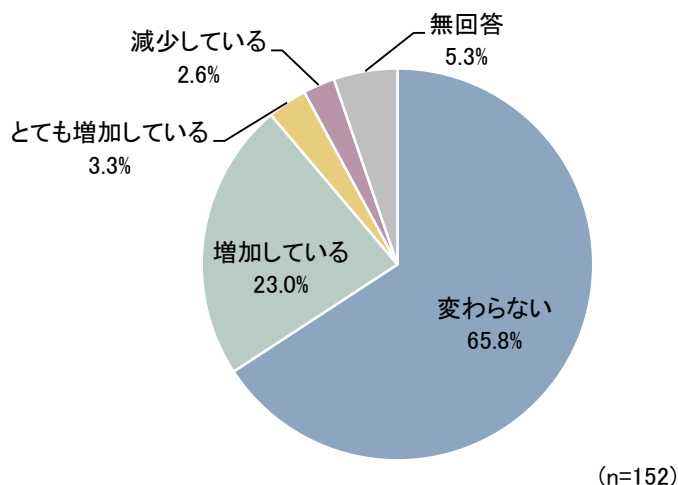


5. 事業環境の変化に対する対応について

(1) カーボンニュートラル(脱炭素)への対応の必要性の変化

「変わらない」の割合が最も高く 65.8%となっている。次いで、「増加している(23.0%)」、「とても増加している(3.3%)」となっている。

図表 II-64 カーボンニュートラル(脱炭素)への対応の必要性の変化



カーボンニュートラルへの対応状況を従業員数別にみると、10人以下の事業所では「変わらない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、11人以上の事業所では「増加している」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高(1期前)別にみると、1億円未満の事業所では「変わらない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、1億円以上の事業所では「増加している」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

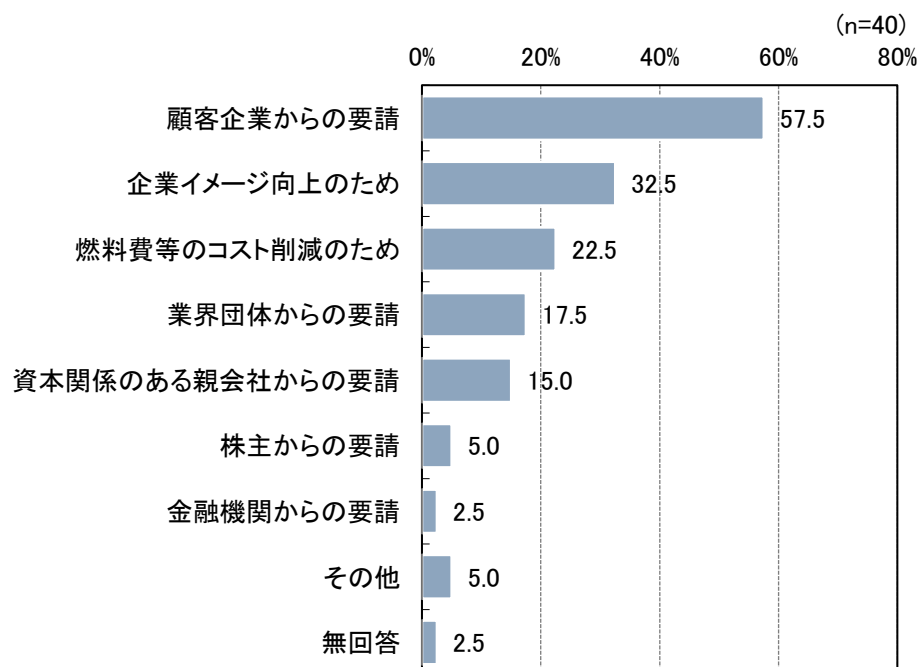
図表 II-65 カーボンニュートラル(脱炭素)への対応の必要性の変化(クロス集計)

		合計	とても増加	増加している	変わらない	減少している	無回答
全体		152	3.3	23.0	65.8	2.6	5.3
従業員数別	4人以下	57	1.8	7.0	73.7	5.3	12.3
	5人～10人	36	0.0	13.9	83.3	2.8	0.0
	11人～20人	22	0.0	40.9	59.1	0.0	0.0
	21人～50人	23	8.7	52.2	39.1	0.0	0.0
	51人～300人	10	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0
	301人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	2.6	7.7	76.9	5.1	7.7
	5,000万円以上1億円未満	15	0.0	6.7	93.3	0.0	0.0
	1億円以上3億円未満	27	0.0	29.6	70.4	0.0	0.0
	3億円以上5億円未満	10	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	12.5	45.8	41.7	0.0	0.0

(2) カーボンニュートラル(脱炭素)への対応が増している背景

「顧客企業からの要請」の割合が最も高く 57.5%となっている。次いで、「企業イメージ向上のため (32.5%)」、「燃料費等のコスト削減のため (22.5%)」となっている。

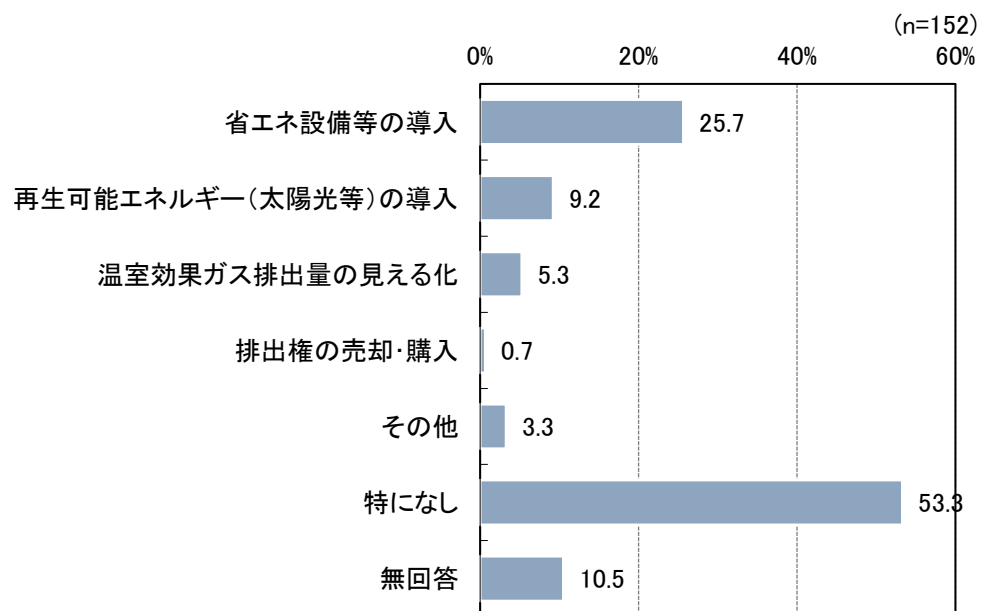
図表 II-66 カーボンニュートラル(脱炭素)への対応が増している背景



(3) カーボンニュートラル(脱炭素)の具体的な取組内容

「特になし」の割合が最も高く 53.3%となっている。次いで、「省エネ設備等の導入(25.7%)」、「再生可能エネルギー(太陽光等)の導入(9.2%)」となっている。

図表 II-67 カーボンニュートラル(脱炭素)への具体的な取組内容



カーボンニュートラルへの具体的な取組内容を従業員数別にみると、「4人以下」における「特になし（70.2%）」、「21人～50人」における「省エネ設備等の導入（52.2%）」、「51人～300人」における「省エネ設備等の導入（40.0%）」、「再生可能エネルギーの導入（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、1億円未満の事業所では「特になし」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、1億円以上の事業所では「再生可能エネルギーの導入」や「省エネ設備等の導入」等の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

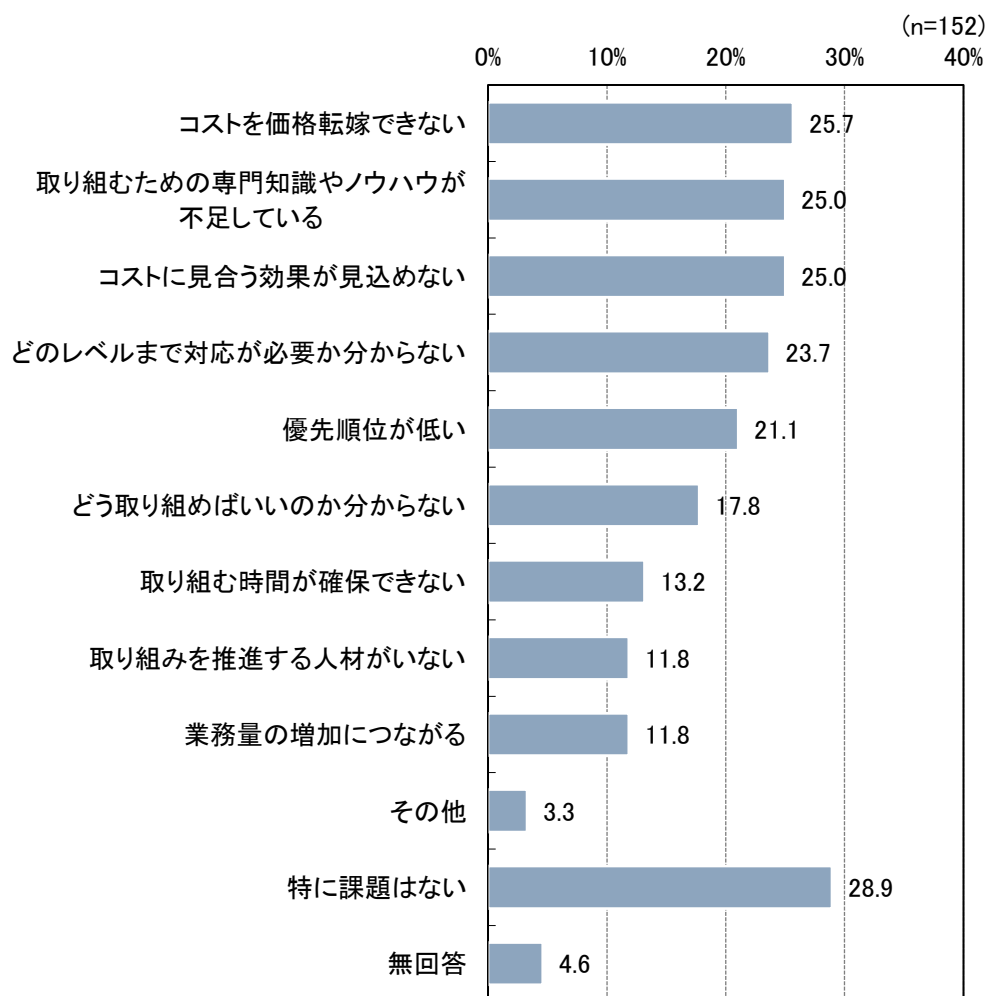
図表 II-68 カーボンニュートラル(脱炭素)への具体的な取組内容(クロス集計)

		合 計	ギ 再 生 の 可 導 入 エ ネ ル	出 温 室 の 効 果 見 え る ガ ス 排 化	導 省 入 エ ネ 設 備 等 の	購 排 入 出 権 の 売 却 ・	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体		152	9.2	5.3	25.7	0.7	3.3	53.3	10.5
従業員 数別	4人以下	57	1.8	3.5	10.5	0.0	0.0	70.2	14.0
	5人～10人	36	5.6	2.8	30.6	0.0	0.0	55.6	5.6
	11人～20人	22	9.1	9.1	18.2	0.0	4.5	45.5	13.6
	21人～50人	23	17.4	0.0	52.2	0.0	8.7	26.1	8.7
	51人～300人	10	30.0	10.0	40.0	0.0	20.0	30.0	10.0
	301人以上	2	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	0.0	5.1	15.4	0.0	0.0	66.7	12.8
	5,000万円以上1億円未満	15	6.7	0.0	20.0	0.0	0.0	73.3	0.0
	1億円以上3億円未満	27	14.8	7.4	37.0	0.0	0.0	33.3	11.1
	3億円以上5億円未満	10	20.0	0.0	50.0	0.0	0.0	30.0	10.0
	5億円以上10億円未満	10	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	30.0	20.0
	10億円以上	24	16.7	12.5	37.5	4.2	20.8	41.7	4.2

(4) カーボンニュートラル(脱炭素)を進める上での課題

「特に課題はない」の割合が最も高く 28.9%となっている。次いで、「コストを価格転嫁できない (25.7%)」、「取り組むための専門知識やノウハウが不足している (25.0%)」、「コストに見合う効果が見込めない (25.0%)」となっている。

図表 II-69 カーボンニュートラル(脱炭素)を進める上での課題



カーボンニュートラルへの対応・課題を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「取り組むための専門知識やノウハウが不足している (36.4%)」、「どのレベルまで対応が必要か分からない (36.4%)」、「コストを価格転嫁できない (36.4%)」、「どう取り組めばいいのか分からない (36.4%)」、「コストに見合う効果が見込めない (45.5%)」、「21 人～50 人」における「どのレベルまで対応が必要か分からない (34.8%)」、「51 人～300 人」における「コストを価格転嫁できない (40.0%)」、「コストに見合う効果が見込めない (40.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高 (1 期前) 別にみると、「5,000 万円未満」における「優先順位が低い (35.9%)」、「3 億円以上 5 億円未満」における「どのレベルまで対応が必要か分からない (40.0%)」、「どう取り組めばいいのか分からない (50.0%)」、「取り組む時間が確保できない (30.0%)」、「取り組みを推進する人材がいらない (30.0%)」、「業務量の増加につながる (30.0%)」、「5 億円以上 10 億円未満」における「どのレベルまで対応が必要か分からない (40.0%)」、「優先順位が低い (50.0%)」、「10 億円以上」における「コストを価格転嫁できない (37.5%)」、「コストに見合う効果が見込めない (37.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

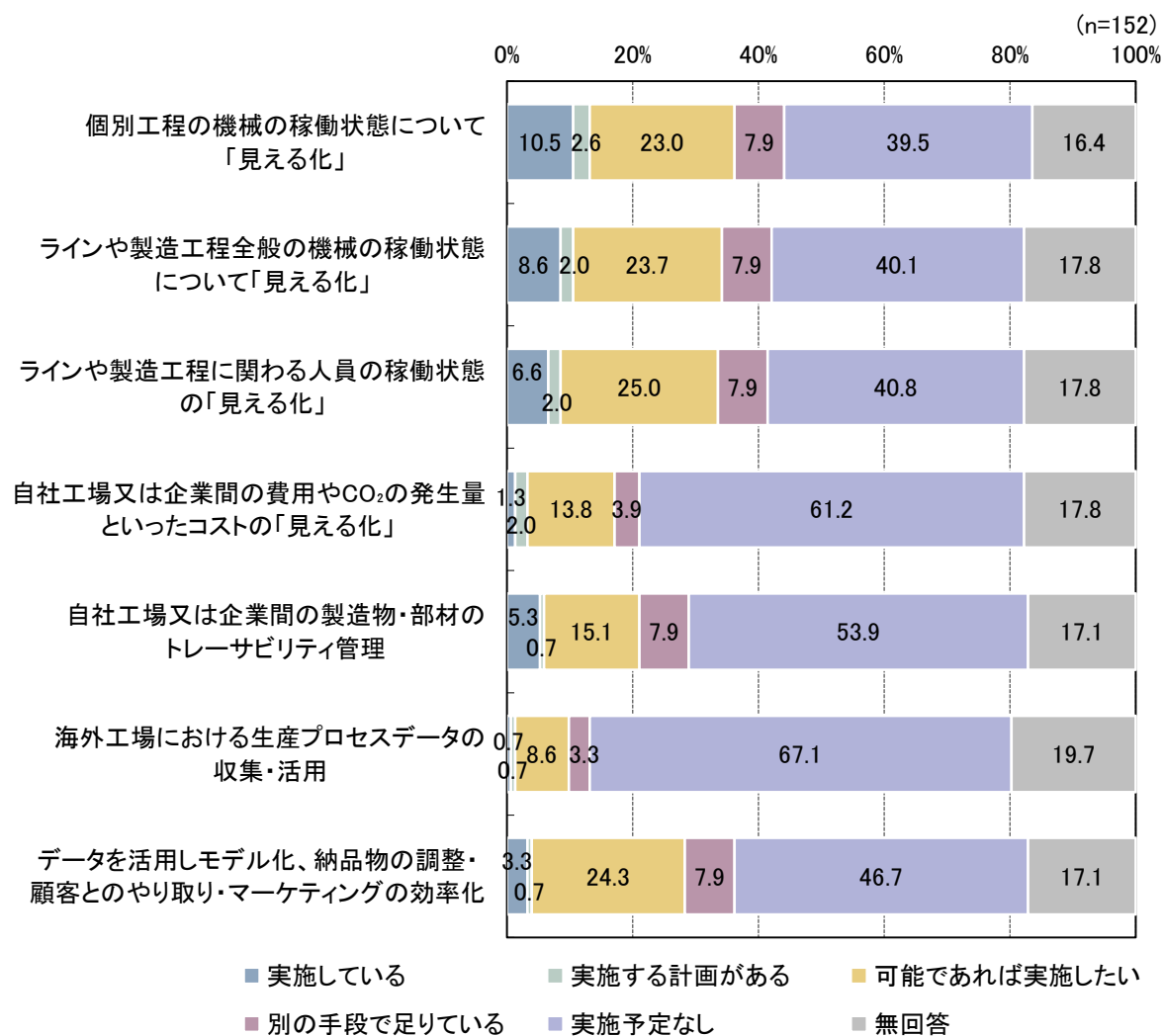
図表 II-70 カーボンニュートラル(脱炭素)を進める上での課題(クロス集計)

		合計	足知取り してや組 むための ウのが専 門	がどのレ ベルから までない 対応	きコ ない スト を価 格転嫁 で	のど か分 かり組 めばいい	人取 材が組 みを推 進する	で取 り組む 時間が 確保	がコ ストに 見込め ない効果	が業 務量の 増加に つな	優 先順 位が低 い
全体		152	25.0	23.7	25.7	17.8	11.8	13.2	25.0	11.8	21.1
従業員 数別	4人以下	57	24.6	14.0	22.8	12.3	7.0	10.5	15.8	8.8	24.6
	5人～10人	36	25.0	27.8	19.4	19.4	13.9	19.4	22.2	11.1	22.2
	11人～20人	22	36.4	36.4	36.4	36.4	18.2	9.1	45.5	13.6	18.2
	21人～50人	23	21.7	34.8	30.4	21.7	17.4	17.4	30.4	21.7	26.1
	51人～300人	10	20.0	20.0	40.0	0.0	10.0	10.0	40.0	10.0	0.0
	301人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	25.6	20.5	30.8	23.1	10.3	12.8	23.1	12.8	35.9
	5,000万円以上 1億円未満	15	20.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	6.7
	1億円以上 3億円未満	27	22.2	33.3	22.2	18.5	7.4	14.8	25.9	7.4	18.5
	3億円以上 5億円未満	10	20.0	40.0	30.0	50.0	30.0	30.0	30.0	30.0	10.0
	5億円以上10億円未満	10	20.0	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	50.0
	10億円以上	24	33.3	16.7	37.5	12.5	16.7	12.5	37.5	16.7	16.7
		その他	特に課 題はな い	無回 答							
全体		3.3	28.9	4.6							
従業員 数別	4人以下	3.5	35.1	10.5							
	5人～10人	2.8	33.3	2.8							
	11人～20人	0.0	13.6	0.0							
	21人～50人	4.3	13.0	0.0							
	51人～300人	0.0	30.0	0.0							
	301人以上	50.0	50.0	0.0							
売上 高別	5,000万円未満	5.1	30.8	5.1							
	5,000万円以上 1億円未満	6.7	40.0	0.0							
	1億円以上 3億円未満	0.0	22.2	7.4							
	3億円以上 5億円未満	0.0	10.0	0.0							
	5億円以上10億円未満	0.0	20.0	0.0							
	10億円以上	8.3	20.8	0.0							

(5) デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容

デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容について、実施（もしくは計画）しているもの（「実施している」＋「実施する計画がある」）についてみると、「個別工程の機械の稼働状況の「見える化」」の割合が最も高く 13.1%となっている。次いで、「ラインや製造工程の機械の稼働状況の「見える化」（10.6%）」、「ラインや製造工程に関わる人員の稼働状況の「見える化」（8.6%）」となっている。

図表 II-71 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容



個別工程の機械の稼働状態の「見える化」の取組状況を従業員数別にみると、「5人～10人」における「実施予定なし(50.0%)」、「11人～20人」における「実施している(31.8%)」、「21人～50人」における「実施している(21.7%)」、「可能であれば実施したい(39.1%)」、「51人～300人」における「可能であれば実施したい(40.0%)」、「実施する計画がある(30.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高(1期前)別にみると、「5,000万円未満」における「実施予定なし(56.4%)」、「5,000万円以上1億円未満」における「実施予定なし(60.0%)」、「1億円以上3億円未満」における「別の手段で足りている(22.2%)」、「3億円以上5億円未満」における「可能であれば実施したい(50.0%)」、「5億円以上10億円未満」における「実施している(30.0%)」、「10億円以上」における「実施している(20.8%)」、「実施する計画がある(16.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-72 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)

【個別工程の機械の稼働状態の「見える化」】

		合 計	い 実 施 し て	る 計 画 実 施 が す る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 の 足 り 手 で 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
	全体	152	10.5	2.6	23.0	7.9	39.5	16.4
従業員 数別	4人以下	57	0.0	0.0	17.5	8.8	49.1	24.6
	5人～10人	36	5.6	0.0	19.4	5.6	50.0	19.4
	11人～20人	22	31.8	0.0	22.7	13.6	22.7	9.1
	21人～50人	23	21.7	0.0	39.1	8.7	26.1	4.3
	51人～300人	10	10.0	30.0	40.0	0.0	20.0	0.0
	301人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	0.0	0.0	20.5	2.6	56.4	20.5
	5,000万円以上1億円未満	15	6.7	0.0	13.3	13.3	60.0	6.7
	1億円以上3億円未満	27	14.8	0.0	14.8	22.2	29.6	18.5
	3億円以上5億円未満	10	20.0	0.0	50.0	0.0	30.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	30.0	0.0	30.0	0.0	30.0	10.0
	10億円以上	24	20.8	16.7	29.2	8.3	12.5	12.5

ラインや製造工程の機械の稼働状態の「見える化」の取組状況を従業員数別にみると、「4人以下」における「実施予定なし（50.9%）」、「5人～10人」における「実施予定なし（44.4%）」、「11人～20人」における「可能であれば実施したい（36.4%）」、「21人～50人」における「実施している（21.7%）」、「可能であれば実施したい（34.8%）」、「51人～300人」における「実施する計画がある（20.0%）」、「可能であれば実施したい（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「実施予定なし（53.8%）」、「1億円未満」における「実施予定なし」、「3億円以上5億円未満」における「可能であれば実施したい（50.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「実施している（30.0%）」、「10億円以上」における「実施している（20.8%）」、「10億円以上」における「可能であれば実施したい（37.5%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-73 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)

【デジタル化の状況_ラインや製造工程の機械の稼働状態の「見える化」】

		合 計	い 実 施 し て	る 計 画 施 が す あ る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 る 足 の り 手 で 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
全体		152	8.6	2.0	23.7	7.9	40.1	17.8
従業員 数別	4人以下	57	0.0	0.0	14.0	10.5	50.9	24.6
	5人～10人	36	5.6	0.0	22.2	5.6	44.4	22.2
	11人～20人	22	13.6	0.0	36.4	13.6	27.3	9.1
	21人～50人	23	21.7	4.3	34.8	4.3	30.4	4.3
	51人～300人	10	10.0	20.0	40.0	0.0	20.0	10.0
	301人以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	0.0	0.0	12.8	10.3	53.8	23.1
	5,000万円以上1億円未満	15	6.7	0.0	13.3	13.3	60.0	6.7
	1億円以上3億円未満	27	7.4	0.0	29.6	11.1	33.3	18.5
	3億円以上5億円未満	10	10.0	0.0	50.0	0.0	40.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	30.0	0.0	30.0	0.0	30.0	10.0
	10億円以上	24	20.8	8.3	37.5	8.3	12.5	12.5

ラインや製造工程に関わる人員の稼働状態の「見える化」の取組状況を従業員数別にみると、「4人以下」における「実施予定なし（52.6%）」、「11人～20人」における「可能であれば実施したい（36.4%）」、「21人～50人」における「実施している（17.4%）」、「可能であれば実施したい（43.5%）」、「51人～300人」における「実施する計画がある（30.0%）」、「可能であれば実施したい（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「実施予定なし（56.4%）」、「5,000万円以上1億円未満」における「実施予定なし（60.0%）」、「3億円以上5億円未満」における「可能であれば実施したい（40.0%）」、「5億円以上10億円未満」における「実施している（30.0%）」、「10億円以上」における「実施する計画がある（12.5%）」、「可能であれば実施したい（50.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-74 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)

【ラインや製造工程に関わる人員の稼働状態の「見える化」】

		合 計	い 実 施 し て	る 計 画 実 施 が す あ る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 る 足 の り 手 で 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
	全体	152	6.6	2.0	25.0	7.9	40.8	17.8
従業員 数別	4人以下	57	0.0	0.0	12.3	10.5	52.6	24.6
	5人～10人	36	5.6	0.0	22.2	8.3	41.7	22.2
	11人～20人	22	13.6	0.0	36.4	4.5	36.4	9.1
	21人～50人	23	17.4	0.0	43.5	8.7	26.1	4.3
	51人～300人	10	0.0	30.0	40.0	0.0	20.0	10.0
	301人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	0.0	0.0	10.3	10.3	56.4	23.1
	5,000万円以上1億円未満	15	6.7	0.0	13.3	13.3	60.0	6.7
	1億円以上3億円未満	27	7.4	0.0	33.3	11.1	29.6	18.5
	3億円以上5億円未満	10	10.0	0.0	40.0	0.0	50.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	30.0	0.0	20.0	10.0	30.0	10.0
	10億円以上	24	8.3	12.5	50.0	4.2	12.5	12.5

自社工場又は企業間の費用や CO₂の発生量といったコストの「見える化」の取組状況を従業員数別にみると、「21 人～50 人」における「実施予定なし（78.3%）」、「51 人～300 人」における「可能であれば実施したい（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「実施予定なし（73.3%）」、「3 億円以上 5 億円未満」における「可能であれば実施したい（30.0%）」、「10 億円以上」における「可能であれば実施したい（29.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-75 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)

【自社工場又は企業間の費用や CO₂の発生量といったコストの「見える化」】

		合 計	い 実 施 し て	る 計 実 画 施 が す あ る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 る 足 の り 手 で 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
	全体	152	1.3	2.0	13.8	3.9	61.2	17.8
従業員数別	4 人以下	57	0.0	1.8	3.5	5.3	64.9	24.6
	5 人～10 人	36	2.8	0.0	19.4	2.8	52.8	22.2
	11 人～20 人	22	0.0	4.5	18.2	4.5	63.6	9.1
	21 人～50 人	23	0.0	4.3	13.0	0.0	78.3	4.3
	51 人～300 人	10	0.0	0.0	40.0	10.0	40.0	10.0
	301 人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000 万円未満	39	0.0	2.6	2.6	5.1	66.7	23.1
	5,000 万円以上 1 億円未満	15	0.0	0.0	13.3	6.7	73.3	6.7
	1 億円以上 3 億円未満	27	3.7	0.0	11.1	0.0	66.7	18.5
	3 億円以上 5 億円未満	10	0.0	0.0	30.0	0.0	70.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	0.0	0.0	20.0	0.0	70.0	10.0
	10 億円以上	24	4.2	4.2	29.2	8.3	41.7	12.5

自社工場又は企業間の製造物・部材のトレーサビリティ管理の取組状況を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「別の手段で足りている（18.2%）」、「51 人～300 人」における「実施している（30.0%）」、「可能であれば実施したい（30.0%）」、「別の手段で足りている（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「実施予定なし（66.7%）」、「3 億円以上 5 億円未満」における「実施予定なし（70.0%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「実施している（30.0%）」、「10 億円以上」における「可能であれば実施したい（37.5%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-76 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)

【自社工場又は企業間の製造物・部材のトレーサビリティ管理】

		合 計	い 実 施 し て	る 計 実 画 施 が す あ る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 る 足 の り 手 で 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
	全体	152	5.3	0.7	15.1	7.9	53.9	17.1
従業員 数別	4 人以下	57	1.8	0.0	8.8	3.5	63.2	22.8
	5 人～10 人	36	0.0	2.8	13.9	2.8	58.3	22.2
	11 人～20 人	22	4.5	0.0	22.7	18.2	45.5	9.1
	21 人～50 人	23	8.7	0.0	17.4	13.0	56.5	4.3
	51 人～300 人	10	30.0	0.0	30.0	20.0	10.0	10.0
	301 人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000 万円未満	39	2.6	0.0	7.7	5.1	61.5	23.1
	5,000 万円以上 1 億円未満	15	0.0	0.0	20.0	6.7	66.7	6.7
	1 億円以上 3 億円未満	27	3.7	0.0	7.4	11.1	63.0	14.8
	3 億円以上 5 億円未満	10	0.0	0.0	20.0	10.0	70.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	30.0	0.0	20.0	0.0	40.0	10.0
	10 億円以上	24	12.5	0.0	37.5	12.5	25.0	12.5

海外工場における生産プロセスデータの収集・活用の取組状況を従業員数別にみると、「51人～300人」における「可能であれば実施したい（20.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円以上1億円未満」における「実施予定なし（86.7%）」、「1億円以上3億円未満」における「実施予定なし（77.8%）」、「3億円以上5億円未満」における「可能であれば実施したい（20.0%）」、「10億円以上」における「可能であれば実施したい（25.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-77 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)

【海外工場における生産プロセスデータの収集・活用】

		合計	い 実 施 し て	る 計 実 画 施 が す あ る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 る 足 の り 手 て 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
全体		152	0.7	0.7	8.6	3.3	67.1	19.7
従業員 数別	4人以下	57	0.0	0.0	1.8	3.5	68.4	26.3
	5人～10人	36	0.0	0.0	8.3	0.0	69.4	22.2
	11人～20人	22	0.0	0.0	13.6	4.5	72.7	9.1
	21人～50人	23	0.0	4.3	13.0	4.3	65.2	13.0
	51人～300人	10	0.0	0.0	20.0	10.0	60.0	10.0
	301人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	0.0	0.0	5.1	2.6	69.2	23.1
	5,000万円以上1億円未満	15	0.0	0.0	6.7	0.0	86.7	6.7
	1億円以上3億円未満	27	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	22.2
	3億円以上5億円未満	10	0.0	0.0	20.0	10.0	70.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	0.0	10.0	10.0	0.0	60.0	20.0
	10億円以上	24	4.2	0.0	25.0	8.3	50.0	12.5

データを活用しモデル化、納品物の調整・顧客とのやり取り・マーケティングの効率化の取組状況を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「可能であれば実施したい（36.4%）」、「51 人～300 人」における「可能であれば実施したい（50.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「実施予定なし（66.7%）」、「3 億円以上 5 億円未満」における「実施予定なし（60.0%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「可能であれば実施したい（40.0%）」、「10 億円以上」における「可能であれば実施したい（41.7%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

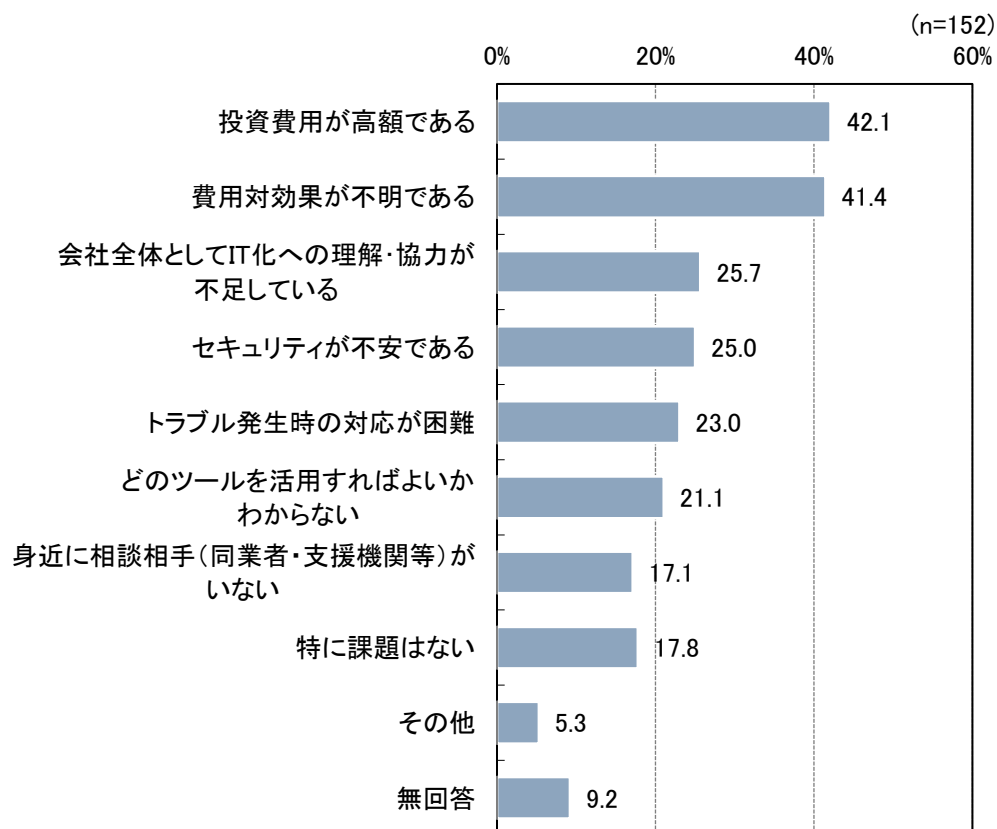
図表 II-78 デジタル技術の活用による、生産プロセス等の改善・向上への取組内容(クロス集計)
【データを活用しモデル化、納品物の調整・顧客とのやり取り・マーケティングの効率化】

		合 計	い 実 施 し て	る 計 実 画 施 が す あ る	し れ 可 た ば 能 い 実 で 施 あ	い で 別 る 足 の り 手 で 段	な 実 し 施 予 定	無 回 答
	全体	152	3.3	0.7	24.3	7.9	46.7	17.1
従業員 数別	4 人以下	57	1.8	0.0	15.8	8.8	50.9	22.8
	5 人～10 人	36	2.8	0.0	19.4	5.6	50.0	22.2
	11 人～20 人	22	4.5	0.0	36.4	9.1	40.9	9.1
	21 人～50 人	23	4.3	4.3	30.4	13.0	43.5	4.3
	51 人～300 人	10	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	10.0
	301 人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000 万円未満	39	2.6	0.0	12.8	15.4	46.2	23.1
	5,000 万円以上 1 億円未満	15	6.7	0.0	20.0	0.0	66.7	6.7
	1 億円以上 3 億円未満	27	3.7	0.0	22.2	7.4	51.9	14.8
	3 億円以上 5 億円未満	10	0.0	0.0	30.0	10.0	60.0	0.0
	5 億円以上 10 億円未満	10	10.0	10.0	40.0	0.0	30.0	10.0
	10 億円以上	24	4.2	0.0	41.7	8.3	33.3	12.5

(6) デジタル技術の活用に関する課題

「投資費用が高額である」の割合が最も高く 42.1%となっている。次いで、「費用対効果が不明である(41.4%)」、「会社全体として IT 化への理解・協力が不足している(25.7%)」となっている。

図表 II-79 デジタル技術の活用に関する課題



デジタル技術の活用に関する課題を従業員数別にみると、「21人～50人」における「費用対効果が不明である（56.5%）」、「セキュリティが不安である（43.5%）」、「会社全体としてIT化への理解・協力が不足している（39.1%）」、「51人～300人」における「会社全体としてIT化への理解・協力が不足している（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「特に課題はない（28.2%）」、「1億円以上3億円未満」における「費用対効果が不明である（59.3%）」、「5億円以上10億円未満」における「セキュリティが不安である（40.0%）」、「会社全体としてIT化への理解・協力が不足している（50.0%）」、「身近に相談相手がいない（40.0%）」、「10億円以上」における「投資費用が高額である（66.7%）」、「費用対効果が不明である（54.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-80 デジタル技術の活用に関する課題(クロス集計)

	合計	投資費用が高額である	費用対効果が不明である	セキュリティが不安である	トラブル発生時の対応が困難	会社全体としてIT化への理解・協力が不足している	身近に相談相手がいない	どのようなツールをかわり活用する	特に課題はない	その他	無回答
全体	152	42.1	41.4	25.0	23.0	25.7	17.1	21.1	17.8	5.3	9.2
従業員数別											
4人以下	57	38.6	36.8	24.6	29.8	19.3	17.5	22.8	24.6	5.3	10.5
5人～10人	36	44.4	33.3	16.7	13.9	22.2	13.9	22.2	25.0	0.0	16.7
11人～20人	22	50.0	50.0	13.6	18.2	22.7	13.6	27.3	4.5	13.6	4.5
21人～50人	23	34.8	56.5	43.5	30.4	39.1	26.1	13.0	8.7	0.0	0.0
51人～300人	10	50.0	50.0	30.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
301人以上	2	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別											
5,000万円未満	39	38.5	38.5	23.1	30.8	20.5	20.5	23.1	28.2	5.1	7.7
5,000万円以上1億円未満	15	46.7	26.7	20.0	13.3	20.0	13.3	20.0	20.0	0.0	13.3
1億円以上3億円未満	27	44.4	59.3	25.9	25.9	29.6	11.1	25.9	11.1	7.4	7.4
3億円以上5億円未満	10	30.0	50.0	30.0	20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0
5億円以上10億円未満	10	10.0	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	30.0	20.0	0.0	0.0
10億円以上	24	66.7	54.2	29.2	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2

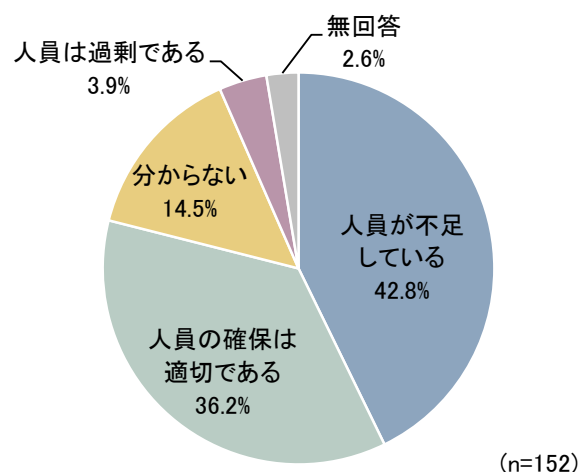
6. 人材の確保・育成について

(1) 人員の過不足について

① 人員の過不足の状況

「人員が不足している」の割合が最も高く 42.8%となっている。次いで、「人員の確保は適切である (36.2%)」、「分からない (14.5%)」となっている。

図表 II-81 人員の過不足の状況



人員の過不足の状況を従業員数別にみると、5人以上の事業所で「人員が不足している」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」における「人員の確保は適切である (51.3%)」、「5,000万円以上1億円未満」における「人員が不足している (66.7%)」、「1億円以上3億円未満」における「人員が不足している (63.0%)」、「3億円以上5億円未満」における「人員の確保は適切である (50.0%)」、「10億円以上」における「人員が不足している (58.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

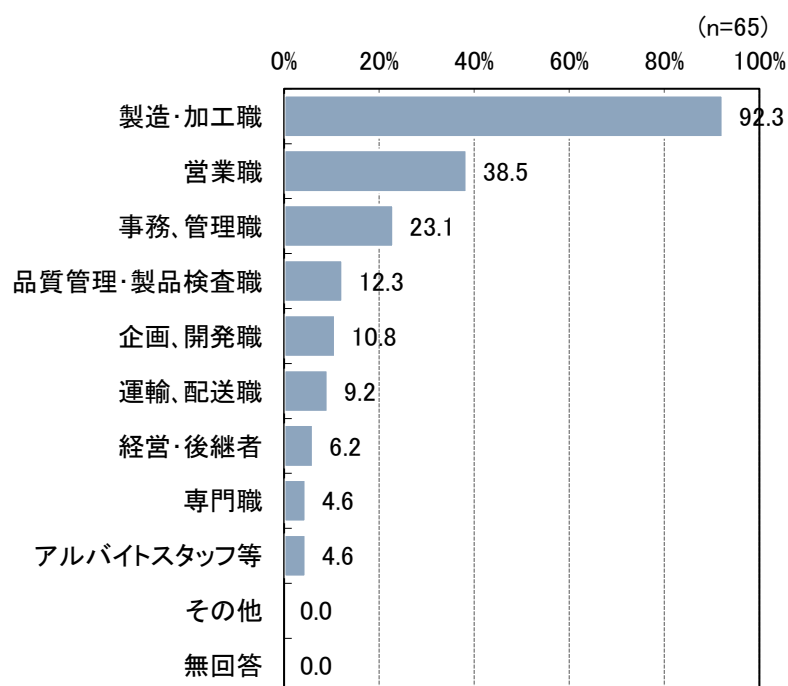
図表 II-82 人員の過不足の状況(クロス集計)

		合計	人員は過剰である	人員の確保は適切である	人員が不足している	分からない	無回答
全体		152	3.9	36.2	42.8	14.5	2.6
従業員数別	4人以下	57	1.8	40.4	22.8	28.1	7.0
	5人～10人	36	0.0	30.6	58.3	11.1	0.0
	11人～20人	22	22.7	27.3	50.0	0.0	0.0
	21人～50人	23	0.0	47.8	52.2	0.0	0.0
	51人～300人	10	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	301人以上	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	2.6	51.3	17.9	23.1	5.1
	5,000万円以上1億円未満	15	0.0	20.0	66.7	13.3	0.0
	1億円以上3億円未満	27	3.7	29.6	63.0	3.7	0.0
	3億円以上5億円未満	10	10.0	50.0	40.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	8.3	33.3	58.3	0.0	0.0

② 人員が不足している職種

「製造・加工職」の割合が最も高く 87.1%となっている。次いで、「営業職（54.8%）」、「事務、管理職（32.3%）」となっている。

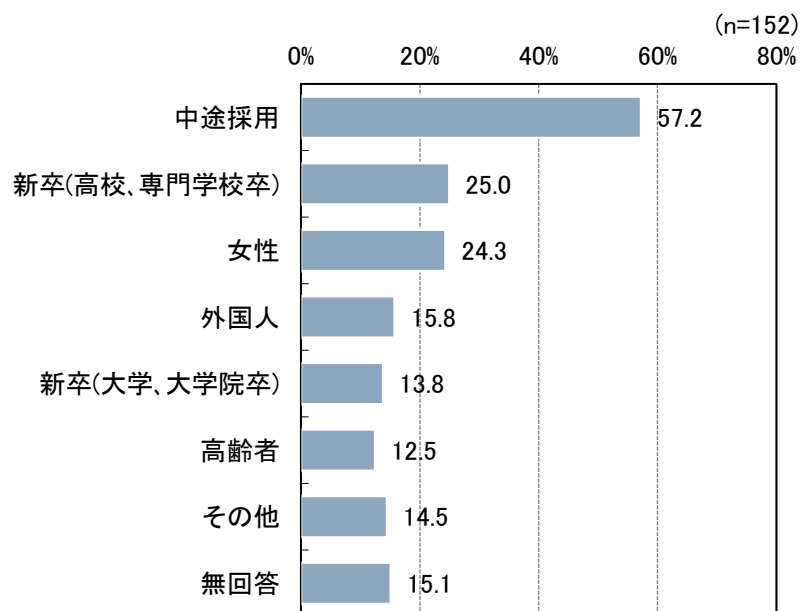
図表 II-83 人員が不足している職種



(2) 現在採用を行なっている属性

「中途採用」の割合が最も高く 57.2%となっている。次いで、「新卒(高校、専門学校卒) (25.0%)」、「女性 (24.3%)」となっている。

図表 II-84 現在採用を行なっている属性



現在採用を行なっている属性を従業員数別にみると、「4人以下」における「その他(28.1%)」、「11人～20人」における「中途採用(77.3%)」、「女性(36.4%)」、「高齢者(22.7%)」、「21人～50人」における「新卒(高校、専門学校卒)(47.8%)」、「中途採用(73.9%)」、「51人～300人」における「新卒(高校、専門学校卒)(60.0%)」、「新卒(大学、大学院卒)(50.0%)」、「中途採用(90.0%)」、「女性(50.0%)」、「高齢者(40.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高(1期前)別にみると、「5,000万円未満」における「その他(35.9%)」、「1億円以上3億円未満」における「中途採用(81.5%)」、「3億円以上5億円未満」における「新卒(高校、専門学校卒)(70.0%)」、「外国人(40.0%)」、「5億円以上10億円未満」における「新卒(高校、専門学校卒)(40.0%)」、「中途採用(70.0%)」、「外国人(50.0%)」、「10億円以上」における「新卒(高校、専門学校卒)(45.8%)」、「新卒(大学、大学院卒)(45.8%)」、「中途採用(83.3%)」、「女性(37.5%)」、「外国人(41.7%)」、「高齢者(29.2%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

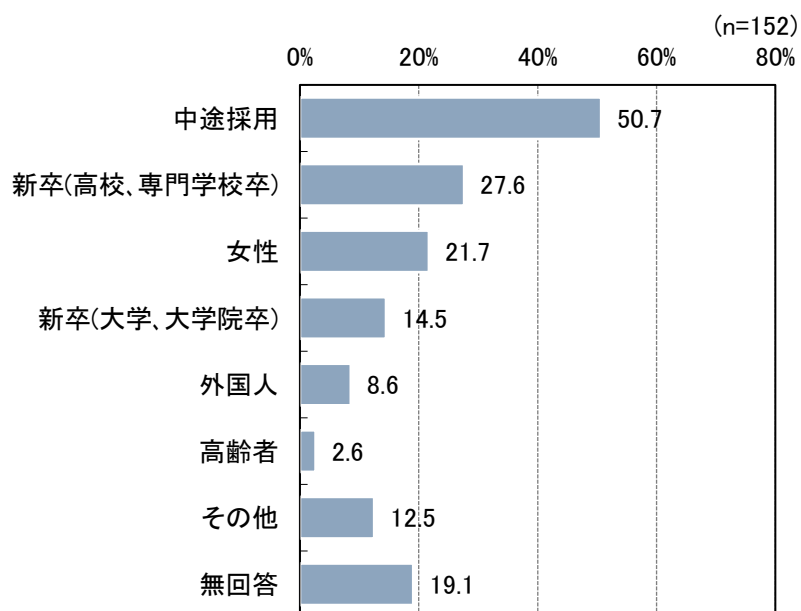
図表 II-85 現在採用を行なっている属性(クロス集計)

		合 計	専 門 卒 (高 校 卒 、 大 学 卒)	大 新 卒 (大 学 卒 、 大 学 院 卒)	中 途 採 用	女 性	高 齢 者	外 国 人	そ の 他	無 回 答
	全体	152	25.0	13.8	57.2	24.3	12.5	15.8	14.5	15.1
従業員数別	4人以下	57	7.0	1.8	35.1	7.0	10.5	1.8	28.1	29.8
	5人～10人	36	22.2	11.1	61.1	33.3	5.6	11.1	13.9	11.1
	11人～20人	22	31.8	18.2	77.3	36.4	22.7	22.7	0.0	0.0
	21人～50人	23	47.8	21.7	73.9	30.4	4.3	21.7	4.3	0.0
	51人～300人	10	60.0	50.0	90.0	50.0	40.0	80.0	0.0	0.0
	301人以上	2	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	7.7	0.0	30.8	17.9	17.9	2.6	35.9	20.5
	5,000万円以上1億円未満	15	6.7	0.0	60.0	13.3	6.7	0.0	13.3	13.3
	1億円以上3億円未満	27	29.6	18.5	81.5	25.9	7.4	7.4	3.7	11.1
	3億円以上5億円未満	10	70.0	20.0	60.0	20.0	10.0	40.0	0.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10	40.0	20.0	70.0	30.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	45.8	45.8	83.3	37.5	29.2	41.7	4.2	0.0

(3) 今後採用を増やしたいと考えている属性

「中途採用」の割合が最も高く 50.7%となっている。次いで、「新卒(高校、専門学校卒) (27.6%)」、「女性 (21.7%)」となっている。

図表 II-86 今後採用を増やしたいと考えている属性



今後採用を増やしたいと考えている属性を従業員数別にみると、「4人以下」における「その他(24.6%)」、「11人～20人」における「新卒(高校、専門学校卒)(40.9%)」、「中途採用(77.3%)」、「女性(36.4%)」、「21人～50人」における「新卒(高校、専門学校卒)(47.8%)」、「新卒(大学、大学院卒)(30.4%)」、「中途採用(65.2%)」、「51人～300人」における「新卒(高校、専門学校卒)(50.0%)」、「新卒(大学、大学院卒)(40.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高(1期前)別にみると、1億円以上の事業所で「新卒(高校、専門学校卒)」の割合が、5000万円以上の事業所で「中途採用」の割合が全体の傾向よりも高くなっている。

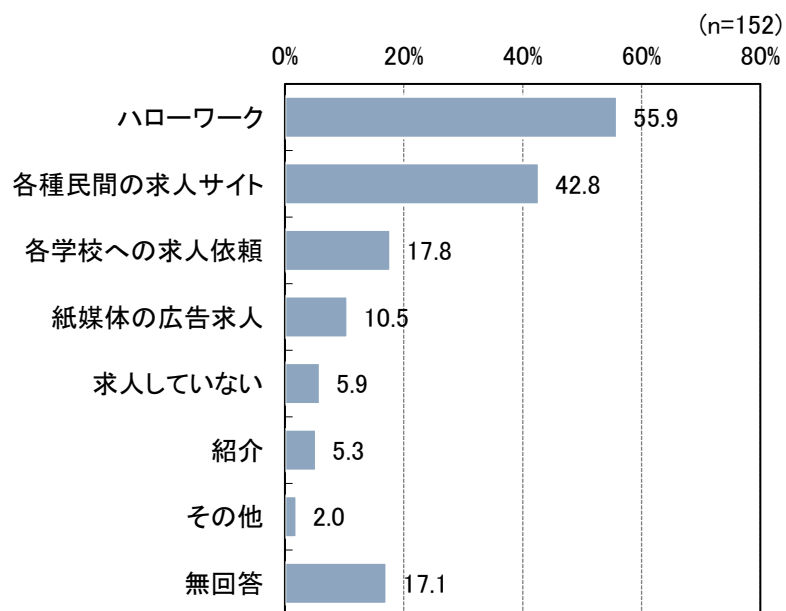
図表 II-87 今後採用を増やしたいと考えている属性(クロス集計)

		合 計	専 門 卒 学 校 卒 (高 校 卒 、 大 学 卒)	大 学 卒 院 卒 (大 学 卒 、 大 学 院 卒)	中 途 採 用	女 性	高 齢 者	外 国 人	そ の 他	無 回 答
	全体	152	27.6	14.5	50.7	21.7	2.6	8.6	12.5	19.1
従業員 数別	4人以下	57	10.5	3.5	31.6	3.5	1.8	1.8	24.6	35.1
	5人～10人	36	27.8	8.3	55.6	30.6	0.0	11.1	8.3	13.9
	11人～20人	22	40.9	18.2	77.3	36.4	9.1	13.6	4.5	0.0
	21人～50人	23	47.8	30.4	65.2	30.4	4.3	4.3	4.3	4.3
	51人～300人	10	50.0	40.0	60.0	30.0	0.0	30.0	0.0	10.0
	301人以上	2	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	5.1	0.0	33.3	15.4	7.7	5.1	33.3	25.6
	5,000万円以上 1億円未満	15	6.7	0.0	73.3	20.0	0.0	0.0	13.3	6.7
	1億円以上 3億円未満	27	44.4	14.8	66.7	29.6	0.0	3.7	7.4	7.4
	3億円以上 5億円未満	10	60.0	50.0	70.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	40.0	20.0	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	10億円以上	24	45.8	33.3	58.3	29.2	4.2	20.8	0.0	4.2

(4) 現在行っている求人の方法

「ハローワーク」の割合が最も高く 55.9%となっている。次いで、「各種民間の求人サイト（42.8%）」、「各学校への求人依頼（17.8%）」となっている。

図表 II-88 求人の方法



現在求人を行っている方法を従業員数別にみると、5人以上の事業所で「ハローワーク」や「各種民間の求人サイト」の割合が、11人以上の事業所で「各学校への求人依頼」の割合が、全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、「5,000万円未満」では「求人していない（17.9%）」の割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、5000万円以上の事業所では「ハローワーク」の割合が、3億円以上の事業所では「各学校への求人依頼」の割合が、全体の傾向よりも高くなっている。

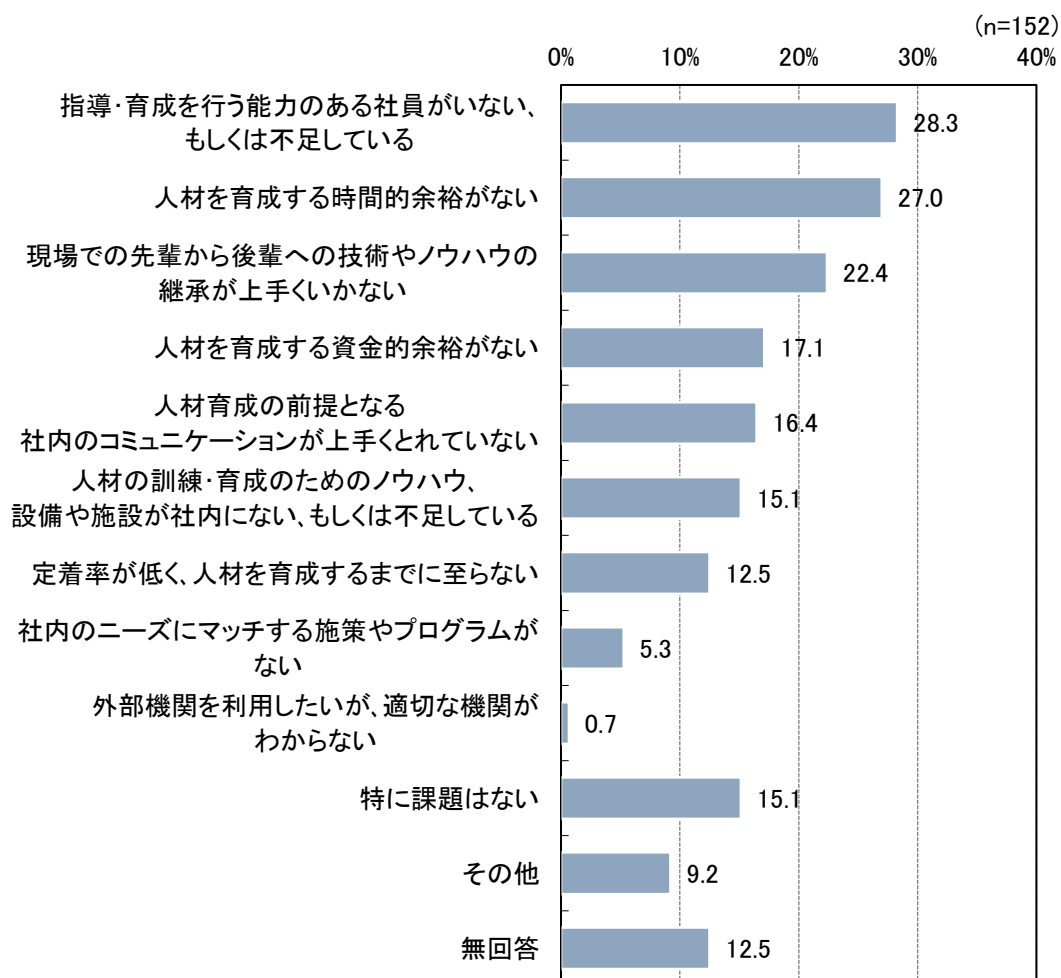
図表 II-89 求人の方法(クロス集計)

		合 計	ハ ロ ー ワ ー ク	サ イ ト 民 間 の 求 人	人 紙 媒 体 の 広 告 求	依 各 校 校 へ の 求 人	求 人 し て い な い	紹 介	そ の 他	無 回 答
全体		152	55.9	42.8	10.5	17.8	5.9	5.3	2.0	17.1
従業員 数別	4人以下	57	38.6	19.3	3.5	1.8	14.0	1.8	1.8	31.6
	5人～10人	36	61.1	44.4	19.4	5.6	0.0	11.1	2.8	16.7
	11人～20人	22	68.2	54.5	13.6	27.3	4.5	13.6	0.0	0.0
	21人～50人	23	73.9	65.2	4.3	43.5	0.0	0.0	4.3	0.0
	51人～300人	10	80.0	90.0	20.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	301人以上	2	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	28.2	25.6	10.3	0.0	17.9	5.1	2.6	28.2
	5,000万円以上 1億円未満	15	66.7	46.7	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	13.3
	1億円以上 3億円未満	27	74.1	55.6	14.8	14.8	0.0	14.8	0.0	0.0
	3億円以上 5億円未満	10	100.0	40.0	10.0	50.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	70.0	50.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	10億円以上	24	66.7	75.0	16.7	41.7	4.2	4.2	0.0	8.3

(5) 人材育成上の課題

「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」の割合が最も高く28.3%となっている。次いで、「人材を育成する時間的余裕がない(27.0%)」、「現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手くいかない(22.4%)」となっている。

図表 II-90 人材育成上の課題



人材育成上の課題を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している（40.9%）」、「人材育成の前提となる社内のコミュニケーションが上手くとれていない（27.3%）」、「人材の訓練・育成のためのノウハウ、設備や施設が社内がない、もしくは不足している（31.8%）」、「21 人～50 人」における「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している（56.5%）」、「現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手いいかない（34.8%）」、「人材の訓練・育成のためのノウハウ、設備や施設が社内がない、もしくは不足している（26.1%）」、「51 人～300 人」における「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している（70.0%）」、「人材育成の前提となる社内のコミュニケーションが上手くとれていない（60.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「5,000 万円未満」における「人材を育成する資金的余裕がない（28.2%）」、「5,000 万円以上 1 億円未満」における「人材育成の前提となる社内のコミュニケーションが上手くとれていない（26.7%）」、「1 億円以上 3 億円未満」における「人材育成の前提となる社内のコミュニケーションが上手くとれていない（29.6%）」、「人材を育成する時間的余裕がない（37.0%）」、「人材の訓練・育成のためのノウハウ、設備や施設が社内がない、もしくは不足している（25.9%）」、「定着率が低く、人材を育成するまでに至らない（25.9%）」、「3 億円以上 5 億円未満」における「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している（50.0%）」、「人材を育成する時間的余裕がない（40.0%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「人材の訓練・育成のためのノウハウ、設備や施設が社内がない、もしくは不足している（40.0%）」、「10 億円以上」における「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している（62.5%）」、「現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手いいかない（33.3%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 II-91 人材育成上の課題

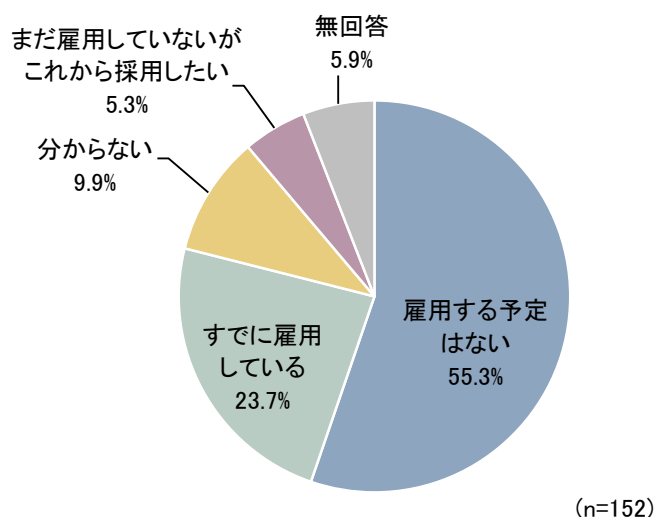
		合計	指導・育成を 行ないない いる	現場での先輩から 継承が上手い技術 やノウハウの継承が 上手い技術	人材育成の前提とな る社内の人材育成シ ョンが上手い	人材を育成する時間 的余裕がない	人材を育成する資金 的余裕がない	人材の訓練・育成の ためのノウハウ、設 備や施設が社内にな い、もしくは不足し ている	社内のニーズにマッ チする施策やプログラ ムがない	外部機関を利用した いが、適切な機関が わからない	定着率が低く、人材 を育成するまでに至 らない
全体		152	28.3	22.4	16.4	27.0	17.1	15.1	5.3	0.7	12.5
従業員数別	4人以下	57	14.0	10.5	7.0	21.1	24.6	7.0	3.5	1.8	3.5
	5人～10人	36	13.9	30.6	16.7	33.3	5.6	11.1	8.3	0.0	22.2
	11人～20人	22	40.9	22.7	27.3	27.3	18.2	31.8	9.1	0.0	18.2
	21人～50人	23	56.5	34.8	13.0	34.8	13.0	26.1	4.3	0.0	13.0
	51人～300人	10	70.0	30.0	60.0	10.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	301人以上	2	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	5.1	12.8	2.6	17.9	28.2	5.1	5.1	0.0	7.7
	5,000万円以上 1億円未満	15	33.3	20.0	26.7	13.3	13.3	0.0	6.7	6.7	6.7
	1億円以上 3億円未満	27	33.3	29.6	29.6	37.0	22.2	25.9	3.7	0.0	25.9
	3億円以上 5億円未満	10	50.0	20.0	10.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0
	5億円以上10億円未満	10	30.0	20.0	20.0	30.0	0.0	40.0	10.0	0.0	0.0
	10億円以上	24	62.5	33.3	25.0	20.8	16.7	16.7	4.2	0.0	16.7
		特に課題はない	その他	無回答							
全体		15.1	9.2	12.5							
従業員数別	4人以下	17.5	14.0	26.3							
	5人～10人	19.4	2.8	8.3							
	11人～20人	13.6	13.6	0.0							
	21人～50人	8.7	4.3	0.0							
	51人～300人	0.0	10.0	0.0							
	301人以上	0.0	0.0	0.0							
売上高別	5,000万円未満	23.1	12.8	20.5							
	5,000万円以上 1億円未満	26.7	6.7	6.7							
	1億円以上 3億円未満	7.4	7.4	0.0							
	3億円以上 5億円未満	0.0	20.0	0.0							
	5億円以上10億円未満	20.0	10.0	0.0							
	10億円以上	12.5	4.2	4.2							

(6) 外国人労働者の雇用について

① 外国人労働者の雇用の状況

「雇用する予定はない」の割合が最も高く 55.3%となっている。次いで、「すでに雇用している (23.7%)」、「分からない (9.9%)」となっている。

図表 II-92 外国人労働者の雇用の状況



外国人労働者の雇用の状況を従業員数別にみると、11人以上の事業所では「すでに雇用している」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。その一方で、10人以下の事業所では、「雇用する予定はない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、3億円以上の事業所では「すでに雇用している」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、3億円未満の事業所では「雇用する予定はない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

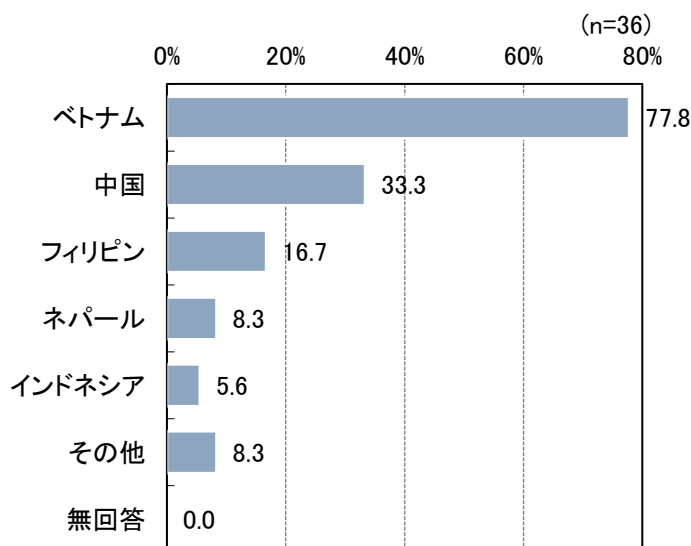
図表 II-93 外国人労働者の雇用の状況(クロス集計)

		合計	すでに雇用している	まだがだいたいこ雇用から採用ない	雇用する予定はない	分からない	無回答
全体		152	23.7	5.3	55.3	9.9	5.9
従業員数別	4人以下	57	1.8	1.8	73.7	10.5	12.3
	5人～10人	36	16.7	8.3	66.7	5.6	2.8
	11人～20人	22	36.4	9.1	40.9	13.6	0.0
	21人～50人	23	52.2	4.3	30.4	13.0	0.0
	51人～300人	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	301人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	39	5.1	5.1	69.2	10.3	10.3
	5,000万円以上 1億円未満	15	6.7	0.0	86.7	6.7	0.0
	1億円以上 3億円未満	27	14.8	7.4	66.7	7.4	3.7
	3億円以上 5億円未満	10	50.0	0.0	30.0	20.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	60.0	0.0	30.0	10.0	0.0
	10億円以上	24	66.7	12.5	16.7	4.2	0.0

② 雇用している外国人の出身国

「ベトナム」の割合が最も高く 77.8%となっている。次いで、「中国（33.3%）」、「フィリピン（16.7%）」となっている。

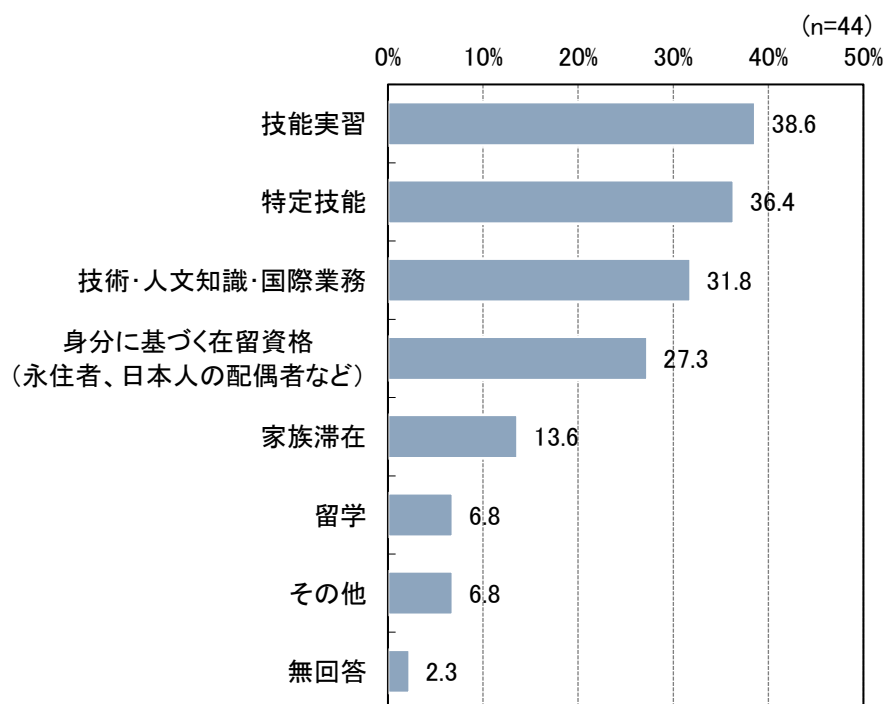
図表 II-94 雇用している外国人の出身国



③ 雇用している外国人の在留資格

「技能実習」の割合が最も高く 38.6%となっている。次いで、「特定技能（36.4%）」、「技術・人文知識・国際業務（31.8%）」となっている。

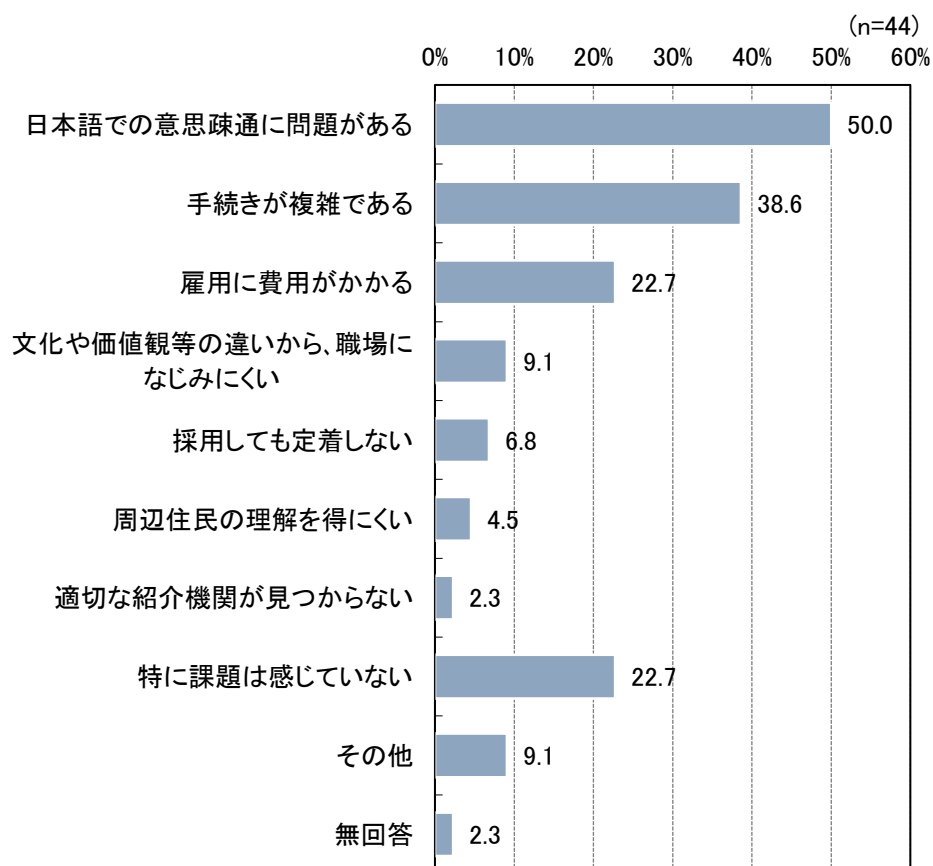
図表 II-95 雇用している外国人の在留資格



④ 外国人労働者の採用に関する課題

「日本語での意思疎通に問題がある」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「手続きが複雑である (38.6%)」、「雇用に費用がかかる (22.7%)」、「特に課題は感じていない (22.7%)」となっている。

図表 II-96 外国人労働者の採用に関する課題

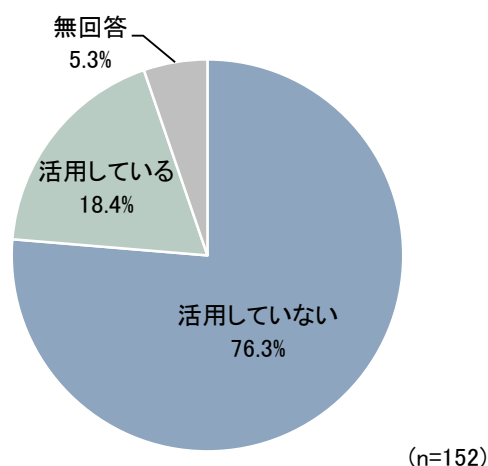


(7) 外部人材の活用について

① 外部人材の活用状況

「活用していない」の割合が最も高く 76.3%となっている。次いで、「活用している (18.4%)」となっている。

図表 II-97 外部人材の活用状況



外部人材活用の有無を従業員数別にみると、「11人～50人」における「活用している (34.8%)」、「51人～300人」における「活用している (60.0%)」等で全体の傾向よりも高くなっている一方で、4人以下の事業所では「活用していない (91.2%)」が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1期前）別にみると、1億円以下の事業所では「活用していない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている一方で、1億円以上の事業所では「活用している」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 II-98 外部人材の活用状況(クロス集計)

		合 計	い 活 用 し て	い 活 な 用 い し て	無 回 答
全体		152	18.4	76.3	5.3
従業員 数別	4人以下	57	0.0	91.2	8.8
	5人～10人	36	19.4	72.2	8.3
	11人～20人	22	22.7	77.3	0.0
	21人～50人	23	34.8	65.2	0.0
	51人～300人	10	60.0	40.0	0.0
	301人以上	2	100.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	39	0.0	89.7	10.3
	5,000万円以上 1億円未満	15	0.0	93.3	6.7
	1億円以上 3億円未満	27	22.2	74.1	3.7
	3億円以上 5億円未満	10	30.0	70.0	0.0
	5億円以上 10億円未満	10	20.0	80.0	0.0
	10億円以上	24	54.2	45.8	0.0

② 具体的な外部人材の内容

活用している外部人材の内容については、以下のような回答があった。

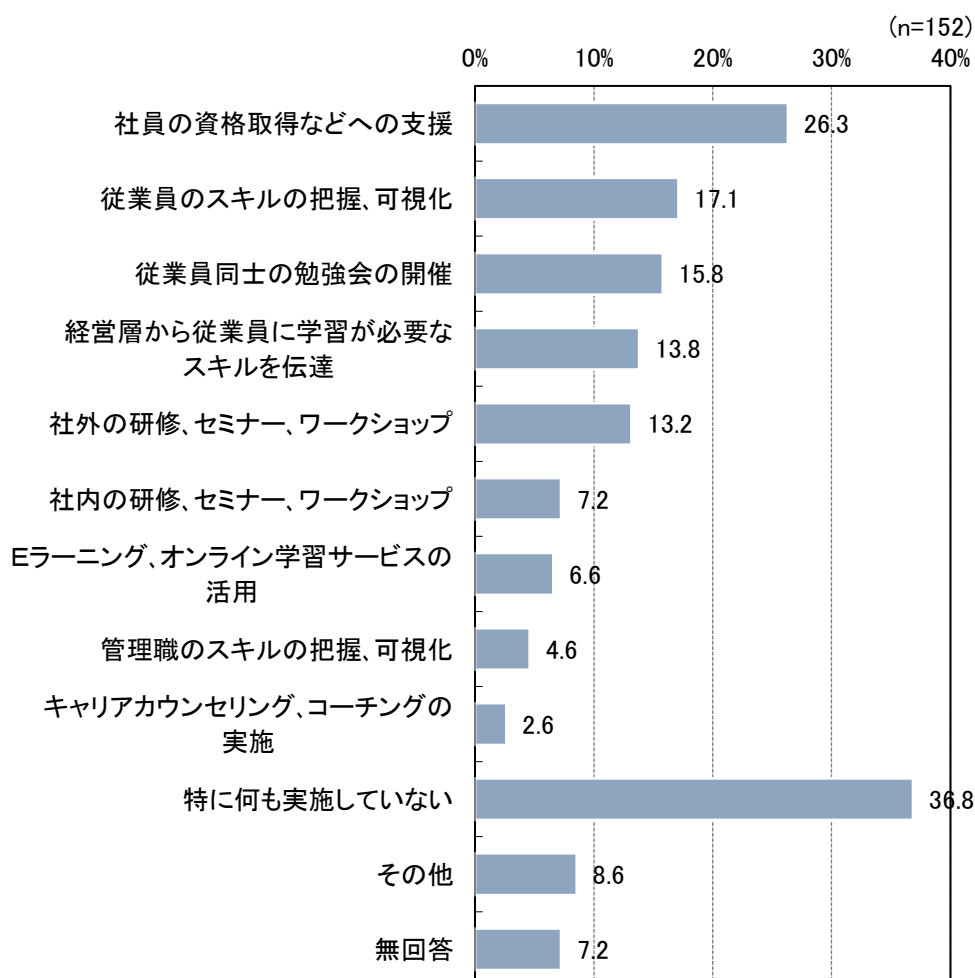
図表 II-99 具体的な外部人材の内容(一部抜粋)

No.	具体的な外部人材の内容
1	人事制度見直しのためにコンサルと契約
2	現場監督をコンサルとして外注
3	税理士/労務士
4	外部の弁理士
5	Web マーケティングと営業力強化のために外部人材を活用している
6	労務管理の専門家として社労士と、税務管理の専門家として税理士と契約している。
7	弁護士・労務士・公認会計士・産業医
8	税理士、社労士と契約している
9	外注技術職
10	税理士、社労士
11	副業人材
12	M&A や DX、経営改革に関する専門家として、外部のコンサルタントと契約している。
13	税理士・社会保険労務士と顧問契約をし、常に連携をとっている。
14	知的財産として当社より規模の大きい会社に相談している。
15	社労士、弁護士 他

(8) 人材開発・研修の取組内容

「特に何も実施していない」の割合が最も高く 36.8%となっている。次いで、「社員の資格取得などへの支援（26.3%）」、「従業員のスキルの把握、可視化（17.1%）」となっている。

図表 II-100 人材開発・研修の取組内容



人材開発・研修の取組内容を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「社員の資格取得などへの支援（59.1%）」、「社員の資格取得などへの支援（47.8%）」、「従業員同士の勉強会の開催（26.1%）」、「21 人～50 人」における「社外の研修、セミナー、ワークショップ（34.8%）」、「21 人～50 人」における「管理職のスキルの把握、可視化（17.4%）」、「従業員のスキルの把握、可視化（39.1%）」、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達（31.8%）」、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達（26.1%）」、「51 人～300 人」における「社員の資格取得などへの支援（50.0%）」、「E ラーニング、オンライン学習サービスの活用（30.0%）」、「従業員同士の勉強会の開催（40.0%）」、「社外の研修、セミナー、ワークショップ（30.0%）」、「従業員のスキルの把握、可視化（50.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている一方で、10 人以下の事業所では「特に何も実施していない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「1 億円以上 3 億円未満」における「社員の資格取得などへの支援（37.0%）」、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達（29.6%）」、「3 億円以上 5 億円未満」における「社員の資格取得などへの支援（60.0%）」、「社外の研修、セミナー、ワークショップ（30.0%）」、「社内の研修、セミナー、ワークショップ（20.0%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「社員の資格取得などへの支援（50.0%）」、「従業員同士の勉強会の開催（50.0%）」、「社外の研修、セミナー、ワークショップ（40.0%）」、「社内の研修、セミナー、ワークショップ（20.0%）」、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達（30.0%）」、「10 億円以上」における「社員の資格取得などへの支援（54.2%）」、「E ラーニング、オンライン学習サービスの活用（29.2%）」、「従業員同士の勉強会の開催（37.5%）」、「社外の研修、セミナー、ワークショップ（25.0%）」、「管理職のスキルの把握、可視化（20.8%）」、「従業員のスキルの把握、可視化（41.7%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている一方で、1 億円以上の事業所では「特に何も実施していない」の割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 II-101 人材開発・研修の取組内容

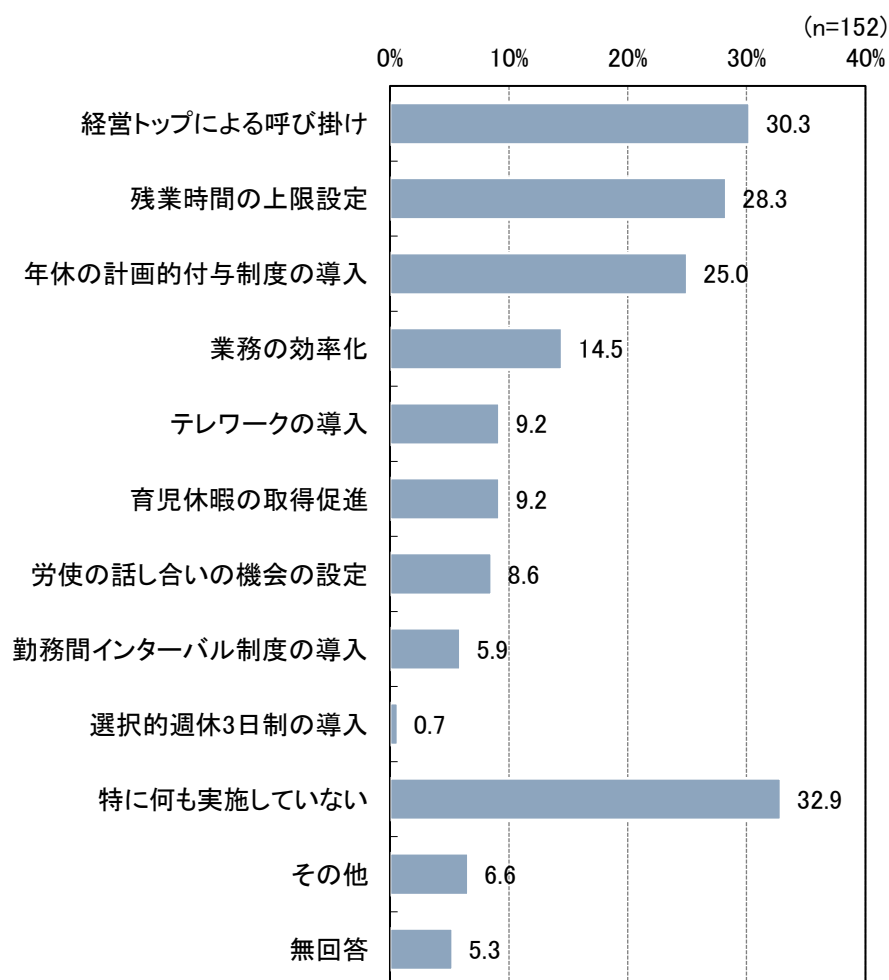
	合計	ど 社 員 の 支 援 格 取 得 な	ビ ス の 活 用	エ ラ ー ニ ン グ サ イ オ	会 の 開 催	シ ョ ッ 、 ブ ー ク 、 セ ミ	社 外 の 研 修 、 セ ミ	把 握 、 可 視 化 の ス キ ル の	シ ョ ッ 、 ブ ー ク 、 セ ミ	社 内 の 研 修 、 セ ミ	把 握 、 可 視 化 の ス キ ル の	グ リ ン グ 、 コ ー カ ウ ン セ	キ ャ リ ア カ ウ ン セ	に 学 習 が 必 要 な ス キ ル	に 学 習 が 必 要 な ス キ ル
全体	152	26.3	6.6	15.8	13.2	4.6	7.2	17.1	2.6	13.8					
従業員数別	4人以下	57	1.8	0.0	3.5	0.0	0.0	1.8	5.3	0.0	7.0				
	5人～10人	36	22.2	0.0	16.7	13.9	0.0	2.8	8.3	2.8	8.3				
	11人～20人	22	59.1	13.6	18.2	9.1	0.0	13.6	18.2	4.5	31.8				
	21人～50人	23	47.8	8.7	26.1	34.8	17.4	13.0	39.1	0.0	26.1				
	51人～300人	10	50.0	30.0	40.0	30.0	10.0	10.0	50.0	0.0	0.0				
	301人以上	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0				
売上高別	5,000万円未満	39	7.7	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	5.1				
	5,000万円以上 1億円未満	15	13.3	0.0	20.0	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0				
	1億円以上 3億円未満	27	37.0	3.7	11.1	18.5	0.0	7.4	25.9	0.0	29.6				
	3億円以上 5億円未満	10	60.0	10.0	10.0	30.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0				
	5億円以上10億円未満	10	50.0	10.0	50.0	40.0	10.0	20.0	20.0	0.0	30.0				
	10億円以上	24	54.2	29.2	37.5	25.0	20.8	16.7	41.7	12.5	16.7				

	い 特 に い 何 も 実 施 し て	そ の 他	無 回 答
全体	36.8	8.6	7.2
従業員数別	4人以下	54.4	17.5
	5人～10人	47.2	8.3
	11人～20人	9.1	13.6
	21人～50人	13.0	0.0
	51人～300人	10.0	0.0
	301人以上	0.0	0.0
売上高別	5,000万円未満	51.3	17.9
	5,000万円以上 1億円未満	53.3	6.7
	1億円以上 3億円未満	18.5	11.1
	3億円以上 5億円未満	20.0	0.0
	5億円以上10億円未満	10.0	0.0
	10億円以上	16.7	0.0

(9) 働き方改革の取組内容

「特に何も実施していない」の割合が最も高く 32.9%となっている。次いで、「経営トップによる呼び掛け（30.3%）」、「残業時間の上限設定（28.3%）」となっている。

図表 II-102 働き方改革の取組内容



働き方改革の取組内容を従業員数別にみると、「11 人～20 人」における「経営トップによる呼び掛け（54.5%）」、「年休の計画的付与制度の導入（36.4%）」、「経営トップによる呼び掛け（52.2%）」、「21 人～50 人」における「残業時間の上限設定（47.8%）」、「勤務間インターバル制度の導入（17.4%）」、「年休の計画的付与制度の導入（47.8%）」、「51 人～300 人」における「経営トップによる呼び掛け（50.0%）」、「テレワークの導入（30.0%）」、「業務の効率化（30.0%）」、「残業時間の上限設定（70.0%）」、「年休の計画的付与制度の導入（70.0%）」、「育児休暇の取得促進（30.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている一方で、10 人以下の事業所では「特に何も実施していない」の割合が全体の傾向よりも高くなっている。

また、売上高（1 期前）別にみると、「3 億円以上 5 億円未満」における「残業時間の上限設定（40.0%）」、「年休の計画的付与制度の導入（60.0%）」、「育児休暇の取得促進（30.0%）」、「5 億円以上 10 億円未満」における「経営トップによる呼び掛け（60.0%）」、「業務の効率化（40.0%）」、「10 億円以上」における「経営トップによる呼び掛け（50.0%）」、「テレワークの導入（37.5%）」、「残業時間の上限設定（45.8%）」、「勤務間インターバル制度の導入（20.8%）」、「業務の効率化（33.3%）」、「年休の計画的付与制度の導入（50.0%）」、「育児休暇の取得促進（29.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。その一方で、1 億円未満の事業所では「特に何も実施していない」の回答割合が全体の傾向よりも高くなっている。

図表 II-103 働き方改革の取組内容(クロス集計)

		合 計	経 営 呼 び 掛 け に	テ レ ワ ー ク の 導 入	労 使 の 機 会 の 設 定	残 業 時 間 の 上 限 設 定	勤 務 間 の 制 度 の 導 入	業 務 の 効 率 化	選 択 的 週 休 3 日 制 の 導 入	年 休 の 計 画 的 導 入	育 児 休 暇 の 取 得 促 進
全体		152	30.3	9.2	8.6	28.3	5.9	14.5	0.7	25.0	9.2
従業員 数別	4人以下	57	14.0	0.0	3.5	10.5	1.8	3.5	0.0	5.3	1.8
	5人～10人	36	19.4	8.3	11.1	33.3	2.8	13.9	0.0	22.2	2.8
	11人～20人	22	54.5	13.6	13.6	22.7	0.0	22.7	0.0	36.4	13.6
	21人～50人	23	52.2	17.4	4.3	47.8	17.4	21.7	4.3	47.8	17.4
	51人～300人	10	50.0	30.0	10.0	70.0	10.0	30.0	0.0	70.0	30.0
	301人以上	2	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	100.0
売上 高別	5,000万円未満	39	17.9	0.0	7.7	15.4	5.1	7.7	0.0	7.7	0.0
	5,000万円以上 1 億円未満	15	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	6.7	0.0	26.7	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	27	25.9	11.1	7.4	29.6	0.0	18.5	0.0	25.9	0.0
	3 億円以上 5 億円未満	10	40.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	30.0
	5 億円以上10億円未満	10	60.0	10.0	10.0	30.0	10.0	40.0	0.0	30.0	10.0
	10億円以上	24	50.0	37.5	12.5	45.8	20.8	33.3	4.2	50.0	29.2

		し 特 に い な い も の 実 施	そ の 他	無 回 答
全体		32.9	6.6	5.3
従業員 数別	4人以下	49.1	12.3	14.0
	5人～10人	44.4	0.0	0.0
	11人～20人	9.1	4.5	0.0
	21人～50人	8.7	0.0	0.0
	51人～300人	0.0	20.0	0.0
	301人以上	0.0	0.0	0.0
売上 高別	5,000万円未満	48.7	12.8	10.3
	5,000万円以上 1 億円未満	60.0	0.0	0.0
	1 億円以上 3 億円未満	29.6	3.7	3.7
	3 億円以上 5 億円未満	0.0	0.0	0.0
	5 億円以上10億円未満	0.0	10.0	0.0
	10億円以上	16.7	8.3	0.0

(10) 人材の確保・育成に向けた独自の取組等

人材の確保・育成に向けた独自の取組については、以下のような回答があった。

図表 II-104 人材の確保・育成に向けた独自の取組等(一部抜粋)

No.	人材の確保・育成に向けた独自の取組等
1	新卒(高校生)を業者の仲介にて募集するか検討中
2	リファラル採用や得意先からの引き抜きが中小企業には効力的と考えている
3	個人の状況に合わせて最適な働き方を選択できる職場環境や人事制度の整備(テレワーク、フレックス勤務、キャリア自薦制度など)・e-ラーニングや階層別研修などによる学びの機会の提供
4	残業“無”、土日祝“休”、有休“有”、昇給“有”、賞与“有”、退職金“有”等その他
5	個人事業所なのでできる事だが、従業員の都合に合わせて勤務や休日の調整等を行っている

7. 貴社・貴事業所の誇り・強みについて

(1) 誇れる取組や強みについて

事業所の誇れる取組や強みについては、以下のような回答があった。

図表 II-105 誇れる取組や強み(一部抜粋)

No.	誇れる取組や強み
1	当社で設計製作した特型の車両を工業系の学校に無償供与している。
2	世界最高水準の品質を長年維持している。
3	自然環境を可視化し、自然との融合を実現して体験してもらう(子供達)
4	技術に定評があり、品質・納期・営業も高く評価を得ており、売上げに貢献している。また、他社では、対応が難しい製品も加工しており、客先より良い評価を得ている。
5	ITと伝統技術をかけ合わせたものづくりをおこなっている。そのものづくりの楽しさを知ってもらえるよう、インターンシップやイベントで登壇、おはしづくり・ワークショップをおこない、開かれる工場ものづくりを意識している。
6	日々の業務が一杯いっぱいでは何の取り組みも出来ていない。品質・納期については自信を持っている。
7	自社製品を使用した商品の提示(コンビニ・外食メニュー等)
8	インターンシップ・ボランティアを積極的に行っている。
9	福利厚生が充実している。工場がキレイで整理整頓・掃除が行きとどいている。管理が行き届いている。
10	ISO9001・14000を従業員(経営陣も)の教育のため取り組んでいる。
11	工場見学は常に対応可能。ご依頼いただければ、積極的に受け入れている。村野高等支援学校より、実習受け入れ。1名採用。4年目を向えている。
12	医療機器の開発に取り組んでいる。
13	同業他社が嫌がる「難しい、面倒くさい」仕事を、効率よく、短納期で綺麗に納める事が、当社の強み。
14	常にお客様ファーストで仕事にあたっている。
15	赤ちゃんに触れるものを作っているという自覚を、社員、パート共、全員が持っている。

16	高品質な製品や人に寄り添う技術で、「脱炭素」や「働き方」、「災害への備え」などグローバルでの社会課題に応え、くらしのインフラを支えている。
17	産官学協力により日々研究を重ねている。他社競争を避け独自のノウハウでお客に提案、アピール出来る。
18	技術力、納期
19	中小企業の平均給与を下回らないように努めている。
20	学校の通学路上に立地している事や近隣の方が店の前を通る事が多いので、地域にしっかり根ざした事業運営を心掛けている。
21	毎月、全員が何か一つは改善することを目標に掲げ、10年近く継続できている。
22	作業の効率化の為、簡素化出来るものに関しては徹底的に簡素化し、全ての工程の見える化(社員全員が納期、進捗をパソコンで確認)出来るシステムを導入しています。
23	ホームページやYouTubeで情報発信をしている
24	従業員が若く、交流も盛んで、自ら問題解決をしている。離職率は低くモチベーションも比較的高い。
25	毎年オープンファクトリーをして、地域の人に工場見学や体験をしてもらっている。パートさん含めて従業員の士気が高い。
26	少量の物でも、断らず、納期を守る
27	こども110番の家への登録や地車保存会への協賛、周辺清掃に協力するなど地域に根ざした企業を目指している。また、取引先から気軽に相談してもらえるような開かれた会社を心掛けている。
28	QCDを追求している。Qの部分では、当社の強みの一つである溶接が顧客からも高い評価を頂き、資格取得を推進してきた。Dの部分では20年前に生産システムの導入を行い、幾度となくバージョンアップ、またハードである設備も先端のものを導入することで、進捗を管理し納期遵守を徹底してきた。Cの部分では、会社全体を考え、全照明のLED化や太陽光発電の導入やIT化、女子トイレの増設、また401K導入等を実行してきた。まだまだ実行出来ていないことも多々あるが、環境の変化や社会的意義を鑑みながら、「やれることはやる」をモットーに取り組んでいきたい。
29	快い対応と丁寧な仕事ぶり
30	零細企業でありながら、アイデアと工夫で大手の企業・メーカー様と長年に渡り直接お取引をいただいていることが唯一の誇り。

III. 参考資料（アンケート調査票）

門真市ものづくり産業振興計画策定に向けたアンケート調査

質問は、会社全体（個人事業主の場合は事業所全体）についてご回答ください

1. 貴社・貴事業所の概要について

問1 貴社・貴事業所の概要をご記入ください。

貴社名・事業所名			
本社所在地			
門真市における所在地		門真市	
担当者	部署名:	役職:	お名前:
連絡先	電話:	E-mail:	
創業年	西暦	年	門真市での事業開始年
			西暦
			年

問2 貴社の資本金をお答えください。（会社のみ。あてはまるものに1つだけに○）

1. 1,000 万円以下	2. 1,000 万円超 5,000 万円未満
3. 5,000 万円超 1 億円以下	4. 1 億円超 3 億円以下
5. 3 億円超 10 億円以下	6. 10 億円超

問3 貴社・貴事業所の従業員数（契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除く）をお答えください。（あてはまるものに1つだけに○）

1. 4人以下	2. 5人～10人	3. 11人～20人
4. 21人～50人	5. 51人～300人	6. 301人以上

問4 貴社・貴事業所の業種をお答えください。（最も近いもの1つに○）

1. 食料品製造業	2. 飲料・たばこ・飼料製造業
3. 繊維工業	4. 木材・木製品製造業（家具を除く）
5. 家具・装備品製造業	6. パルプ・紙・紙加工品製造業
7. 印刷・同関連業	8. 化学工業
9. 石油製品・石炭製品製造業	10. プラスチック製品製造業
11. ゴム製品製造業	12. なめし革・同製品・毛皮製造業
13. 窯業・土石製品製造業	14. 鉄鋼業
15. 非鉄金属製造業	16. 金属製品製造業
17. はん用機械器具製造業	18. 生産用機械器具製造業
19. 業務用機械器具製造業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業
21. 電気機械器具製造業	22. 情報通信機械器具製造業
23. 輸送用機械器具製造業	24. その他の製造業（ ）

問5 貴社・貴事業所の門真市内における機能は次のどれに該当しますか。（あてはまるものに全てに○）

1. 本社（経営）	2. 工場（製造）
3. 支店（営業）	4. 倉庫・流通
5. 研究開発	6. サービス
7. 店舗	8. その他（ ）

2. 経営の状況について

問 6 貴社・貴事業所の年間の売上・経常利益についてお答えください。(1期、2期、3期前の決算)

1期前(直近)の決算 (年 月決算)	売上高	万円
	経常利益	万円
2期前の決算 (年 月決算)	売上高	万円
	経常利益	万円
3期前の決算 (年 月決算)	売上高	万円
	経常利益	万円

問 6-1 問 6 で「2期前」から「1期前(直近)」の売上高が増加した方にお伺いします。増加の要因は次のどれに該当しますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 新製品・技術開発	2. 販売単価の上昇	3. 販路・市場開拓
4. 納期の短縮	5. 事業の多角化	6. 製品・技術の差別化
7. 営業力の強化	8. 景気変動	9. 物流の合理化
10. 製品・技術の内製化	11. 設備の新設・更新	12. 同業他社の廃業
13. 社会環境の変化	14. 仕入れコストの低減	15. 経費の削減
16. その他()	17. わからない	

問 6-2 問 6 で「2期前」から「1期前(直近)」の売上高が減少した方にお伺いします。減少の要因は次のどれに該当しますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 技術力・開発の遅れ	2. 販売単価の下落	3. 市場の縮小
4. 業務(生産)効率の低下	5. 事業の多角化	6. 発注企業の選別強化
7. 営業力の不足	8. 景気変動	9. 原材料費の高騰
10. ブランド力の不足	11. 設備の老朽化	12. 競争の激化
13. 社会環境の変化	14. 大口取引先の移転	15. 人材の不足
16. その他()	17. わからない	

問 7 今後(3～5年程度)を見据えた経営戦略を立てていますか。(あてはまるものに○)

1. 立てている	2. 立てていない
----------	-----------

問 7-1 問 7 で「1. 立てている」と回答された方に伺います。その内容はどのようなものですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 研究(基礎研究、応用研究)や開発(技術開発、製品開発)など研究開発に関する戦略
2. 生産技術、製造(工程管理、品質管理)など生産に関する戦略
3. マーケティング、販売促進などに営業に関する戦略
4. 原材料や製品の調達、在庫管理、輸送、配送など物流に関する戦略
5. 人材の採用や育成、労務管理など人事に関する戦略
6. 情報システムの維持・管理、情報資源管理など情報に関する戦略
7. 資金調達、資金運用、税務など財務に関する戦略
8. その他()

問 8 貴社・貴事業所の「現在の強み」と「今後強化したいもの」について、現在のお考えとして該当するものを下欄から選び、それぞれ 1 位から 3 位まで順に番号でお答えください。

現在の強み	1位		2位		3位	
今後強化したいもの	1位		2位		3位	
1. 製品開発力・企画力	2. 技術力・製造精度	3. 品質管理				
4. 生産効率	5. 小ロット・試作対応	6. 在庫・納期対応				
7. 価格対応	8. 営業力・ブランド力	9. 事務効率・資金効率				
10. 流通部門・サービス	11. デジタルの活用	12. 競合の少なさ				
13. デザイン開発力	14. 知的財産権	15. 立地条件				
16. 同業・異業との連携	17. 人材の確保・育成	18. 社会貢献度の高さ				
19. その他()	20. 特になし					

問 9 貴社・貴事業所の経営上の課題は何ですか。(主なものを3つまでに○)

- | | | |
|---------------|-----------------------|---------------|
| 1. 国内受注の拡大 | 2. 海外受注の拡大 | 3. 受注単価が低い |
| 4. コストダウン | 5. 設備の老朽化・不足 | 6. 納期の短縮 |
| 7. 新製品・新技術の開発 | 8. 優れた外注先の確保 | 9. 生産性の向上・効率化 |
| 10. 人材の確保・育成 | 11. 技術・技能の継承 | 12. デジタルの活用 |
| 13. 事業スペースの拡張 | 14. 事業継続への対応(災害・感染症等) | 15. 資金調達 |
| 16. その他() | | |
| 17. 特になし | | |

3. 生産・取引の状況について

問 10 貴社・貴事業所が生産している主な製品・技術の内容をお答えください。

主な製品等の内容	(例:精密金型部品加工、精密機械部品加工、精密治具の製作)
----------	-------------------------------

問 11 貴社・貴事業所で生産している主要な製品等が使われている最終製品は、10 年前と比較して変化しましたか。(あてはまるもの1つだけに○)

- | | | |
|---------|------------|----------|
| 1. 変化した | 2. 変化していない | 3. わからない |
|---------|------------|----------|

問 11-1 問 11 で「1. 変化した」と回答されたに伺います。どのような分野から、現在はどのような分野に変化しましたか。

(例:自動車分野から半導体製造の分野に変化した)

問 12 主な生産内容は次のどれに該当しますか。(あてはまるものに全てに○)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 自社ブランド生産 | 2. 設計を含む加工・受注生産 |
| 3. 相手先仕様による加工・受注生産 | 4. 相手ブランドによる OEM 生産 |
| 5. 製品開発・企画が主で生産は外注している | 6. その他() |

問 13 主な生産形態は次のどれに該当しますか。(最もあてはまるものに1つだけに○)

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 一品モノ(オーダーメイド)型 | 2. 多品種少量型 |
| 3. 量産型 | 4. その他() |

問 14 この 1 年間(令和4年度)の年間売上高が最も高い顧客・取引先の属性は、次のどれに該当しますか。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------|
| 1. 資本関係のある親会社 | 2. 大手メーカー | 3. 中堅メーカー |
| 4. 中小・零細メーカー | 5. 卸売業・商社・代理店 | 6. 小売業 |
| 7. サービス業 | 8. 官公庁・大学 | 9. 一般消費者 |
| 10. その他() | | |

問 15 前問で選択した令和 4 年度の年間売上高が最も高い顧客・取引先との取引は、全売上高のうちどのぐらいの比率を占めていますか。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 10%未満 | 2. 10~20%未満 | 3. 20~40%未満 |
| 4. 40~60%未満 | 5. 60~80%未満 | 6. 80%以上 |

問 16 令和 4 年度の売上高が最も高い顧客・取引先は、どこに立地していますか。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | | | |
|---------------------|---------------------|--------|--------|
| 1. 門真市 | 2. 守口市 | 3. 大阪市 | 4. 大東市 |
| 5. 東大阪市 | 6. その他の大阪府内(市町村名:) | | |
| 7. 大阪府外の国内(都道府県名:) | 8. 海外(国名:) | | |

問 17 令和 4 年度の年間売上高のうち、門真市内の企業からの売上はどのぐらいの比率を占めていますか。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 10%未満 | 2. 10~20%未満 | 3. 20~40%未満 |
| 4. 40~60%未満 | 5. 60~80%未満 | 6. 80%以上 |
| 7. わからない | | |

問 23-1 問 23 で移転・縮小または廃業すると回答された方に伺います。その理由は何ですか。(最もあてはまるもの1つだけに○)

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1. 人口の減少、高齢化で、地域・国内の市場が縮小しているから | |
| 2. 取引先の事業所が海外や国内遠方への移転を進めているから | |
| 3. 他社(外国企業含む)との競争が激しいから | |
| 4. 用意できる資金で、求める水準の人材が確保できないから | |
| 5. 経営者の後継者がいないから | |
| 6. 事業所を拡張出来る余地が市内にないから | |
| 7. その他() | |

問 24 代表者様の年齢をお答えください。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | | | |
|--------|--------|--------|----------|
| 1. 10代 | 2. 20代 | 3. 30代 | 4. 40代 |
| 5. 50代 | 6. 60代 | 7. 70代 | 8. 80代以上 |

問 25 事業承継について、どのようにお考えですか。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 事業承継したい | |
| 2. 事業承継せずに廃業する予定 | |
| 3. 他社に事業譲渡したい(M&Aを含む) | |
| 4. まだ事業承継について考える時期ではない | |
| 5. その他() | |
| 6. 分からない | |

問 25-1 問 25 で「2. 事業承継せずに廃業する予定」「3. 他社に事業譲渡したい(M&Aを含む)」と回答された方に伺います。その理由は何ですか。(最もあてはまるものに1つだけに○)

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 後継者がいない | 2. 後継者候補はいるが、育成が困難 |
| 3. 事業に将来性がない | 4. 従業員の確保が困難 |
| 5. 事業資金の調達が困難 | 6. 当初から自分の代限りとしている |
| 7. その他() | |

問 26 立地環境・操業環境・今後の事業展開について、その他のご意見等がございましたら、下の自由記述欄にお書きください。(自由回答)

5. 事業環境の変化に対する対応について

カーボンニュートラル(脱炭素)に関する取り組みについてお伺いします。

問 27 貴社・貴事業所のカーボンニュートラル(脱炭素)への対応状況について、最近(直近2~3年)と比べ、必要性はどう変化しましたか。(あてはまるもの1つだけに○)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. とても増加している | 2. 増加している |
| 3. 変わらない | 4. 減少している |

問 27-1 問 27 で「1. とても増加している」「2. 増加している」と回答された方に伺います。カーボンニュートラル(脱炭素)への対応が増している背景を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 顧客企業からの要請 | 2. 資本関係のある親会社からの要請 |
| 3. 業界団体からの要請 | 4. 金融機関からの要請 |
| 5. 株主からの要請 | 6. 企業イメージ向上のため |
| 7. 燃料費等のコスト削減のため | |
| 8. その他() | |

問 28 貴社・貴事業所のカーボンニュートラル(脱炭素)への対応について、具体的に取り組んでいる内容を教えてください。(あてはまるもの全てに○)

1. 再生可能エネルギー(太陽光等)の導入	2. 温室効果ガス排出量の見える化
3. 省エネ設備等の導入	4. 排出権の売却・購入
5. その他()	6. 特になし

問 29 カーボンニュートラル(脱炭素)を進める上で、どのような課題を感じていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 取り組むための専門知識やノウハウが不足している	3. コストを価格転嫁できない
2. どのレベルまで対応が必要か分からない	4. 取り組みを推進する人材がいない
5. どう取り組めばいいのかわからない	6. 取り組みを推進するコストが見込めない
7. 取り組む時間が確保できない	8. コストに見合う効果が見込めない
9. 業務量の増加につながる	10. 優先順位が低い
11. その他()	12. 特に課題はない

デジタル化の状況についてお伺いします。

問 30 デジタル技術(センサーや IoT 等)の活用によって、生産プロセス等について、どのような改善・向上に取り組んでいますか。下記のそれぞれの項目の取組について、現在の取組状況をお聞かせください。(項目ごとに、あてはまるもの 1 つだけに○)

【選択肢】	1	2	3	4	5
1:実施している 2:実施する計画がある 3:可能であれば実施したい 4:別の手段(紙管理等の手動の手段で)で足りている 5:実施予定なし(今後も実施するつもりはない、または、実施の必要がない)	実施している	実施する計画がある	可能であれば実施したい	別の手段で足りている	実施予定なし
① 個別工程の機械の稼働状態について「見える化」を行い、プロセス改善等に取り組む	1	2	3	4	5
② ラインもしくは製造工程全般の機械の稼働状態について「見える化」を行い、プロセス改善等に取り組む	1	2	3	4	5
③ 上記に加え、ラインや製造工程に関わる人員の稼働状態も「見える化」し、プロセス改善等に取り組む	1	2	3	4	5
④ 自社の工場内もしくはサプライチェーンに係る企業との間で、費用やCO ₂ の発生量といったコストの「見える化」を行う	1	2	3	4	5
⑤ 自社の工場内もしくはサプライチェーンに係る企業との間で、製造物・部材のトレーサビリティ管理(例:製造過程の把握)を行う	1	2	3	4	5
⑥ 海外工場においても、国内工場と同じかそれ以上の生産プロセスに係るデータの収集・活用といった取組を行う	1	2	3	4	5
⑦ データを活用したモデル化を通じて、納品物の調整をはじめとする顧客とのやり取りや、マーケティングの効率化を行う	1	2	3	4	5

問 31 デジタル技術の活用に関して、どのような課題を感じていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 投資費用が高額である	2. 費用対効果が不明である
3. セキュリティが不安である	4. トラブル発生時の対応が困難
5. 会社全体として IT 化への理解・協力が不足している	
6. 身近に相談相手(同業者・支援機関等)がいない	
7. どのツールを活用すればよいかわからない	
8. 特に課題はない	
9. その他()	

6. 人材の確保・育成について

問 32 人員の過不足の状況をお答えください。(あてはまるものに1つに○)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 人員は過剰である | 2. 人員の確保は適切である |
| 3. 人員が不足している | 4. 分からない |

問 32-1 問 32 で「3. 人員が不足している」と回答された方にお聞きます。どのような職種において人員の不足を感じていますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | | |
|---------------|---------------|--------------------|
| 1. 事務・管理職 | 2. 企画・開発職 | 3. 製造・加工職 |
| 4. 営業職 | 5. 品質管理・製品検査職 | 6. 専門職(ICT、法務、財務等) |
| 7. 運輸(運転)、配送職 | 8. アルバイトスタッフ等 | 9. 経営・後継者 |
| 10 その他() | | |

問 33 貴社・貴事業所では、現在どの層の採用を実施していますか。該当するものを選択してください。(あてはまるものに全てに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|---------|
| 1. 新卒(高校、専門学校卒) | 2. 新卒(大学、大学院卒) | 3. 中途採用 |
| 4. 女性 | 5. 高齢者 | 6. 外国人 |
| 7. その他() | | |

問 34 貴社・貴事業所で、今後採用を増やしたいと考えているのはどの層ですか。該当するものを選択してください。(あてはまるものに全てに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|---------|
| 1. 新卒(高校、専門学校卒) | 2. 新卒(大学、大学院卒) | 3. 中途採用 |
| 4. 女性 | 5. 高齢者 | 6. 外国人 |
| 7. その他() | | |

問 35 貴社・貴事業所の求人方法として、該当するものを選択してください。(あてはまるものに全てに○)

- | | | |
|--------------------------|---------------|-------------|
| 1. ハローワーク | 2. 各種民間の求人サイト | 3. 紙媒体の広告求人 |
| 4. 各学校(高校・大学・専門学校)への求人依頼 | 5. その他() | |

問 36 人材育成上の課題について、該当するものを選択してください。(あてはまるものに全てに○)

- | |
|---|
| 1. 指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している |
| 2. 現場での先輩から後輩への技術やノウハウの継承が上手いかわからない |
| 3. 人材育成の前提となる社内のコミュニケーションが上手くとれていない |
| 4. 人材を育成する時間的余裕がない |
| 5. 人材を育成する資金的余裕がない |
| 6. 人材の訓練・育成のためのノウハウ、設備や施設が社内にはない、もしくは不足している |
| 7. 社内のニーズにマッチする施策やプログラムがない |
| 8. 外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない |
| 9. 定着率が低く、人材を育成するまでに至らない |
| 10. 特に課題はない |
| 11. その他() |

問 37 貴社・貴事業所では外国人労働者を雇用していますか。(あてはまるものに1つだけに○)

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1. すでに雇用している | 2. まだ雇用していないがこれから採用したい |
| 3. 雇用する予定はない | 4. 分からない |

問 37-1 問 37 で「1. すでに雇用している」と回答した方に伺います。雇用している外国人の出身国についてお答えください。(あてはまるものに全てに○)

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. ベトナム | 2. 中国 | 3. フィリピン |
| 4. インドネシア | 5. ネパール | 6. その他() |

問 37-2 問 37 で「1. すでに雇用している」または「2. これから雇用したい」と回答した方に伺います。どのような在留資格の外国人ですか。(あてはまるものに全てに○)

- | | | |
|-----------------|------------------------------|---------|
| 1. 技能実習 | 2. 特定技能 | 3. 家族滞在 |
| 4. 技術・人文知識・国際業務 | 5. 身分に基づく在留資格(永住者、日本人の配偶者など) | |
| 6. 留学 | 7. その他() | |

問 37-3 問 37 で「1. すでに雇用している」または「2. まだ雇用していないがこれから採用したい」と回答した方に伺います。外国人労働者の採用にどのような課題を感じていますか。(あてはまるものに全てに○)

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 雇用に費用がかかる | 2. 周辺住民の理解を得にくい |
| 3. 手続きが複雑である | 4. 日本語での意思疎通に問題がある |
| 5. 採用しても定着しない | 6. 文化や価値観等の違いから、職場になじみにくい |
| 7. 適切な紹介機関が見つからない | 8. 特に課題は感じていない |
| 9. その他() | |

問 38 貴社・貴事業所では、外部人材を活用していますか。(あてはまるものに○)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 活用している | 2. 活用していない |
|-----------|------------|

問 38-1 問 38 で「1. 活用している」と回答された方に伺います。具体的にどのような人材を活用していますか。(自由回答)

(例: 知的財産に関する専門家として、外部の弁理士と契約している)

問 39 人材開発・研修の実施等について、貴社・貴事業所で現在実施している取組として、該当するものを選択してください。(あてはまるものに全てに○)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 社員の資格取得などへの支援 | 2. Eラーニング、オンライン学習サービスの活用 |
| 3. 従業員同士の勉強会の開催 | 4. 社外の研修、セミナー、ワークショップ |
| 5. 管理職のスキルの把握、可視化 | 6. 社内の研修、セミナー、ワークショップ |
| 7. 従業員のスキルの把握、可視化 | 8. キャリアカウンセリング、コーチングの実施 |
| 9. 経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達 | |
| 10. 特に何も実施していない | |
| 11. その他() | |

問 40 働き方改革について、貴社・貴事業所で現在実施している取組として、該当するものを選択してください。(あてはまるものに全てに○)

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 経営トップによる呼び掛け | 2. テレワークの導入 |
| 3. 労使の話し合いの機会の設定 | 4. 残業時間の上限設定 |
| 5. 勤務間インターバル制度の導入 | 6. 業務(会議や決裁など)の効率化 |
| 7. 選択的週休3日制の導入 | 8. 年休の計画的付与制度の導入 |
| 9. 育児休暇の取得促進 | 10. 特に何も実施していない |
| 11. その他() | |

問 41 人材の確保・育成について、独自の取組や戦略がありましたら、下の自由記述欄にお書きください。(自由回答)

7. 貴社・貴事業所の誇り・強みについて

問 42 最後に、本業かどうかに関わらず、貴社・貴事業所の誇れる取組や強みがあれば教えてください。(自由回答)

(例: 毎月、未来の製造業を担う若者たちや地元の小学生を現場に招き、リアルなモノづくりの現場を見学・体験してもらっている。)